

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月13日

【中間会計期間】 2024年度中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

【会社名】 ファイザー・インク
(Pfizer Inc.)

【代表者の役職氏名】 上席副社長兼秘書役、チーフ・ガバナンス・カウンセル
マーガレット・M・マデン
(Margaret M. Madden, Senior Vice President and Corporate Secretary, Chief Governance Counsel)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国10001-2192 ニューヨーク州
ニューヨーク、ハドソン・ブルバード・イースト 66
(66 Hudson Boulevard East, New York, N.Y. 10001-2192, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 松 添 聖 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー28階
ベーカー＆マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

【電話番号】 03-6271-9900

【事務連絡者氏名】 弁護士 渡 邊 大 貴

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー28階
ベーカー＆マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

【電話番号】 03-6271-9900

【縦覧に供する場所】 なし

注(1) 本書において、文脈上別段の指示がある場合を除き、「ファイザー」、「当社」、又は「ファイザー社」とは、ファイザー・インク及びその子会社を指す。米国外で営業を行う子会社についてのファイザーの四半期は、2024年5月26日及び2023年5月28日現在並びに同日に終了する3か月間及び6か月間であり、米国子会社についての四半期は、2024年6月30日及び2023年7月2日現在並びに同日に終了する3か月間及び6か月間である。「注記」とは、本書記載の要約連結財務諸表又は当社の2023年度有価証券報告書に記載の連結財務諸表の注記を指す。また、本書及び/又は注記において、以下に説明又は定義する用語も使用される。

2023年度有価証券報告書	2024年6月14日付で関東財務局長に提出された有価証券報告書（様式第8号）
アッヴィ社	アッヴィ・インク（AbbVie Inc.）
ALK	未分化リンパ腫キナーゼ
提携による収益	他社又は当社が創薬又は開発した製品を当社が共同販促活動する提携契約による収益
アステラス社	Astellas Pharma Inc., Astellas US LLC 及び Astellas Pharma US, Inc.
ATTR-CM	トランスサイレチン型心アミロイドーシス（アミロイド心筋症）
ベイン・キャピタル社	ベイン・キャピタル・プライベート・エクイティ及びベイン・キャピタル・ライフ・サイエンス（Bain Capital Private Equity及びBain Capital Life Sciences）
バイオハイブン社	バイオハイブン・ファーマシューティカル・ホールディング・カンパニー・リミテッド（Biohaven Pharmaceutical Holding Company Limited）
ピオンテック社、バイオ ンテック社	ピオンテックSE(BioNTech SE)
バイオフーマ BMS	グローバル・バイオフーマシューティカルズ・ビジネス ブリストル-マイヤーズ スクイブ・カンパニー（Bristol-Myers Squibb Company）
CDC	米国疾病予防管理センター
セレヴェル社、セレヴェ ル・セラピューティクス 社	セレヴェル・セラピューティクス・ホールディングス・インク（Cerevel Therapeutics Holdings, Inc.）
コ ミ ナ テ イ （Comirnaty）*	別段の注記がない場合、該当する及び承認・許可された、ファイザー - ピオンテックCOVID-19ワクチン、コミナティ（COVID-19ワクチン、mRNA）オリジナルー価処方、二価（オリジナル及びオミクロンBA.4/BA.5）ファイザー - ピオンテックCOVID-19ワクチン、ファイザー - ピオンテックCOVID-19ワクチン（2023-2024処方）、コミナティ（COVID-19ワクチン、mRNA）2023-2024処方、コミナティ・オリジナル/オミクロン BA.1、コミナティ・オリジナル/オミクロン BA.4/BA.5、コミナティ・オミクロン XBB.1.5及びコミナティ JN.1をいう。
COVID-19 先進国市場	2019年の新型コロナウイルス疾患 以下の市場を含むが、限定されない：西ヨーロッパ、日本、カナダ、中欧、オーストラリア、北欧諸国、韓国、バルカン半島諸国、ニュージーランド及びフィンランド
DMD	デュセンヌ型筋ジストロフィー
EMA	欧州医薬品庁
新興成長市場	以下の市場を含むが、限定されない：アジア（日本及び韓国を除く）、ラテンアメリカ、アフリカ、中東、一部の東欧諸国及びトルコ
EPS	1株当たり利益
ESG	環境、社会及びガバナンス
EU	欧州連合
EUA	緊急使用許可
証券取引法	1934年証券取引法（その後の改正を含む）
FASB	米国財務会計基準審議会
FDA	米国食品医薬品局
GAAP	一般会計原則

GSK	GSKピーエルシー (GSK plc)
Haleon、ヘイリオン社	ヘイリオン・ピーエルシー (Haleon plc)
HIPAA	1996年医療保険の携行性と責任に関する法律 (Health Insurance Portability and Accountability Act of 1996)
ホスピーラ社	ホスピーラ・インク (Hospira, Inc.)
HRR	相同組換え修復
IPR&D	仕掛研究開発活動
IRA	2022年インフレ削減法
IRS	米国内国歳入庁
JV	合併会社、合併事業
キング社	キング・ファーマシューティカルズLLC (King Pharmaceuticals LLC (旧: King Pharmaceuticals, Inc.))
mCRC	転移性大腸がん
mCRPC	転移性去勢抵抗性前立腺がん
mCSPC	転移性去勢感受性前立腺がん
広域訴訟、MDL	広域係属訴訟 (Multi-District Litigation)
メリディアン社	メリディアン・メディカル・テクノロジーズ・インク (Meridian Medical Technologies, Inc.)
ムーディーズ	ムーディーズ・インベスターズ・サービス
mRNA	メッセンジャーRNA、メッセンジャーリボ核酸、伝令RNA
マイラン、マイラン社	マイランN.V. (Mylan N.V.)
NDA	新薬承認申請
ニンバス社	ニンバス・セラピューティクスLLC (Nimbus Therapeutics, LLC)
nmCRPC	非転移性去勢抵抗性前立腺がん
nmCSPC	非転移性去勢感受性前立腺がん
NSCLC	非小細胞肺癌
ODT	口腔内崩壊錠
ORD	オンコロジー研究開発
Paxlovid (パキロビッド)*	経口COVID-19治療薬 (ニルマトレルビル錠及びリトナビル錠)
PC1	ファイザー・センターワン
ファルマシア	ファルマシアLLC (Pharmacia LLC (旧: Pharmacia Corporation))
PP&E	有形固定資産
PRD	ファイザー・リサーチ・アンド・ディベロップメント
プレブナー製品群	プレブナー20/Apexxnar (小児及び成人用) 及びプレブナー13/プレベナー13 (小児及び成人用) を含む
PsA	乾癬性関節炎
QTD	四半期初めよりの累計、3か月間
RA	リウマチ性関節炎
RCC	腎細胞がん
R&D	研究開発
RSV	呼吸器合胞体ウイルス、RSウイルス
S&P	スタンダード&プアーズ
シージェン、シージェン社	シージェン・インク (Seagen Inc.) 及びその子会社
SEC	米国証券取引委員会
武田	武田薬品工業株式会社
UC	潰瘍性大腸炎
U.K.	英国

アップジョン事業	ファイザーの以前のグローバルな主に特許切れブランド医薬品及びジェネリック医薬品事業。リビートル、リリカ、ノルバスク、セレブレックス及びバイアグラ等の世界的に認知されている20の固形経口医薬品ブランドのポートフォリオ並びに米国を拠点とするジェネリック薬プラットフォームであるグリーンストーンを含んでいた。2020年11月16日にスピンオフされ、ヴィアトリス社を設立するためにマイランと統合された。
U.S.	アメリカ合衆国、米国
ヴィアトリス社	ヴィアトリス・インク (Viatris Inc.)
ViiV	ViiVヘルスケア・リミテッド (ViiV Healthcare Limited)
ピンダケル製品群	ピンダケル、ピンダマックス、ピンマックを含む。
YTD	年初よりの累計、上半期、6か月間

* ファイザー - ピオンテックCOVID-19ワクチン (2023-2024処方) 及びパキロビッドの特定使用は、FDAにより承認又は認可されていない。ファイザー - ピオンテックCOVID-19ワクチン (2023-2024処方) は、生後6ヶ月から11歳までの個人に対するCOVID-19の予防を目的として、EUAに基づきFDAにより緊急使用の認可を受けている。パキロビッドは、入院又は死亡を含むCOVID-19の重症化リスクが高い小児患者 (12歳以上、体重40キログラム以上) の軽度から中等度のCOVID-19の治療を目的として、EUAの下でFDAにより緊急使用の認可を受けている。緊急使用は、宣言が終了する又は認可が早期に取り消されない限り、米国連邦食品・医薬品・化粧品法のセクション564(b)(1)に基づくCOVID-19のパンデミック中の医薬品の緊急使用の許可を正当化する状況が存在する宣言の期間中にのみ許可される。www.covid19oralrx.com及びwww.cvdvaccine-us.comのEUAファクトシートを参照のこと。

- 注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル = 144.80円の換算率 (2024年8月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売相場仲値) により換算されている。
- 注(3) 本書の一部の金額は、四捨五入の関係で合計と一致しない。全てのパーセンテージは、四捨五入していない金額を使用して計算されている。記載されている全ての商標は、それぞれの所有者に帰属する。
- 注(4) 当社のウェブサイト、フェイスブック、インスタグラム、YouTube、LinkedInのページ、又は当社のX (前Twitter) のアカウント、又は第三者のウェブサイトに含まれる情報は、参照することにより本書に組み込まれるものではない。
- 注(5) 本書で取り上げた製品及び製品候補の中には、ファイザーの権利が市場によって異なる他社と提携して共同研究、共同開発、及び/又は共同販促を行っているものや、ファイザーが特定の市場で商業化権を有する契約の対象となっているものがある。
- 注(6) 本書は各種既存製品及び/又は製品候補に関する一定の臨床研究の説明を含む。これらの研究は典型的にはかかる製品又は製品候補に関するより大きな臨床データ体系の一部であり、本書での説明はより大きなデータ体系との関連で検討すべきである。さらに、臨床検査データは異なる解釈を受けることもあり、当社がデータは製品候補又は既存製品の新適応の安全性及び/又は効能を裏付けるのに十分であると考える場合でも、規制当局は当社の見解を共有しない可能性があり、追加データを要求する又は承認そのものを拒否する可能性がある。

留意事項

本半期報告書 (以下「本書」という。) に含まれる当社に関する一部の情報は、2024年6月30日に終了した四半期に関する当社のForm 10-Q様式による四半期報告書を含む、米国証券取引委員会 (SEC) に提出された当社の報告書及び提出書類から抽出されたものである。当社は、2024年6月30日より後の進展を反映するために、これらの情報の一部を更新しているが、全ての情報を更新しているわけではなく、また当社は当該情報を更に更新する義務を負わない。従って、本書の情報が、関東財務局長に提出される時点において、全ての重要な点において正確であることを保証するものではない。当社の報告書及びSECへの提出書類は、当社ウェブサイトwww.pfizer.comにて閲覧できる。

第一部【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当該上半期において、2023年度有価証券報告書（2024年6月14日提出）の「第1 本国における法制等の概要」の記載に重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(上段：1株当たり金額を除いて百万ドル、下段：1株当たり金額を除いて百万円)

	終了年度又は半期/現在				
	2024年6月30日 終了の半期/ 6月30日現在	2023年度/ 年度末現在	2023年7月2日 終了の半期/ 7月2日現在	2022年度/ 年度末現在	2022年7月3日 終了の半期/ 7月3日現在
総収益(総売上高) ^(a)	\$ 28,162 (4,077,858)	\$ 58,496 (8,470,221)	\$ 31,492 (4,560,042)	\$ 100,330 (14,527,784)	\$ 53,402 (7,732,610)
ファイザー社に帰属する 当期純利益	3,156 (456,989)	2,119 (306,831)	7,870 (1,139,576)	31,372 (4,542,666)	17,769 (2,572,951)
資本金	480 (69,504)	478 (69,214)	478 (69,214)	476 (68,925)	476 (68,925)
発行済み普通株式数 (百万株)	9,592	9,562	9,561	9,519	9,496
ファイザー社株主に帰属 する資本合計	87,700 (12,698,960)	89,014 (12,889,227)	99,019 (14,337,951)	95,661 (13,851,713)	87,208 (12,627,718)
資本の部合計 ^(b)	87,975 (12,738,780)	89,288 (12,928,902)	99,293 (14,377,626)	95,916 (13,888,637)	87,469 (12,665,511)
総資産	216,193 (31,304,746)	226,501 (32,797,345)	220,168 (31,880,326)	197,205 (28,555,284)	195,290 (28,277,992)
1株当たり純利益 - 基本的 (上段：ドル)(下段：円)	0.56 (81)	0.38 (55)	1.40 (203)	5.59 (809)	3.17 (459)
1株当たり純利益 - 希薄化後 (上段：ドル)(下段：円)	0.55 (80)	0.37 (54)	1.38 (200)	5.47 (792)	3.10 (449)
自己資本率	40.69%	39.42%	45.10%	48.64%	44.79%
1株当たり現金配当金 (上段：ドル)(下段：円)	0.84 (122)	1.64 (237)	0.82 (119)	1.60 (232)	0.80 (116)
営業活動により生じた (使用された) キャッ シュ・フロー	(691) ((100,057))	8,700 (1,259,760)	4 (579)	29,267 (4,237,862)	14,711 (2,130,153)
投資活動により生じた (使用された) キャッ シュ・フロー	6,332 (916,874)	(32,278) ((4,673,854))	(22,170) ((3,210,216))	(15,783) ((2,285,378))	(10,746) ((1,556,021))
財務活動により生じた (使用された) キャッ シュ・フロー	(7,390) ((1,070,072))	26,066 (3,774,357)	24,403 (3,533,554)	(14,834) ((2,147,963))	(4,058) ((587,598))
現金及び現金同等物	1,052 (152,330)	2,853 (413,114)	2,632 (381,114)	416 (60,237)	1,780 (257,744)
従業員数	約84,000人	約88,000人	約84,600人	約83,000人	約80,100人

(a) 2024年度第1四半期より、ロイヤリティー収入を「その他の(収益)費用 - 純額」から再分類し、連結損益計算書上、ロイヤリティー収入を総収益(総売上高)の中の独立した項目として表示することを開始した。2023年7月2日に終了した6か月間の金額を現在の表示に合わせるため、再分類調整を行った。ファイザーの2024年12月31日に終了する年度のForm 10-Kは2025年初めまで提出されないため、表示されているその他の期間の「総収益(総売上高)」にはこのような再分類調整は反映されていない。

(b) 「資本の部合計」の欄には、「ファイザー社株主に帰属する資本合計」と「非支配持分」の合計を記載している。

2 【事業の内容】

当該上半期において、重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該上半期中に、当社の重要な子会社及び関連会社に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

イノベーションを重視する当社の事業において、従業員は、成功の決め手となる重要な要因である。当社は、当社と従業員との関係は良好であると一般に確信している。2024年6月30日現在、当社は、世界中で約84,000名を当社の業務に雇用していた。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載の将来に関する記述については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」も参照のこと。

本書の本項「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」又は本書のその他の箇所に記載するものを除き、当該半期中において、当社の2023年度有価証券報告書に開示した対処すべき課題から重大な変更はなかった。

当社の事業及び戦略

当社（Pfizer Inc.）は研究に基づいた世界的なバイオ医薬品企業である。当社は、科学と当社のグローバルなリソースを活用し、人々の生命を延ばし、生活を大幅に改善する治療法を人々に提供する。当社の2024年度の主要な優先事項は、以下の通りである。

- 世界トップクラスのオンコロジー・リーダーシップの達成
- パイプライン・イノベーションの次の波を提供
- 新製品のパフォーマンスを最大化
- コスト基盤の再調整による利益率の拡大
- 株主価値向上のための資本を配分

これら5つの戦略的優先事項をより効率的かつ効果的に実行できる方法の1つは、人工知能を含むテクノロジーを活用することであると当社は考える。

当社は3つの営業セグメントからなるグローバル体制を通じて当社の商業事業運営を管理する：すなわち、「バイオフーマ」、「PCI」及び「ファイザー・イグナイト」である。バイオフーマは唯一の報告セグメントである。本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表に対する注記13Aを参照のこと。

2023年度第4四半期に、当社は、長期的な収益予測に合わせてコストを再調整することを目的とした、複数年にわたる全社的なコスト再調整プログラム（「コストベース再編成プログラム」）を開始したことを発表した。2024年度第2四半期には、運用効率、ネットワーク構造の変更及び製品ポートフォリオの強化を含む予定の、売上原価を削減するための複数年にわたる複数段階のプログラム（「製造最適化プログラム」）を開始したことを発表した。本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。これらのプログラムに関連する節減予想額の説明については、本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「原価及び費用 - 事業再編費用並びに買収及びコスト削減 / 生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用」を参照のこと。

当社の事業、戦略及び経営環境に関する詳細は、当社の2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

事業開発イニシアチブ

当社は、主に当社自身の製品パイプラインを前進させ、当社の既存製品の価値を最大化するとともに、様々な事業開発活動を通じて成長機会の活用に戦略的に全力で取り組む。2024年2月22日までのより重要な最近の取引についての説明は、2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。最近の重要な事業活動は、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表に対する注記2に説明する取引及び以下を含む。

アッヴィ社によるセレヴェル・セラピューティクス社の買収 - 2024年8月1日、アッヴィ社はセレヴェル社の発行済株式のすべてを1株当たり45ドルの現金で取得した。セレヴェル社は、ペイン・キャピタル社と当社の間の取決めにより設立された。この取り決めに基づき、当社は、持分所有権、並びに将来の規制上及び商業上のマイルストーン支払い及びロイヤリティーと引き換えに、当社の神経科学資産のポートフォリオの世界的な開発、製造、及び商業化の権利をセレヴェル社にライセンス供与した。この買収の完了に関連して、当社はセレヴェル社株式の合併対価として12億ドルを受け取った。当社は、2024年度第3四半期において「その他の(収益)費用 - 純額」に約1億ドルの利益を認識する予定である。ライセンス供与に基づく当社の権利は、セレヴェル社の買収によって影響を受けない。

当社の営業環境

当社は医薬品業界の他社同様、一定の業界固有の課題に直面している。これらにはとりわけ、以下並びに当社の2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」及び「当社の営業環境」並びに「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因」に挙げた課題がある。

知的財産権及び提携/使用許諾権 - 知的財産権の喪失、満了又は無効化、特許訴訟の和解及び判決並びに共同販促及び使用許諾権の満了は、当社の収益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。一部の当社の製品は、ここ数年間、特許の期限満了又は特定市場における規制上の独占権の喪失を経験しており、当社は一部の製品が今後数年間にわたり、激化するジェネリック薬との競争に直面すると予想している。特許切れがさらに続く一方で、2024年から2025年にかけて特許切れによる穏やかな収入減少の影響を当社は予想する。当社のインライン製品のいくつかは特許に基づく期限切れを迎えるため、2026年から2030年にかけて特許期限切れによる収益減少のより大きな影響が予想される。当社は引き続き、特許権の侵害に対する積極的な防御を行い、適切な患者の入手経路を確保する手助けとなる必要な措置を講じながら、世界的な特許権の認知を強化する取り組みを支援していく。

当事業全体に最も重要と当社が考える特許権に課する詳細については、当社の2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」の「特許及びその他の知的財産権」を参照のこと。当社製品の一部に係る特許訴訟に関する最近の展開については、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記12A1を参照のこと。

規制環境/価格設定及び入手経路 - 政府及びその他の支払人グループからの圧力 - 政府は世界的に、また民間の第三者支払人は米国において、コストを抑制するための様々な施策を全世界で利用する可能性がある。これには、とりわけ、法律又は規制による価格の改革、処方薬集（階層化及び利用管理ツールを含む。）、国を越えた提携及び調達、値下げ、強制的リベート、医療技術アセスメント、市場アクセスの条件としての強制的現地化、「国際基準価格」（すなわち、国が規制対象の薬価を他の諸国の薬価とリンクさせる慣行）、品質の一貫性評価プロセス及び量に基づく調達が含まれる。これらの及び類似のイニシアチブにより、価格圧力及び入手可能性への圧力が全世界的に増加し続けると当社は予想する。米国では、2024年11月の選挙後にどの政党が政権を取るかに関わらず、議会及び大統領政権は医薬品価格の規制に引き続き注力すると当社は予想している。2022年8月に署名・成立したIRAの薬価規程の実施は、今後数年間にわたり継続される。2023年8月、バイデン政権はメディケア薬価交渉プログラム（以下「本プログラム」という。）の対象となる最初の10種類の医薬品を発表した。本プログラムでは、特定の医薬品の製造業者が連邦政府とプロセスに参加して新しいメディケア価格を設定することを求めており、2026年に発効する。エリキュースは、本プログラムの対象となる最初の10種類の医薬品の1つである。当社は、政府が2024年9月1日までにエリキュースの新しいメディケア価格を公表すると予想している。IRAが当社の事業と製薬業界に与える完全な影響は依然として不透明であるため、当社はIRAが当社の事業、運営、財務状況、業績に与える影響を引き続き評価する。さらに、340B薬価プログラム（以下「340Bプログラム」という。）に関する連邦レベル又は州レベルでの法的又は立法上の進展を含む、メディケイド医薬品リベートプログラム又は340Bプログラムの変更は、当社の事業に重大な影響を与える可能性がある。詳細については、当社の2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」の「価格圧力及び管理医療組織」、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因 - 価格設定及び保険料返還」、並びに「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」及び「当社の営業環境」を参照のこと。

ノースカロライナ州（NC）ロッキーマウントにおける2023年7月の竜巻の影響 - ノースカロライナ州ロッキーマウントにある当社の製造施設は、2023年7月に竜巻による被害を受けた。この施設は、無菌注射剤の主要な生産拠点であり、当社の全無菌注射剤（麻酔、鎮痛及び微量栄養素を含む。）のほぼ25%の製造を担当している。製造は再開されたが、竜巻の影響を受けた医薬品の供給は2024年まで影響を受けると予想される。

当社は2023年度通年及び2024年度最初の6か月間に損失を被ったが、これは2023年に受領した保険金によって一部相殺された。当社は将来の期間に追加の保険金を計上すると予想するが、受取時期を確実に予測することはできない。

製品供給 - 当社は製品の自主回収及び自然災害又は人災によるものを含めて、供給遅延、混乱及び不足に定期的に遭遇している。様々な規制当局からの要請に対応し、ファイザーを含む製薬業界全体の製造業者が、ニトロソアミンが存在又は生成する可能性について製品ポートフォリオの評価を行っている。ニトロサミン(N-ニトロソ-パレニクリン)がFDAの暫定的許容摂取量を超えていることを理由として、2021年にファイザーは、米国においてチャンティックスの全てのロットを回収した。規制当局は、ニトロソアミンの許容摂取基準に関する最新のガイダンスを発表した。このガイダンスには、N-ニトロソ-パレニクリンの摂取基準の更新が含まれており、米国及び一部の海外市場でチャンティックスの市場復帰を可能とするために、当社は2024年下半年に規制当局への申請を行う予定である。

前述のノースカロライナ州ロッキーマウントで発生した竜巻の影響を除き、2024年の最初の6か月間及び2024年8月5日（ファイザーの2024年度第2四半期報告書（Form 10-Q）提出日）に至るまでサプライチェーンに重大な混乱は発生しておらず、世界中の全ての製造施設は通常の又はそれに近い水準で稼働を続けている。当社は、特定の成分及び原材料に対する業界の需要を継続的に監視しており、製品供給への潜在的なリスクや影響を軽減するために、積極的なサプライヤー管理、追加サプライヤーの適格性評価、可能な限りの事前購入などの緩和戦略を実施している。製品製造に関わるリスクの詳細については、当社の2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因 - 製品の製造、販売及びマーケティングに関するリスク」を参照のこと。

CIFFRE0試験の結果 - 2024年6月、DMDの歩行可能な患者を対象としたフォルダディストロゲン モバパルボベック (fordadistrogene movaparvovec) を評価する第3相試験であるCIFFRE0は主要評価項目を達成せず、主要な副次的評価項目もフォルダディストロゲン モバパルボベック投与群とプラセボ投与群の間で有意差を示さなかったことを発表した。本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「製品開発」を参照のこと。その結果、当社は2024年度第2四半期に240百万ドルの無形資産減損損失を計上した（本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記4を参照のこと。）。さらに、DMDプログラムの中止の結果、2024年7月に施設の1つを売却することが決定したため、2024年度第3四半期に約400百万ドルの費用を計上する見込みである。

グローバルな経済環境

上述の業界特有の要因に加え、当社は、当社と同規模及び世界的な広がりで行う他の企業同様、経済サイクルにかかるリスクを有する。当社の2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「グローバルな経済環境」を参照のこと。

COVID-19 - COVID-19に対応するため、当社はパキロビッドを開発し、ピオンテック社と共同で、コミナティを開発した。COVID-19の戦略の一環として、当社は画期的な科学への多額の投資を継続している。これには、懸念される新たな変異株に対するものを含むコミナティ及びパキロビッドの評価の継続、変異株適応のワクチン候補の開発並びに可能性のある呼吸器用混合ワクチン及び可能性のある次世代のワクチンと治療法の開発が含まれる。また、当社は追加の集団に対するパキロビッドの評価も行っている。本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「製品開発」を参照のこと。

2023年度、当社は主にコミナティを政府との契約に基づいて世界で販売した。契約が満了し、契約を通じて購入されたファイザー及びピオンテックのCOVID-19ワクチンが枯渇する、又は新しい変異株のワクチンが導入された後使用されなくなることをきっかけとして、米国におけるコミナティは、2023年9月に従来の商業市場での販売に移行した。国際的には、コミナティは、海外先進国市場では2023年に主に政府との契約による販売、新興成長市場では民間チャネルと政府との契約の組み合わせによる販売であったが、いずれの場合も、2024年に商業市場への移行を開始した。商業市場の移行及びCOVIDワクチンの需要の季節性が予想されるため、2024年度のコミナティの全世界収益の約90%が、第4四半期を中心に、下半期に計上されると当社は予想する。

2023年、当社は主に政府機関向けにパキロビッドを世界中で販売した。2023年10月13日、当社は米国政府との契約改定を発表し、これにより、2023年11月にパキロビッドが米国の従来の商業市場に移行し、2024年1月1日より前のNDAのラベルの市販製品の採用は最小限に抑えられることになった（本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記13Cを参照のこと）。パキロビッドについては、国際的に大半の市場が商業市場に移行しており、2024年にはパキロビッドの収益の大部分が商業チャネルを通じて生み出されると予想する。

当社のCOVID-19製品に関連するリスク（事業計画及び財務予測のために設定された特定の仮定並びに将来の展開の不確実性を含む。）並びにCOVID-19の知的財産権に関する紛争に関する情報は、当社の2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因 - COVID-19」、「 - 知的財産権保護」及び「—第三者知的財産権請求」、並びに本書「第6 経理の状況」の当社の要約連結財務諸表に対する注記12A1及び13、及び「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」を参照のこと。

イスラエル／ハマス紛争 - 当社の現地事業は、2023年10月7日に始まったイスラエルとハマスの武力紛争の影響を受けている。2024年6月30日終了の6か月間及び2023年12月31日に終了した事業年度において、当社のイスラエル子会社の事業が当社の連結売上高及び資産に占める割合は1%未満であった。当社は、当社の事業、顧客、サプライヤー、従業員並びにイスラエル及び中東の他の地域における事業への潜在的な影響を評価するなど、世界的な事業に影響を与える可能性のあるこの紛争の展開を注意深く監視している。現時点では、当社への長期的な影響は不確実であり、変化する可能性がある。

ロシア/ウクライナ紛争 - 当社の現地事業は、ロシアとウクライナ間の武力紛争により影響を受けている。2024年6月30日に終了した6か月間及び2023年12月31日に終了した事業年度のいずれにおいても、当社のロシア及びウクライナ子会社の事業は、当社の連結売上高及び資産の1%未満であった。当社はロシアとウクライナの紛争の影響を監視しているが、状況は進化し続けており、紛争によるより広い経済的影響、追加制裁の可能性及び当社の顧客又はサプライヤー（金融機関を含む。）により取られる措置を含め、長期的影響は現時点では予測が困難である。

これらの紛争に関連するリスクに関する情報については、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因 - グローバルな業務」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因

本書は、将来の見通しに関する見解を含んでいる。当社はまた、当社が公表する其他文書並びに口頭による公表においても、将来の見通しに関する見解を提供する。将来の見通しという性質に鑑み、これらの記述には、多大なリスク、不確実性及び正確ではない仮定の可能性が伴う。

当社は、可能な限り、かかる記述に「であろう」、「場合がある」、「可能性がある」、「見込みがある」、「継続中の」、「予測する」、「見積る」、「見込まれる」、「予想する」、「意向である」、「計画する」、「確信する」、「仮定する」、「目標にする」、「見通しを立てる」、「ガイダンス」、「目標」、「目的」、「意図」、「努める」、「可能性」及び「期待する」といった表現並びに類似の意味を有する他の表現及び用語を使用することにより、又は将来の日付を使用することにより、それと分かるよう試みた。

当社は、いくつかの話題の中で特に、以下についての説明において将来の見通しに関する情報を含めた。

- ・ 予測される当社の経営成績及び財務成績（財務ガイダンス及び予測を含む。）、
- ・ 組織再編、経営計画、戦略、目標及び見通し、
- ・ 製品パイプライン、既存製品及び製品候補の予想（規制当局への予測される提出、データの読み取り、研究開始、承認、発売、臨床試験の結果及びその他開発データ、収益への貢献と予測、価格設定と補償の可能性、需要、市場規模及び利用率を含む潜在的な市場ダイナミクス、並びに成長、実績、独占権の時期及び潜在的利益を含む。）、
- ・ 戦略的見直し、資本配分目標、配当及び株式買戻し、
- ・ 買収、事業売却及びその他事業開発活動の計画及び見通し、並びに成長の機会及び見込みから成功裏に利益を得る当社の能力、
- ・ 販売、費用、金利、外国為替レート及び訴訟等の偶発事象の結果、
- ・ 既存の及び新たな政府の規制又は法律の影響又はそれらの変更に関する予想、
- ・ マクロ経済、地政学的、医療及び産業の傾向、パンデミック、戦争行為及びその他の大規模危機を予想し、対応する当社の能力、並びにそれらの影響に対する当社の予想、
- ・ 製造及び製品供給。

特に、本書の将来の見通しに関する情報には、とりわけ、当社の事業運営の組織変更により期待される利益、予想される経営成績及び財務成績、COVID-19への対応に向けた当社の継続的取り組み（コミナティ及びパキロピッドに関する計画及び予想を含む。）並びに潜在的な将来のワクチン若しくは治療薬（コミナティ及びパキロピッドの商業市場についての期待される収益及び予想を含む。）、COVID-19が当事業へ与える影響に関する予想、コミナティを含む当社の特定のワクチンに対する予想される需要の季節性、予想特許期間、特許の失効並びにジェネリック及びバイオシミラーとの競合の予想される影響、当社の製品に対する予想される価格圧力及び当事業への影響の予想、当社の事業開発取引（2023年12月のシーズンの買収を含む。）から期待される利益、当社のキャッシュフロー及び流動性ポジションの予想、当社の特定のイニシアチブから予測されるコスト、節減及び利益の可能性（2023年10月に開始した当社全体の「コストベース再編成プログラム」及び2024年5月に発表した売上原価を削減する「製造最適化プログラム」を含む。）、2023年の竜巻によるノースカロライナ州ロッキーマウントの製造施設への影響に関する予想、当社の資本支出計画、並びに当社の資本配分フレームワーク等の、今後の具体的な活動、実績及び効果に関する記述を含む。

これらの性質を考慮すると、当社はこれらの将来の見通しに関する記述で表明されたいかなる結果も全体として、又はその一部が実現されると保証することはできない。実際の結果は、過去の結果及び予想、推定、暗示若しくは予測された結果と大きく異なる可能性がある。これらの将来の見通しに関する記述は、不正確又は不完全であると判明する可能性のある裏付けとなる仮定、又は、本項及び2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因」に記載されたものを含め、既知の又は未知のリスクや不確実性による影響を受ける可能性がある。

従って、投資家は将来の見通しに関する記述に過度に依存すべきではないことに注意されたい。これは本書日付現在のものである。当社は、新たな情報、将来の事象又はその他にかかわらず、適用ある証券法に定められるものを除き、将来の見通しに関する記述の更新を行う義務を負わない。しかしながら、関連事項に関し当社が行う新たな開示の参照を推奨する。

実際の業績等を異ならせる可能性のある要因を以下に挙げるが、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因」及び本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載したものもある。当社は、1995年民事証券訴訟改革法によって認められる通り、投資家のためにこれらの要因に言及する。以下に特定されたリスク、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因」又は本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されたリスクのいずれかの発生、又は現在未知のその他のリスクの発生は、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、又は当社は偶発事象に対する引当金を増加させる必要がある可能性がある。かかる要因をすべて予測したり特定したりすることは不可能である。従って、以下を全ての潜在的なリスクや不確実性についての完全な説明とみなすべきではない：

当社の事業、業界及び業務並びに事業開発に関連するリスク

- ・ R&D活動の結果。予想されている前臨床若しくは臨床評価項目を満たす能力、前臨床試験若しくは臨床試験の開始日及び/又は終了日、規制当局への提出日、並びに/又は規制当局の承認及び/又は発売日、望ましくない前臨床試験及び臨床試験結果（好ましくない新しい前臨床若しくは臨床データの可能性及び既存の前臨床若しくは臨床データの追加分析）の可能性、予備的、初期段階又は中間データに関連するリスク、一般的に科学界において、及び規制当局により、相互評価/公表過程の期間中を含み、前臨床試験と臨床試験のデータが異なる解釈と評価の対象となるリスク、並びに当社のパイプラインプログラムからの追加データが科学雑誌の出版物に発表されるか否か、いつ発表されるか、また発表される場合、いつ、どのような修正と解釈を加えて発表されるか、また、当社の製品候補が将来の試験や開発段階に進むか否か、若しくはいつ進むか、又は当社の製品候補のいずれかが規制当局に申請されるか否か、若しくはいつ申請されるか等、当社の製品候補の将来の開発に関する不確実性を含む。
- ・ 当社がFDA又はEMA等の規制当局から受けたコメントにうまく対処する能力又は適時に若しくはそもそも規制当局からの新製品及び適応の承認を得る能力。
- ・ 添付文書（指示された患者の年齢の範囲、製品の用量、製造プロセス、安全性及び/又はその他事項を含む。）に影響を与える規制当局の決定（潜在的な製品不純物に関する新たに発生する進展に関連する決定を含む。）、技術委員会又は諮問委員会による勧告を取得する能力及びその範囲に関する不確実性、並びに価格の承認及び製品発売の時期及び取得する能力。これら全てが当社製品及び製品候補の入手可能性又は商業的可能性に影響を与える可能性がある。
- ・ 既存製品及び製品候補の安全性又は効能に対して起こりうる請求及び懸念事項。承認後の臨床検査の結果から生ずる請求及び懸念事項を含み、これは販売承認、製品の添付文書及び/又は入手可能性若しくは商品化の可能性に影響を与える可能性がある。

- ・ 2023年12月のシーズンの買収等、社外的な事業開発活動の成功及び影響。これには、可能性のある事業開発の機会を特定し実行する能力、期待された期間内で(又はそもそも)発表した取引の完了条件を満足する能力、当該取引から予想される利益を適時に又はそもそも実現する能力、並びにレバレッジの増加及び/又は信用格付けの格下げを過去においてもたらしたことがあり、将来もたらす可能性があり、及び将来の資金獲得能力を制限する可能性があるこれらの機会を追求するために追加で株式又は債務による資金調達の潜在的必要性及びそれらの影響、事業及び業務を統合する課題、事業及び業務関係の中断、一部の取得製品若しくは提携製品の収益増加に関連するリスク、重要な取引コスト及び未知の負債を含む。
- ・ 競争。当社の既存製品及び製品候補により治療若しくは予防を意図するものと類似の疾患及び病状を治療若しくは予防する、新製品の参入、既存ブランド商品、ジェネリック医薬品、自社ブランド製品、バイオシミラー及び製品候補による競争を含む。
- ・ バイオシミラーを含む、新製品及び既存製品の販売に成功する能力。
- ・ 製造、販売又はマーケティング上の困難又は遅延、当社施設若しくは当社が依拠する第三者の施設における供給の中断、不足又は欠品、及び法律上若しくは規制上の措置。
- ・ 公衆衛生上の大流行、エピデミック又はパンデミック（COVID-19等）が、当社の事業、業務運営及び財政状態及び経営成績に与える影響、これには当社の従業員、製造、サプライチェーン、販売及びマーケティング、R&D並びに臨床試験を含む。
- ・ コミナティ及びパキロビッド、又は潜在的な将来のCOVID - 19ワクチン、治療薬若しくは併用療法を継続して開発及び商業化する当社の努力並びにそれらの製造、供給及び流通に関連する課題に関連するリスク及び不確実性。それには特に、COVID-19製品の市場が風土病性及び季節性が高まり続けるため、COVID-19製品に対する需要が減少若しくは期待に沿わなくなっている、又は引き続きそうなる可能性があり、又は存在しなくなる可能性があるリスクを含み、その結果、収益の減少、手元在庫及び/又は販売経路における在庫の過剰が発生しており、引き続きそうなる可能性があり、パキロビッド及びコミナティについては2023年に多額の在庫評価損が発生し、今後も在庫評価損又はその他の予期せぬ費用が発生する可能性がある。変異型に適応したワクチンを開発し商業化する当社の能力に関するリスク、当社のCOVID-19製品の商業市場への移行に関連する課題、ワクチン、ブースター、治療薬、又は併用療法に対する一般市民の支持に関連する不確実性、コミナティ及びパキロビッド、又は潜在的な将来のCOVID-19ワクチン若しくは治療薬の収益予測を正確に予測又は達成する当社の能力に関連するリスク、並びにコミナティ又はパキロビッドに関する第三者のロイヤリティ又はその他請求の可能性。
- ・ 管理医療及び医療費の抑制傾向、並びに当社製品についての適時又は十分な価格設定又は処方薬集への有利な掲載を獲得又は維持する当社の能力。
- ・ 金利及び外国為替レートの変動。高いインフレ率若しくはデフレ率を経験している国における通貨切下げ及び通貨政策の措置の影響を含む。
- ・ 当社の最大級の卸売業者又は政府顧客が関与する重要な問題。当該業者は当社の収益の重要な部分を占める。
- ・ 医薬品のサプライチェーンにおける偽造薬品（不正医薬品、ワクチン又はその他製品）増加の影響。
- ・ 第三者への一部業務及び従業員機能のアウトソーシングに関連する重要な問題、
- ・ 当社のJV及びその他第三者との事業の取決めに関連する重要な問題。政府やその他の支払人を含む顧客との供給契約又はその他契約に関連する変更又は紛争を含む。

- ・ 経済状況、政治情勢、景気、産業の状況、規制状況及び市況の全般に関連する不確実性。これには、当社、当社の顧客、サプライヤー及び貸し手並びに当社の外国為替及び金利契約の相手方に対する、困難なグローバルな経済環境（インフレーション又は金利の変動等）並びに世界の金融市場の最近及び将来の可能性のある変化の影響に関連する不確実性を含むがそれらに限定されない。
- ・ 資本規制及び外為規制の可能性、経済状態、収用、制裁及び/又はその他の政府による制限的措置、知的財産権の法的保護及び救済措置の変更、不安定な政府及び法制度、並びに政府間の紛争に当社の営業が全世界でさらされること。
- ・ 気候変動及び自然災害に関連する混乱の影響。2023年にノースカロライナ州ロッキーマウントにある当社の製造施設で発生した竜巻の影響に関する不確実性を含む。
- ・ 実際のテロリストの活動、地政学的不安定性、政治不安、市民の暴動若しくは軍事行動又はそれらの恐れによる、景気、政治情勢及び経済状況の変化。ロシアとウクライナ間及び中東における持続する紛争並びにそれに起因する経済的又はその他の影響を含む。
- ・ 製品リコール、撤退及びその他異常項目の影響、規制当局の指示するリスク評価及び査定（ニトロソアミンの存在や生成の可能性について当社の製品ポートフォリオの継続的評価等）に関連する不確実性を含む。
- ・ 貿易の購入パターン。
- ・ 当社の無形資産、のれん又は持分法投資に関連する減損費用のリスク。
- ・ リストラクチャリング及び社内の組織再編、その他の戦略的イニシアチブ及び成長戦略、コスト削減や生産性向上などのイニシアチブ（将来のフェーズの可能性を含む。）の影響、並びにそれに関するリスク及び不確実性。これらはそれぞれに先行費用がかかるが、想定した利益が得られず、予期せぬコスト、組織の混乱、従業員の士気への悪影響、定着率の問題又はその他の予期せぬ結果を招く可能性がある。
- ・ 気候目標の達成に成功し、当社の環境サステナビリティ及びその他ESGの優先事項を進展させる能力。

政府の規制及び法的手続きに関連するリスク

- ・ 米国の医療制度改革若しくは立法、又はメディケア、メディケイド若しくはその他公的に資金拠出若しくは補助金を受ける医療プログラムに影響を与える重要な支出削減若しくは費用制御の努力、又は実施されるかもしれない雇用主拠出の医療保険の課税取扱いの変更（IRAを含む。）の影響。
- ・ 米国の連邦又は州の法律上若しくは規制上の措置及び/又は政策の努力。これらは、とりわけ、医薬品の価格決定、知的財産権、立替払若しくはアクセス、又は米国の消費者向け直接広告の制約、医療従事者及びその他の業界の利害関係者との関係に対する制限、並びに競争が非常に激しいバイオ医薬品市場の結果による当社製品への価格圧力に影響を与える。
- ・ 医薬品の価格決定、知的財産権、医療規制、環境保護、立替払若しくはアクセスに関連する法律を含むがそれらに限定されない、米国外の市場（中国又は欧州等）における法律上又は規制上の措置（特に、これらの市場におけるコストを抑制するための一部のバイオ医薬品に対する、政府による強制的な価格引下げ及びアクセスの制限の継続を含む。）。
- ・ 法的手続き及び実際の又は申立てによる環境汚染に関連するものを含むがそれらに限定されない、訴訟防御費用、保険費用、和解費用及び偶発事象。

- ・ 法的手続きに関連する不利な決定若しくは和解のリスク及び影響並びに引当金の妥当性のリスク。
- ・ 税務関連訴訟及び調査のリスク及び影響。
- ・ IRA、国際的な及び米国内の税法及び規則変更、2024年1月1日以降大半の法域で一般的に有効となった米国外でのグローバル・ミニマム課税要件の採用、現在の米国大統領令政権及び議会による現行の税法の改正の可能性（下院で可決した「2024年米国家族・勤労者税制救済法案」を含む。）を含む、法律及び規則の変更又はそれらの解釈の変更を含むがこれに限定されない、当社の業務運営に影響を与える政府の法令。

知的財産権、技術及びセキュリティに関連するリスク

- ・ 当社のIT（情報技術）システム及びインフラストラクチャー（クラウドサービスを含む。）の重要な故障又は中断。
- ・ 事業の中断、秘密若しくは機密情報の盗難、施設若しくはインフラストラクチャーへのセキュリティの脅威、サイバー攻撃（敵対的な人工知能技術を使用するものを含む可能性がある。）から生ずる恐喝や完全性の侵害又は国家、従業員、ビジネスパートナー若しくはその他による（但し、これらに限定されない）その他の不正行為。
- ・ 人工知能ベースの機能及びその他の新興技術を含む、ソフトウェア及びサービスの利用に関連するリスクと課題。
- ・ 当社が現在申請中の特許権又は将来申請する特許権が、適時に付与されない又は全く付与されないリスク、又は当社が求める特許期間の延長が適時に付与されない若しくは全く付与されないリスク。
- ・ 当社の製品、特許及びその他知的財産に関する以下のようなリスク：（ ）特許取消しをもたらす可能性のある無効の主張、（ ）主張された及び/又は主張されていない知的財産権を含む、特許侵害の主張、（ ）第三者が保有する知的財産権に対し当社が申し立てる可能性のある主張（ ）提携先又はライセンスパートナーによる特許権の有効性に関し直面する課題、（ ）当社が知的財産権の保護を求めない、又はコミナティ及びパキロビッドを含む当社製品に関する知的財産権を行使しないことに同意する若しくは行使を制限される結果となる可能性がある、さまざまな利害関係者若しくは政府による圧力又は法律的若しくは規制上の行為。

法的手続

当社が関係する特定の法的手続きについては、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記12Aにおいて説明する。

リスク要因

本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「当社の営業環境」及び「グローバルな経済環境」、及び本項の上記「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」並びに2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「当社の営業環境」及び「グローバルな経済環境」、「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」及び「リスク要因」を参照のこと。

2023年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク」に記載されたリスク要因から重大な変更はない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載の将来に関する記述については、本書「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」の「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」を参照のこと。

2024年度上半期の業績

総収益

2024年度上半期の総収益は、2023年度上半期の315億ドルから33億ドル（11％）減少し282億ドルとなった。これは、営業収益の31億ドル（10％）の減少及び外国為替によるマイナスの影響278百万ドル（1％）を反映している。営業収益の減少は、主にコミナティ及びパキロビッドの減少が要因となった。コミナティ及びパキロビッドによる寄与を除くと、総営業収益は29億ドル（13％）増加し、これは2023年12月に買収したレガシーのシージェン社製品による収益と共に、ピンダケル製品群及びエリキュースからの継続した成長を反映した。

当社の収益実績の主たる要因の説明を含む詳細については、本項の下記「要約連結損益計算書の分析」の「地域別総収益」及び「総収益 - 代表的な製品の説明」の項を参照のこと。コミナティを含む当社のワクチンの一部は需要に季節性があり、収益の大部分は秋及び冬の季節に見込んでいる。COVID-19の製品に関する情報については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「グローバルな経済環境 - COVID-19」を参照のこと。一部製品の第一次適応又は種類に関する詳細については、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記13Cを参照のこと。

法人税 / (税務便益)等調整前継続事業利益

2024年度上半期の法人税 / (税務便益)等調整前継続事業利益の2023年度上半期の85億ドルから2024年度上半期の33億ドルへの52億ドルの減少は、主に、（i）収益の減少、（ii）再編費用及び一定の買収関連費用の増加並びに（iii）正味利息費用の増加が、売上原価の減少により一部相殺されたことによるものであった。

詳細については、本項の下記「要約連結損益計算書の分析」及び本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記4を参照のこと。当社の法人税引当金及び実効税率については、下記「法人税等引当金 / (税務便益)」及び本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記5を参照のこと。

要約連結損益計算書の分析

地域別総収益

地域別の全世界における総収益は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下の日付で終了した6か月								
	全世界		米国		海外		全世界	米国	海外
	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	増減率 (%)		
	6月30日	7月2日	6月30日	7月2日	6月30日	7月2日			
営業セグメント：									
バイオファーマ	\$27,595	\$30,863	\$17,254	\$14,965	\$10,341	\$15,898	(11)	15	(35)
ファイザー・セン									
ターワン	535	615	120	190	416	425	(13)	(37)	(2)
ファイザー・イグ									
ナイト	32	14	32	14	-	-	*	*	-
総収益	\$28,162	\$31,492	\$17,406	\$15,169	\$10,756	\$16,323	(11)	15	(34)

* 計算は実質的意味がないことを示す。

以下は2023年度上半期と比較した2024年度上半期における全世界の地域別総収益の増減の分析である。

(百万ドル)	全世界	米国	海外
営業の成長/(減少)：			
全世界でのコミナティの減少	(3,998)	(169)	(3,829)
全世界でのパキロビッドの減少	(1,918)	(92)	(1,825)
オンコロジー・バイオシミラーの減少。主に米国における正味 価格低下による。	(228)	(223)	(5)
スルペラゾンの収益減少。主に、2023年度第1四半期と比較し た2024年度第1四半期の中国における需要減少による。	(172)	—	(172)
2023年12月に買収したレガシーのシージェン社からの収益	1,586	1,518	68
ピンダケル製品群、エリキュース、イクスタンジ、Nurtec ODT/Vydura及びプレブナー製品群における全世界での成長。 ゼルヤンツ、イブランス及びインライタの減少によって一部 相殺された。	1,220	956	264
アブリスボの収益。主に、2023年7月の米国における高齢成人 適応開始による。	201	172	29
その他の営業上の要因(純額)	256	75	181
営業上の成長/(減少)(純額)	(3,052)	2,237	(5,289)
外国為替のマイナスの影響	(278)	—	(278)
総収益成長/(減少)	\$ (3,330)	\$ 2,237	\$ (5,567)

さらなる分析については本項の下記「総収益 - 代表的な製品の説明」を参照のこと。

製品収益からの控除項目

当社の製品総売上高は、通常見積金額であり、収益が認識された同期間に計上される様々な値引きに左右される。これらの値引きは、関連する債務の見積額であるため、これらの製品収益からの控除項目がもたらす計上期間の総売上高への影響を見積る場合、知識や判断が必要となる。従来、実績又は最新予測を反映したこれらの見積額の調整は、当社の事業全体にとって重大となっておらず、通常収益の1%未満である。しかしながら、製品特有のリベートは、前年比の製品別収益成長傾向に多大な影響を及ぼす可能性がある。

以下は、製品収益からの控除項目に関する情報を示している。

(単位：百万ドル)	以下の日付で終了した6か月	
	2024年6月30日	2023年7月2日
メディケアに基づくリベート	\$ 1,477	\$ 432
メディケイド及び州の関連プログラムに基づくリベート	1,126	822
業績に基づいた契約のリベート	3,048	2,421
チャージバック	5,662	4,589
売上割引	3,085	3,109
返品引当金及び現金割引	350	751
合計	\$ 14,749	\$ 12,125

(a) 2024年度上半期における収益からの控除項目の増加は主に、パキロビッド及びコミナティの商業市場への移行、2023年12月の当社のシージェン社の買収、並びに最近買収したその他の製品の売上増加によるものであり、2023年度第4四半期に計上された現金以外のパキロビッドの売上戻入見積額35億ドルに対して2024年度第1四半期に計上された771百万ドルの有利な最終調整により一部相殺された（本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記13Cを参照のこと）。

製品収益控除は、主として、製品販売量、販売される製品の構成、契約上又は法律上の割引及びリベートの影響を受ける。

製品収益控除の未払費用に関する詳細は、これらの未払費用の貸借対照表での分類も含め、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記1Cを参照のこと。

総収益 - 代表的な製品の説明

バイオフーマ

(単位：百万ドル)

製品	期間	全世界収益	地域別	収益		増減率(%)		営業成績に関する説明
				2024年 6月30日	2023年 7月2日	合計	営業	
エリキュー ス	QTD	\$1,877	米国	\$ 1,262	\$ 1,152	10		成長は主に、米国及び欧州一部市場における経口抗凝固薬の継続的な採用及び非弁膜症性心房細動適応症の市場シェアの増加に牽引され、一部の海外市場での特許に基づく独占権喪失及びジェネリックとの競合による減少により一部相殺された。
			海外	615	610	1	4	
		8% (増)						
	YTD	(営業)	全世界	\$ 1,877	\$ 1,762	7	8	
		\$3,917	米国	\$ 2,675	\$ 2,413	11		
			海外	1,242	1,223	2	4	
プレブナー 製品群	QTD	9% (増)						QTDが減少した主な要因は、米国における成人接種の減少並びに一部の新興市場及び日本における小児適応売上の減少であり、2023年のプレブナー20発売後の米国における小児適応の増加、及び一部の海外市場における成人向け適応の堅調な取り込みにより、一部相殺された。 YTDの成長は、2023年のプレブナー20発売後の小児適応及び一部の海外市場における成人向け適応の堅調な取り込みにより一部相殺された。
		(営業)	全世界	\$ 3,917	\$ 3,636	8	9	
		\$1,359	米国	\$ 832	\$ 868	(4)		
	YTD	4% (減)	海外	527	563	(6)	(3)	
		(営業)	全世界	\$ 1,359	\$ 1,431	(5)	(4)	
		\$3,050	米国	\$ 1,981	\$ 1,953	1		
ピンダケル 製品群	QTD		海外	1,069	1,081	(1)	2	成長は、主に米国及び海外先進市場における引き続き堅調な需要に主に牽引された。
		2% (増)						
		(営業)	全世界	\$ 3,050	\$ 3,033	1	2	
	YTD	\$1,323	米国	\$ 861	\$ 434	98		
		71% (増)	海外	462	348	33	36	
		(営業)	全世界	\$ 1,323	\$ 782	69	71	
ピンダケル 製品群	QTD	\$2,460	米国	\$ 1,612	\$ 818	97		成長は、主に米国及び海外先進市場における引き続き堅調な需要に主に牽引された。
		68% (増)	海外	848	650	30	32	
		(営業)	全世界	\$ 2,460	\$ 1,468	68	68	
	YTD							

パキロビッド		\$251	米国	\$ 68	\$ -	*		QTDの成長は主に以下に牽引された：
			海外	184	143	29	31	
	QTD	79% (増)						・ 2023年度下半期の商業市場への移行を見越した2023年度第2四半期の米国の売上がなかったこと
		(営業)						・ 2024年度第2四半期の一部の海外市場における感染及び需要の増加
			全世界	\$ 251	\$ 143	76	79	
		\$2,286	米国	\$ 1,868	\$ 1,960	(5)		YTDの減少は主に以下に牽引された：
			海外	418	2,252	(81)	(81)	・ 従来の商業市場の売上に戻ったことによる、ほとんどの海外市場及び米国における契約納入量の減少
	YTD	46% (減)						・ 2023年度第1四半期中のCOVID-19感染の急増が再発しなかったことによる中国における需要減少
		(営業)						これらは以下により一部相殺された：
								・ 2023年度第4四半期に計上された現金以外の売上戻入見積額35億ドルに対して2024年度第1四半期に計上された771百万ドルの有利な最終調整（本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記13Cを参照のこと。）
イブランス			全世界	\$ 2,286	\$ 4,212	(46)	(46)	
		\$1,130	米国	\$ 741	\$ 850	(13)		
		8% (減)	海外	390	397	(2)	1	減少は、主に、競争圧力による全世界の需要の減少、及び一部の海外先進国市場での価格低下が要因となったが、一部の海外先進国市場において臨床試験供給受注が前年比で増加したことにより一部相殺された。
	QTD	(営業)	全世界	\$ 1,130	\$ 1,247	(9)	(8)	
		\$2,184	米国	\$ 1,420	\$ 1,600	(11)		
			海外	765	791	(3)	(1)	
	YTD	8% (減)						
		(営業)	全世界	\$ 2,184	\$ 2,391	(9)	(8)	

イクスタンジ	QTD	\$495	米国	\$ 495	\$ 423	17		成長は主に、2023年度第4四半期の承認後のnmCSPC適応の取り込みによる堅調な需要に牽引された。
		17% (増)	海外	-	-	-	-	
		(営業)	全世界	\$ 495	\$ 423	17	17	
		\$913	米国	\$ 913	\$ 763	20		
バドセブ	YTD	20% (増)	海外	-	-	-	-	成長は、2023年度第4四半期のシージェン社の買収及び強力な需要に牽引された。
		(営業)	全世界	\$ 913	\$ 763	20	20	
		\$394	米国	\$ 387	\$ -	*		
		*	海外	7	-	*	*	
コミナティ	YTD	\$735	全世界	\$ 394	\$ -	*	*	成長は、2023年度第4四半期のシージェン社の買収及び強力な需要に牽引された。
		*	米国	\$ 721	\$ -	*		
			海外	14	-	*	*	
		*	全世界	\$ 735	\$ -	*	*	
アドセトリス	QTD	\$195	米国	\$ 58	\$ 16	*		減少の主な要因は、予想される接種需要の季節性、及び米国を含む一部の市場における従来の商業市場売上への移行を反映した、海外市場における契約納品量及び需要の減少（並びにYTDの米国における数量減少）である。
		87% (減)	海外	137	1,471	(91)	(90)	
		(営業)	全世界	\$ 195	\$ 1,488	(87)	(87)	
		\$548	米国	\$ 176	\$ 345	(49)		
アドセトリス	YTD	88% (減)	海外	373	4,207	(91)	(91)	成長は、2023年度第4四半期のシージェン社の買収に牽引された。
		(営業)	全世界	\$ 548	\$ 4,552	(88)	(88)	
		\$279	米国	\$ 271	\$ -	*		
		*	海外	7	-	*	*	
アドセトリス	YTD	\$536	全世界	\$ 279	\$ -	*	*	成長は、2023年度第4四半期のシージェン社の買収に牽引された。
		*	米国	\$ 524	\$ -	*		
			海外	12	-	*	*	
		*	全世界	\$ 536	\$ -	*	*	

		\$356	米国	\$ 339	\$ 244	39		
			海外	17	4	*		
	QTD	44% (増)					*	QTDの成長は主に、米国における強力な需要及び海外市場における最近の発売に牽引された。
Nurtec		(営業)	全世界	\$ 356	\$ 247	44	44	YTDの成長は主に、米国における強力な需要及び最近の海外市場での発売に牽引されたが、チャネル構成の不利な変化による米国での正味価格の低下により一部相殺された。
ODT/Vydura		\$533	米国	\$ 506	\$ 406	25		
			海外	27	7	*	*	
	YTD	29% (増)						
		(営業)	全世界	\$ 533	\$ 414	29	29	
		\$303	米国	\$ 181	\$ 333	(46)		
			海外	122	136	(11)	(7)	
	QTD	34% (減)						減少の主な要因は、ラベル変更に関連した処方パターンの継続的なシフトに起因する全世界の処方量の減少、並びにチャネル構成の不利な変化による米国での正味価格の低下及びカナダにおける規制上の独占権喪失の影響によるものであった。
ゼルヤンツ		(営業)	全世界	\$ 303	\$ 469	(35)	(34)	
		\$497	米国	\$ 255	\$ 423	(40)		
			海外	242	284	(15)	(12)	
	YTD	29% (減)						
		(営業)	全世界	\$ 497	\$ 706	(30)	(29)	
		\$252						
			米国	\$ 151	\$ 168	(10)		
			海外	101	94	8	11	
	QTD	2% (減)						減少は主に、米国での需要減少、並びに海外先進国市場での数量減少及び正味価格低下に牽引されたが、中国における需要増により一部相殺された。
インライタ		(営業)	全世界	\$ 252	\$ 262	(4)	(2)	
		\$489	米国	\$ 292	\$ 323	(9)		
			海外	197	199	(1)	2	
	YTD	5% (減)						
		(営業)	全世界	\$ 489	\$ 521	(6)	(5)	
			米国	\$ 41	\$ -	*		
			海外	15	-	*	*	成長は主に、2023年7月の米国における高齢者適応の発売に牽引された。
	QTD	\$56	全世界	\$ 56	\$ -	*	*	
		*	米国	\$ 172	\$ -	*		
			海外	29	-	*	*	
	YTD	\$201	全世界	\$ 201	\$ -	*	*	
		*						

ファイザー・センターワン

PC1	QTD	\$278	米国	\$ 49	\$ 82	(40)	
			海外	229	225	2	3
		9% (減)					
	YTD	(営業)	全世界	\$ 278	\$ 307	(10)	(9)
		\$535	米国	\$ 120	\$ 190	(37)	
			海外	416	425	(2)	(2)
		13% (減)					
		(営業)	全世界	\$ 535	\$ 615	(13)	(13)

* 計算は実質的意味がないことを示す。

様々な特許権の失効に関する情報については、2023年度有価証券報告書の「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「特許及びその他の知的財産権」、一部の上記製品に関連する特許及び製品の訴訟についての最近の進展については、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記12、上記の代表的な製品の第一次適応又は種類に関する追加情報については、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記13Cを参照のこと。

原価及び費用

原価及び費用は、以下の通りである：

(単位：百万ドル)	以下の日付で終了した6か月		
	2024年6月30日	2023年7月2日	変動率
売上原価	\$ 6,679	\$ 8,122	(18)%
総収益に対する割合	23.7%	25.8%	
販売費、IT関連費及び一般管理費	7,212	6,914	4%
研究開発費	5,189	5,153	1%
取得した仕掛研究開発費	6	55	(88)%
無形資産償却費	2,615	2,287	14%
事業再編費用及び一部の買収関連費用	1,356	222	*
その他の(収益)費用 - 純額	1,787	200	*

* 計算は実質的な意味がないことを示す。

2024年度上半期対2023年度上半期

売上原価

2024年度上半期の売上原価は、主に以下により、14億ドル減少した。

- ・ 主にコミナティの売上高の減少による販売構成の23億ドルの有利な変化。

これは、以下により一部相殺された。

- ・ シージェン社の買収による910百万ドルの影響（棚卸資産の公正価値ステップアップの償却を含む）。

2024年度上半期の総収益に対する売上原価の割合の減少は、主にコミナティの売上高減少による販売構成の有利な変更と、それより影響はかなり少ないが外国為替の有利な影響によるものであり、シージェン社買収に関連する棚卸資産の公正価値ステップアップの償却により一部相殺された。

コミナティを含む当社のワクチンの一部は、需要に季節性があり、収益及び関連売上原価の大部分を秋及び冬の季節に見込んでいる。当社COVID-19製品に関する情報については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「グローバルな経済環境 - COVID-19」を参照のこと。

販売費、IT関連費及び一般管理費

2024年度上半期のSI&A費は、主に以下により、297百万ドル増加した。

- ・ 最近発売され取得した製品について、マーケティング及び販売促進費用の420百万ドルの増加。
- ・ 主に、2023年12月のシージェン社買収によるデジタル費用に牽引された、企業支援機能の145百万ドルの増加。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ パキロビッドのマーケティング及び販売促進費用の270百万ドルの減少。

研究開発費

2024年度上半期のR&D費は、主に以下により、比較的変動はなかった。

- ・ 主にシージェン社から取得した一部の医薬品開発のため増加した支出475百万ドル。

これは、以下により一部相殺された。

- ・ 主に当社のコスト再編プログラムの結果による400百万ドル。
- ・ 一部の継続するワクチン・プログラムに関連する減少した支出80百万ドル。

無形資産償却費

2024年度上半期の無形資産償却額は、主に以下により、328百万ドル増加した。

- ・ 2023年12月のシージェン社買収による270百万ドルの増加。
- ・ 2023年にIPR&Dから開発技術権に再分類された資産に関連する240百万ドルの増加。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 資産の耐用年数及び全額償却資産の変更に関連する250百万ドルの減少。

事業再編費用並びに買収及びコスト削減／生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用

コストベース再編成プログラム - このプログラムにより少なくとも40億ドルの正味コスト削減が見込まれ、主に2023年から2024年にかけて達成される。

製造最適化プログラム - この多段階プログラムの第一段階は、2027年末までに約15億ドルの節約を実現する見込みで、その一部は2025年から実現し始めると予想されている。

これらのプログラムの特定の適格費用は開始からの全期間に計上され、「特定の重要事項」として反映され、非GAAP財務評価（調整後利益）から除外される。本書の下記「非GAAP財務評価法：調整後利益」の項を参照のこと。

当社のプログラム並びに予想費用及び現実の費用に関する情報については、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記3Aを参照のこと。上記で述べたプログラムによる節減額については、四捨五入し、近似値を表す場合がある。これらのプログラムに加え、当社は、とりわけ特許に基づく又は規制上の独占権喪失及び様々な製品の提携契約の満了を考慮し、コスト削減及び／又は生産性機会に向けて、継続的に当社の事業を監視している。営業利益率の改善は、今後も当社の重要な焦点である。

シージェンの買収 - 当社のシージェンの買収に関連して、当社は合併会社にとり適切なコスト構造を実現することに全力を注いでいる。2026年までに年間約10億ドルのコストシナジーの創出を達成する予定である。これらのシナジー効果を生み出すための一時的な費用は約15億ドルと見込まれ、主に2023年から2025年にかけて発生する。

その他の(収益)費用 - 純額

2024年度の16億ドルの対前期比の不利な変動は、主に、（i）正味利息費用の増加、（ii）ヘイリオン社への当社投資による2023年度第2四半期の株式利益に対する2024年度上半期の株式損失、（iii）受取配当金の減少、及び（iv）特定の法的問題に対する費用の増加によるものである。詳細については、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記4を参照のこと。

法人税等引当金／(税務便益)

(単位：百万ドル)	以下の日付で終了した6か月		
	2024年6月30日	2023年7月2日	変動率
法人税等引当金／(税務便益)	\$ 159	\$ 644	(75)
継続事業の実効税率	4.8%	7.5%	

実効税率並びに期間の変動に影響を与えた事象及び状況、並びに当社の法人税等引当金に影響を与えた個別の要素の詳細については、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記5を参照のこと。

法人税等の支払現金（還付金控除後）の内訳は以下の通りである：

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2023年	2022年	2021年
米国	\$ 1,923	\$ 3,867	\$ 4,455
海外	1,224	4,000	2,972
合計	\$ 3,147	\$ 7,867	\$ 7,427

税法の変更 - 米国以外の多くの国は、経済協力開発機構（OECD）の税源浸食及び利益移転の「第2の柱」プロジェクトの結果、グローバル・ミニマム課税法を制定した。EUは加盟国に対しOECDの規定を各国の国内法に組み込むよう求める指令を承認しており、EU域外の他の国々も同規定を国内法に制定しつつある。この規定は概ね2024年にファイザーに対し発効するが、規定に関する重要な詳細及びガイダンスはまだ保留中である。当社が事業を行っている国でこの法律が施行されると、法人税費用が悪影響を受ける可能性があり、かかる影響は当社の業績に重大な影響を与える可能性がある。当社は、保留中のOECDガイダンス並びに各国による法律の制定及び実施を引き続き監視する。

製品開発

ファイザーの開発パイプラインの包括的な更新は2024年7月30日に行われ、当社のウェブサイト (www.pfizer.com/science/drug-product-pipeline) で閲覧が可能である。ウェブサイトには、当社の研究概要及び目標とする適応症と開発段階と共に開発中の化合物リスト並びに第1相の一部の候補薬及び第2相試験から登録段階にある全ての候補薬の作用機序が公開されている。

下記は、FDA並びにEU及び日本における規制当局による重要な販売申請関連の規制措置及び提出した申請に関する本書提出日現在の情報を示している。

下記の表には、過去12か月に発生した製品の申請及び承認のマイルストーンを含み、それ以前に発生した可能性のある承認を通常含まない。下記の表は、（申請が過去12か月以外のものであっても）規制当局の決定待ちの申請を含む。

製品

製品	適応又は提案中の適応	承認日/申請日 [*]		
		米国	EU	日本
COVID-19ワクチン(小児) ^(a)	生後6ヶ月から4歳までのSARS-CoV-2によるCOVID-19を予防するための能動免疫	認可済 2023年9月	承認済 2023年8月	承認済 2023年9月
	5歳から11歳のSARS-CoV-2によるCOVID-19を予防するための能動免疫	認可済 2023年9月	承認済 2023年8月	承認済 2023年9月
コミナティ (COVID-19ワクチン) (b)	12歳以上のSARS-CoV-2によるCOVID-19を予防するための能動免疫	承認済 2023年9月	承認済 2023年8月	承認済 2023年9月
プレブナー 20/ プレベナー 20 (ワクチン)	18歳以上の成人における肺炎球菌が原因の肺炎、侵襲性疾患を予防するための能動免疫	承認済 2021年6月	承認済 2022年2月	申請済 2023年9月
	生後6週から17歳までの乳幼児及び小児における肺炎及び侵襲性疾患、並びにプレブナーに含まれる元来の7種類の血清型が原因の生後6週から5歳までの乳幼児の中耳炎を予防するための能動免疫 ^(c)	承認済 2023年4月	承認済 2024年3月	承認済 2024年3月
TicoVac (ワクチン)	1歳以上のダニ媒介脳炎疾患を予防するための能動免疫	承認済 2021年8月		承認済 2024年3月
Nurtec ODT/Vydura (リメゲパント)	前兆の有無にかかわらず成人の片頭痛の急性治療	承認済 2020年2月	承認済 2022年4月	
	成人の発作性片頭痛の予防	承認済 2021年5月	承認済 2022年4月	
リットフーロ (リトレスチニブ)	12歳以上の重症の円形脱毛症	承認済 2023年6月	承認済 2023年9月	承認済 2023年6月
Zavzpret (ザベゲパント) (鼻腔内)	前兆の有無にかかわらず成人の片頭痛の急性治療	承認済 2023年3月		
Penbraya (PF-06886992) (ワクチン)	10歳から25歳までの青少年及び若年成人における血清型ABCWY髄膜炎菌感染症を予防するための能動免疫	承認済 2023年10月	申請済 2023年6月	

アブリスボ(ワクチン)	生後6ヶ月までの乳児におけるRSVを原因とする下気道疾患を予防するための妊婦への能動免疫	承認済 2023年8月	承認済 2023年8月	承認済 2024年1月
	60歳以上のRSVを原因とする下気道疾患を予防するための能動免疫	承認済 2023年5月	承認済 2023年8月	承認済 2024年3月
	18歳から59歳までのRSVを原因とする下気道疾患を予防するための能動免疫	申請済 2024年7月	申請済 2024年6月	
Velsipity (エトラシモド)	成人における潰瘍性大腸炎(中等度から重度活性)	承認済 2023年10月	承認済 2024年2月	申請済 2024年6月
ピラフトピ(エンコラフェニブ)及びメクトピ(ピニメチニブ)(d)	成人患者における BRAF ^{V600E} - 変異型転移性非小細胞肺癌	承認済 2023年10月	申請済 2023年10月	
エルレフィオ(エルラナタマブ)	成人患者における多発性骨髄腫トリブルクラス再発/難治性	承認済 2023年8月	承認済 2023年12月	承認済 2024年3月
ターゼナ(タラゾパリブ)	相同組換え修復(HRR)遺伝子変異mCRPCの成人患者に対してイクスタンジ(エンザルタミド)との併用 ^(e)	承認済 2023年6月	承認済 2024年1月	承認済 2024年1月
	生殖細胞系列乳がん感受性遺伝子(gBRCA)1/2変異を有する、ヒト上皮増殖因子受容体2陰性(HER2-)の局所進行(LA)又は転移乳がん(MBC)の成人患者に対する治療	承認済 2018年10月	承認済 2019年6月	承認済 2024年1月
Beqvez/Durveqtix (fidanacogene elaparvovec)(f)	成人における中等度から重度の血友病B	承認済 2024年4月	承認済 2024年7月	申請済 2024年6月
イクスタンジ(エンザルタミド)(g)	転移リスクの高い生化学的再発を伴うnmCSPC(高リスクBCR)	承認済 2023年11月	承認済 2024年4月	
マルスタシマブ(PF-06741086)	血友病A及びB	申請済 2023年12月	申請済 2023年10月	申請済 2024年2月
Emblaveo (aztreonam-avibactam) ^(h)	成人患者における治療選択肢が限定的又は無いグラム陰性菌による感染症の治療		承認済 2024年4月	
パドセブ(enfortumab vedotin-ejfv) ⁽ⁱ⁾	成人における局所進行性又は転移性尿路上皮がんに対するキイトルーダ [®] ^(j) (ペムプロリズマブ)との併用	承認済 2023年12月	申請済 2024年1月	申請済 2024年1月
Tivdak (tisotumab vedotin-tftv) ^(k)	一次治療中又は治療後に疾患が進行した再発又は転移性子宮頸がん	承認済 ^(l) 2024年4月	申請済 2024年2月	
2024-2025 COVID-19 ワクチン(JN.1系統)	生後6ヶ月以上のSARS-CoV-2によるCOVID-19を予防するための能動免疫		承認済 2024年7月	申請済 2024年7月
エヌジェンラ(ソマトロゴン)(m)	小児成長ホルモン欠乏症		申請済 2024年6月	
Adcetris (brentuximab vedotin) ⁽ⁿ⁾	再発/難治性のびまん性大細胞型B細胞リンパ腫	申請済 2024年7月		

- * 米国については、申請日はFDAが当社の申請を受理した日である。EUに関しては、申請日はEMAが当社の申請の正当性を確認した日である。
- (a) 2023年9月、ファイザー及びピオンテック社は、生後6ヶ月から4歳まで及び5歳から11歳までの個人を対象としたオミクロンXBB.1.5適応一価COVID-19ワクチン（ファイザー-ピオンテックCOVID-19ワクチン（2023-2024処方））のEUAをFDAが付与したと発表した。
 - (b) 2023年9月、ファイザー及びピオンテック社は、12歳以上の個人を対象としたオミクロンXBB.1.5適応一価COVID-19ワクチン（コミナティ（COVID-19ワクチン、mRNA、2023-2024処方））の承認申請をFDAが承認したと発表した。
 - (c) EUでは、承認された適応症は肺炎球菌による侵襲性肺炎及び中耳炎である。日本では、承認された適応症は侵襲性肺炎球菌感染症である。
 - (d) ピエール・ファールは、EUにおけるピラフトピ（エンコラフェニブ）及びメクトピ（ピニメチニブ）の販売承認保持者である。
 - (e) リスト上の適応症は米国のみ適用される。EUの適応（全例）：化学療法が臨床的に適応とならないmCRPC。日本の適応：BRCA遺伝子変異mCRPC。
 - (f) Spark Therapeutics, Incと共同開発中である。2024年7月現在、DurveqtixはEUにおいて条件付き販売承認を取得している。
 - (g) アステラス社と共同開発中である。
 - (h) アッヴィ社と共同開発中。アッヴィ社が米国及びカナダにおけるこの研究的治療の独占的商業化権を有し、ファイザーが共同開発プログラムを主導し、その他全ての国における商業化権を有する。
 - (i) アステラス社と共同開発中である。
 - (j) キイトルーダ®はMerck & Co., Inc.の子会社であるMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標である。
 - (k) Genmab A/Sと共同開発中である。
 - (l) 米国における2024年4月の承認日とは、以前の迅速承認から本承認への変更である。
 - (m) OPKO Health, Inc.と共同開発中である。
 - (n) 武田と共同開発中である。武田は米国/カナダ以外における権利を有している。

以下は、後期開発段階にある追加の適応症及び新薬候補の情報である。

	製品/候補薬	提案中の疾病分野
既存製品及び登録済製品の追加使用及び投薬形態のための後期臨床プログラム	イブランス(パルボシクリブ) ^(a)	ER+/HER2+ 転移性乳がん
	ターゼナ(タラゾパリブ)	DNA損傷修復不全のmCSPCのためのイクスタンジ(エンザルタミド)との併用
	ピラフトビ(エンコラフェニブ)及びアービタックス®(セツキシマブ) ^(b)	BRAF ^{V600E} -変異型mCRCの第一次治療
	パキロビッド(ニルマトレルビル; リトナビル)	ハイリスク小児におけるCOVID - 19 (6歳から11歳、88ポンド以上)
	リットフォーロ(リトレシチニブ)	白斑
	エルレフィオ(エルラナタマブ)	多発性骨髄腫のダブルクラス暴露
		新たに診断された多発性骨髄腫の移植後の維持管理
		新たに診断された多発性骨髄腫(移植非適応)
		2次治療+再発難治性多発性骨髄腫
	Oxbryta (voxelotor)	鎌状赤血球症(小児)
		鎌状赤血球患者における下腿潰瘍
	エリキュース(アピキサバン) ^(c)	静脈血栓塞栓症(小児)
	パドセブ(enfortumab vedotin) ^(d)	シスプラチン不適格/拒否筋層浸潤性膀胱がん
		シスプラチン適格筋層浸潤性膀胱がん
	Tukysa (tucatinib)	HER2+アジュバント乳がん
		HER2+転移性乳がんの2次治療/3次治療
		HER2+転移性乳がんの1次治療
		HER2+転移性大腸がん1次治療
後期開発段階の新薬候補	giroctocogene fitelparvovec (PF-07055480) ^(e)	血友病A
	PF-06425090 (ワクチン)	クロストリジオイデス・ディフィシルの初めての感染を予防する予防接種
	ササンリマブ (PF-06801591)	非筋層浸潤性膀胱がんのためのカルメット・ゲラン桿菌 (BCG) との併用
	VLA15 (PF-07307405)ワクチン ^(f)	ライム病を予防する予防接種
	PF-07252220(mRNAベースの4価ワクチン)	インフルエンザ予防接種
	vepdegestrant (PF-07850327) ^(g)	転移性乳がん - 2次治療 ER+/HER2-
	inclacumab (PF-07940370)	鎌状赤血球症
	イブランス + vepdegestrant ^(g)	ER+/HER2- 転移性乳がん
	dazukibart (PF-06823859)	皮膚筋炎、多発性筋炎
	disitamab vedotin ^(h)	1次治療HER2 (IHC1+) 転移性尿路上皮がん
	PF-07926307 (COVID/インフルエンザ混合ワクチン) ⁽ⁱ⁾	COVID感染及びインフルエンザの予防接種
	sisunatovir (PF-07923568)	呼吸器合胞体ウイルス感染症(成人)
	sigvotatug vedotin (PF-08046047)	非小細胞肺癌2次治療
	osivelotor (PF-07940367)	鎌状赤血球症
	atirmociclib (PF-07220060)	転移性乳がん2次治療

- (a) Alliance Foundation Trials, LLCと共同開発中である。
- (b) アーピタックスはImClone LLCの登録商標である。EUにおいては、当社はピエール・ファール・グループと共同で開発を進めている。日本では、当社は小野薬品工業株式会社と共同で開発を進めている。
- (c) BMSと共同開発中である。
- (d) アステラス社と共同開発中である。
- (e) Sangamo Therapeutics, Inc.と共同開発中である。
- (f) Valneva SEと共同開発中である。
- (g) vepdegestrantは、Arvinas, Inc.と共同開発中である。
- (h) RemeGen Co., Ltd.と共同開発中である。
- (i) ビオンテック社と共同開発中である。

世界的な多施設共同無作為化二重盲検プラセボ対照第3相試験であるCIFFREOは、歩行可能なDMD患者を対象とした治験ミニジストロフィン遺伝子治療（fordadistrogene movaparvovec）を評価したが、遺伝子治療を受けた4歳から7歳までの男児において、プラセボと比較して運動機能が改善するという主要評価項目を達成しなかった。10m走／歩行速度及び床から立ち上がる速度などの主要な副次的評価項目も、fordadistrogene movaparvovec投与群とプラセボ群との間に有意差は認められなかった。fordadistrogene movaparvovecの開発中止の決定が支持され、上表から削除された。

2024年7月、EMAはOxbryta（voxelotor）について、規則(EC)No 726/2004第20条に基づく照会手続きを開始した。この審査は、現在進行中の2つの臨床試験における観察から生じる潜在的な安全性の懸念に関するものである。EMAは、Oxbrytaのベネフィットとリスクに関する入手可能なすべてのデータを考慮し、これらの試験から得られた情報を評価する。ファイザーは、審査プロセス全体を通じてEMAと協力し、またこの件に関して世界の他の規制当局と協力していく。

当社のR&D組織の詳細については、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記13及び2023年度有価証券報告書の「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「研究開発」を参照のこと。一定の提携取り決めの詳細については、2023年度有価証券報告書の「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「共同開発・共同販売促進契約」を参照のこと。

非GAAP財務評価法：調整後利益

調整後利益は、経営陣が当社全体の業績を評価するため、GAAP報告業績測定基準を補完するものとして用いるもう一つの測定基準である。そのため、当社は、この測定方法の開示により、当社の業績に対する投資家のより深い理解が得られるものと確信する。当社は、下記のとおり、損益計算書の一部項目の影響考慮前における全世界におけるバイオ医薬品の創薬、開発、製造、マーケティング、販売及び流通といった当社の主要業務の実績を示すために、調整後利益、その一定の構成要素及び調整後希薄化後EPSを使用する。

指標	定義	指標の業績との関連性
調整後利益	無形資産償却費、一定の買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響前の「ファイザー・インク普通株式株主に帰属する純利益」 ^(a)	・投資家に有用な情報を提供する。 ・通常の経常的営業活動及びその構成要素を比較できる前年同期比で評価する。
調整後売上原価、調整後販売費、IT関連費及び一般管理費、調整後研究開発費、調整後その他の(収益)費用 - (純額)	調整後利益の評価法の構成要素である無形資産償却費、一定の買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響前の、それぞれ「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」、「研究開発費」並びに「その他の(収益)費用 - (純額)」 ^(a)	・標準化ベースで、将来予想される業績をモデル化するのに役立つ。 ・予算編成と予測の管理方法、経常的業務の評価及び管理方法、上級経営陣への報酬と支払いの方法について、投資家に洞察を提供する。 ^(b)
調整後希薄化後EPS	無形資産償却費、一定の買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響前の「ファイザー・インク普通株式株主に帰属する希薄化後1株当たりEPS」 ^(a)	

(a) 直接的に最も比較可能なGAAP評価指標

(b) 世界中の営業チーム以外の実質上全従業員向け短期インセンティブプランは、3つの予算指標に対し大部分が測定される業績に基づき、プールから資金供給されている。かかる指標の1つは調整後希薄化後EPS（毎年のインセンティブ報酬目的のために定義される。）であるが、これは調整後利益から算出され、財務実績に結びつく賞与プール積立ての40%を占める。さらに、業績株式報奨の支払いは、調整後利益から算出される調整後純利益によって部分的に決定される。2022年度から、当社はIPR&Dにかかる費用を非GAAP調整後の業績から除外しなくなったが、年次インセンティブ報酬目的の財務業績については、引き続きこれらの費用の一部を除外する。賞与プールの資金は、主に財務実績に基づくものであるが、3つの指標で測定される当社のR&Dバイブラインの実績、及び当社のESG指標の一部に対する実績によって調整される可能性があり、さらに当社の報酬委員会によるその他の要因の評価によって修正される可能性がある。

調整後利益、その構成要素及び調整後希薄化後EPSは、GAAPに規定される標準化された意味を持たない非GAAP財務評価法であるため、投資家にとって有用性には限度がある。基準外定義であるため、他社の同様の測定方法による計算と比較することができない可能性があり、経営陣が業績をどのように評価しているかについて、投資家がより詳しく理解するために表示される。これらの評価法の限界とは、ある期間内の全事象を包含することなく、当社の経営の概要を提供しており、同業他社とを比較した見解を示していないことにある。これらの指標は、それぞれ最も直接比較可能なGAAPの指標である「ファイザー・インク普通株主に帰属する純利益」、「ファイザー・インクの普通株主に帰属する純利益」の構成要素、及び「ファイザー・インクの普通株主に帰属する希薄化後EPS」に代わるものとはみなされておらず、またみなされるべきではない。

当社は、業績の社内評価法としてこれらの測定法には限界があることについても認識しており、当社の業績管理プロセスをこの評価基準のみに限定していない。また当社は、最高水準の業績確保を意図したその他の手段も用いる。例えば、当社のR&D組織は、生産性目標を立て、それに基づき効率性を測定する。さらに、絶対的な株主総利回り及び市場で取引されている医薬品株の指数との相対的な株主総利回りの両方が、当社のインセンティブ報酬制度に基づく支払いの決定に際して、重要な役割を果たしている。

調整後利益及び調整後希薄化後EPS

無形資産償却 - 調整後利益は、無形資産償却費の全額を除外する。

買収関連項目 - 調整後利益は、企業結合の取引費用、統合費用、事業再編費用及び追加償却費用から構成される一部の買収関連費用を除外する。その理由は、こうした費用が取引ごとに特有で、買収による事業の再編成及び統合のために発生した費用を示しているためである。当社は、結果として生じる相乗効果の調整は行っていない。買収関連項目には、パーチェス会計の影響が含まれる場合がある。例えば、公正価値まで引き上げられた取得棚卸資産の売却による売上原価の増額費用、取得固定資産の公正価値の増加 / 減少に関連する減価償却、取得負債の公正価値の増加に関連した償却、偶発対価の公正価値の変動、等である。

非継続事業 - 調整後利益は、非継続事業の業績、並びに当該事業の関連売却損益を除外する。当社は、当社の業務との戦略的適合を諮って当社の製品ポートフォリオの見直しを行う一方で、当社事業の一部を廃止する意図をもって事業を構築又は運営していないため、こうした表示を行うことは投資家にとって意味があると考える。非継続事業による再表示は、報酬に影響を与えず、再表示期間の報酬に対する調整後利益による測定方法も変更されないが、全期間にわたり一貫性を保持し表示されている。

特定の重要項目 - 調整後利益は、定量的及び定性的に個々に評価される実質的及び/又は異常な項目を表す特定の重要項目を除外する。特定の重要項目は非常に変動が大きく予測が難しい場合がある。さらに、場合により将来の期間に再発する十分な可能性がある。例えば、主な非買収関連コスト削減プログラムは確定期間の事象若しくは目標に特有の性質であるが、当社は事業再編、コスト生産性に基づく又はジェネリック若しくはバイオシミラーの参入若しくは経済状態に対応したその後のプログラムを持つかもしれない。訴訟を解決する法的費用もまた特定のケースに関連し、これは特定の事実及び状況であり、場合により買収日現在、計り知れない、起こりそうにない、若しくは解決していない被買収会社の訴訟事項の結果、又は処分済みの製品若しくは事業に関係する訴訟事項でもある可能性がある。持分証券に係る損益、並びに年金及び退職後の数値計算上の再測定損益は本質的な市場ボラティリティを持ち、これを当社は一定程度の確実性をもって管理又は予測できず、当社はこれらの損益を含めることが当社の事業についての投資家の理解の助けとなる、又は当社の中核的な運営及び事業を反映するとは考えられないからである。異常項目は、当社の継続事業の一部でない項目であり、その性質又は規模のため、当社の日常業務の一部として通常発生が見込まれない項目、経常外項目、又は当社が現在販売していない製品に関連する項目を示す。全てではないが、特定の重要項目のリストについては、下記の「GAAPに基づき計上された情報の非GAAPに基づき調整された情報への調整 - 一部の内訳項目」、並びに2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「非GAAP財務評価法 - 調整後利益」を参照のこと。

GAAPに基づき計上された情報の非GAAPに基づき調整された情報への調整 - 一部の内訳項目

2024年6月30日に終了した6か月					
表示のデータは(あらゆる場合において)合計に一致しない (単位: 株式1株当たりを除き、百万ドル)	売上原価 ^(a)	販売費、IT関連費及び一般管理費 ^(a)	その他の(収益)費用 - (純額) ^(a)	ファイザー・インク普通株主に帰属する当期純利益 ^{(a)、(b)}	ファイザー・インク普通株主に帰属する普通株式1株当たり利益 - 希薄化後
計上されたGAAP	\$ 6,679	\$ 7,212	\$ 1,787	\$ 3,156	\$ 0.55
無形資産償却費	—	—	—	2,615	
買収関連項目	(762)	(16)	(21)	1,125	
非継続事業	—	—	—	(20)	
特定の重要項目:					
再編費用/(クレジット)及び実施費用及び追加減価償却費用 - 資産再構築 ^(c)	(71)	(65)	—	1,198	
特定の資産減損 ^(d)	—	—	(349)	349	
持分証券による(利益)/損失	—	—	(317)	317	
数理計算上の差異並びにその他年金及び退職後制度の(利益)/損失	—	—	(5)	5	
その他 ^(e)	(42)	(8)	(541)	599	
法人税等引当金 - 非GAAP項目				(1,271)	
非GAAPに基づく調整済	\$ 5,804	\$ 7,123	\$ 555	\$ 8,074	\$ 1.42

2023年7月2日に終了した6か月					
表示のデータは（あらゆる場合において）合計に一致しない （単位：株式1株当たりを除き、百万ドル）	売上原価 ^(a)	販売費、IT関連費及び一般管理費 ^(a)	その他の（収益）費用 - （純額） ^(a)	ファイザー・インク普通株主に帰属する当期純利益（a）、（b）	ファイザー・インク普通株主に帰属する普通株式1株当たり利益 - 希薄化後
計上されたGAAP	\$ 8,122	\$ 6,914	\$ 200	\$ 7,870	\$ 1.38
無形資産償却費	—	—	—	2,287	
買収関連項目	(233)	(5)	(150)	550	
非継続事業	—	—	—	2	
特定の重要項目：					
再編費用/（クレジット）及び実施費用及び追加減価償却費用 - 資産再構築 ^(c)	(50)	(126)	—	265	
特定の資産減損 ^(d)	—	—	(264)	264	
持分証券による（利益）/損失	—	—	(317)	317	
数理計算上の差異並びにその他年金及び退職後制度の（利益）/損失	—	—	(6)	6	
その他 ^(e)	(22)	(14)	(64)	105	
法人税等引当金 - 非GAAP項目				(791)	
非GAAPに基づく調整済	\$ 7,818	\$ 6,769	\$ (601)	\$ 10,876	\$ 1.90

- (a) GAAPに基づき計上された情報を非GAAPに基づき調整された残高へ調整する項目は税引前で表示されている。継続事業のGAAPに基づく報告利益（損失）に対する実効税率は、2024年6月30日に終了した6か月間は4.8%、2023年7月2日に終了した6か月間は7.5であった。本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記5を参照のこと。非GAAP調整後利益に対する実効税率は、2024年6月30日に終了した6か月間においては、15.1%、2023年7月2日に終了した6か月間においては、11.6%であった。
- (b) 2024年6月30日及び2023年7月2日に終了した6か月間における金額は、非GAAP連結業績に重要でない研究開発費の調整額を含む。
- (c) 買収関連ではないコスト削減及び生産性向上イニシアチブに関連する従業員解雇費用、資産減損及びその他の撤退コストを含む。本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記3を参照のこと。
- (d) 本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記4を参照のこと。
- (e) 2024年度上半期の「その他の（収益）費用 - （純額）」調整額合計541百万ドルには、主に、（i）特定の法的事項（主にファイザーが中止及び/又は売却した製品に関連する製造物責任の費用）に対する377百万ドルの費用、並びに（ii）(a)ヘイリオン社が計上した無形資産償却費、減損及び再編費用の持分法会計による当社持分割合と共に、(b)当社の持分法適用ベースの差額調整及び(c)上記の投資先資本取引におけるファイザー持分に主に関連する351百万ドルの費用を含み、これは（iii）ヘイリオン社に対する当社投資の一部売却による利益150百万ドルにより一部相殺されている。2023年度上半期の「その他の（収益）/費用 - （純額）」の調整額合計64百万ドルには、主に、（i）ファイザーが中止及び/又は売却した製品に関連する特定の法的事項（主に製造物責任及びその他の法律上の費用）に対する175百万ドルの費用、並びに（ii）ヘイリオン社が計上した無形資産償却費及び減損、GSKからの分離費用及び再編費用の持分法会計による当社持分比率に主に関連する70百万ドルの費用を含み、これは、武田によるニンバス社の経口選択的アロステリックチロシンキナーゼ2（TYK2）阻害剤プログラム子会社の買収に伴う当社のニンバス社への投資に関連する211百万ドルの配当収入により一部相殺されている。

要約連結キャッシュ・フロー計算書の分析

(単位：百万ドル)	下記の日に終了した6か月		変動要因
	2024年6月30日	2023年7月2日	
調達した(使用した)資金：			
営業活動	\$ (691)	\$ 4	変動は主に、非現金項目を調整した純利益の減少及び通常の事業過程における回収と支払いのタイミングによる。
投資活動	\$ 6,332	\$ (22,170)	変動は主に、2024年の短期投資の純償還額の増加236億ドル及びヘイリオン社への投資の一部売却手取金35億ドルによる。
財務活動	\$ (7,390)	\$ 24,403	変動は主に、2023年の長期債務発行からの手取金308億ドル及び2024年の長期債務返済の10億ドル増額による。

財政状態、流動性、資本の源泉及び市場リスクの分析

当社の歴史的に強固な多額の営業キャッシュ・フローは、長い時間をかけて継続すると考えているが、当社の流動性及び資本資源の重要な強みであり、当社の主たる資金調達源である。当社は、本年度の営業キャッシュ・フローは例年の水準を大幅に下回ると予想しており、特に上半期は主に特定の支払い及び一回限りの費用の発生時期により低下した。さらに、当社ポートフォリオの一部製品に季節性が見込まれるため、2024年度第4四半期に収益の比重が高くなると予想され、高い水準の現金回収が2025年度第1四半期に持ち越される可能性がある。当社は、当社の金融資産、資本市場へのアクセス、リボルビング・クレジット契約並びに利用可能な信用枠に加え、当社の継続的な営業キャッシュ・フローにより、予測可能な将来について、継続的な事業運営、当社の資金割当目標及び契約その他の義務を支えるための流動性ニーズを充足する能力を有しており、今後も引き続き有すると考えている。当社の資金及び資本資源の源泉及び使用に関する詳細、並びに当社の営業キャッシュ・フローについては、本書「第6 経理の状況」の要約連結キャッシュ・フロー計算書、要約連結貸借対照表及び要約連結株主持分計算書、並びに本項上記の「要約連結キャッシュ・フロー計算書の分析」を参照のこと。マネーマーケットファンド、売却可能証券及び長期債務については、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記7を参照のこと。

当社の多様な資金源、簿外債務、契約及びその他債務、世界経済の状況並びに市場リスクの情報については、2023年度有価証券報告書の「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財務状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析」を参照のこと。保証及び免責については、本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記12Bを参照のこと。

信用格付

資金調達のコスト及び利用可能性は、信用格付の影響を受け、当社の信用格付の上下は当社の資金調達に有利な又は不利な効果を持つ可能性がある。当社の長期債務はS&P及びムーディーズの両社により高格付を受けている。

2024年8月5日（ファイザーの2024年度第2四半期Form 10-Qの提出日）現在、当社のコマーシャル・ペーパー及び無担保長期優先債に対して以下の格付が付与されている。

格付会社	ファイザー短期格付	ファイザー長期格付	アウトルック/ ウォッチ
ムーディーズ	P-1	A2	アウトルック 「安定的」
S&P	A-1	A	アウトルック 「安定的」

これらの格付は、有価証券の購入、売却又は保有の推奨を行うものではなく、当該格付は、格付機関によりいかなる時も変更される又は取り下げられる可能性がある。各格付は、他の格付と切り離して評価されるべきである。

債務負担能力 - 信用枠

2024年8月5日（ファイザーの2024年度第2四半期Form 10-Qの提出日）現在、当社は、2024年10月に満期を迎える80億ドルの信用枠及び2028年10月に満期を迎える70億ドルの信用枠から成る、総額150億ドルの米ドル建リボルビング・クレジット枠を利用可能であり、これはグローバルのコマーシャルペーパーによる借入の支援を含み、一般事業目的で使用可能である。米ドル建リボルビング・クレジット・ファシリティに加えて、当社の貸主は、さらに280百万ドルの信用枠を提供しており、この内250百万ドルは1年以内に失効する。基本的に全ての信用枠は2024年8月5日現在全額が未使用であった。

資本配分の枠組み

当社の資本配分の枠組みは、株主価値を向上させるために主に考案されたもので、3つの柱、すなわち経時的な配当の維持と増加、事業への再投資、バランスシートのデレバレッジ後の自社株買いに基づいている。2024年4月、当社の取締役会は、2024年5月10日の営業終了時点の登録株主に対し、1株当たり0.42ドルの配当を宣言し、2024年6月14日にこれを支払った。2024年6月、当社の取締役会は、2024年7月26日の営業終了時点の登録株主に対し、1株当たり0.42ドルの配当を宣言し、2024年9月3日にこれを支払った。2024年6月30日現在、当社の残りの自社株取得権限は33億ドルであり、2024年度上半期は買戻しをおこなわなかった。当社の公表した株式取得計画に関する情報については、当社の2023年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記の注記12を参照のこと。

2024年3月、当社は、ヘイリオン社に対する投資の一部を35億ドルで売却した（本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記2Bを参照のこと）。当社は将来、当社の23%のヘイリオン社持分の現金化を再開する予定である。当社のヘイリオン社持分が20%未満になれば、ヘイリオン社の持分法利益は経営成績に含まれなくなると予想する。

新会計基準

最近適用された会計基準

本書「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記の注記1Bを参照のこと。

最近公表されたが2024年6月30日現在適用されていない会計基準

基準/詳細	発効日	財務書類への影響
2023年11月、FASBは セグメント開示 の透明性を向上させるための最終指針を発行した。最終指針では、最高経営意思決定者に定期的に提供され、セグメント損益の各報告指標に含まれる重要なセグメント費用、報告セグメント別のその他のセグメント項目、及びその構成に関する説明を開示することを要求しており、現在の年次開示の全てを中間期に提供することを要求している。	年次報告書については2024年。 中間報告書については2025年。 早期適用が認められている。	当該新指針は当社の連結財務諸表注記の開示を増加させることになる。
2023年12月、FASBは 法人税の開示 を改善するための最終指針を発行した。最終指針では、主に従来の税率調整及び法人税支払情報に関連した開示の強化が求められている。	年次報告書については2025年。 早期適用が認められている。	当該新指針は当社の連結財務諸表注記の開示を増加させることになる。

4 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5 【研究開発活動】

本書「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「製品開発」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

	発行可能株式総数	発行済株式総数	未発行株式数
記名式額面普通株式 (1株当たり額面金額 0.05ドル)	12,000百万株	9,592百万株	2,408百万株
記名式無額面優先株式	27百万株	0株	27百万株

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式(1株当たり額 面金額 0.05ドル)	普通 株式	9,592 百万	ニューヨーク証券取引所	普通株式の各保有者は、株主が投票するすべての議案について、保有する1株当たり1つの議決権を有する。
記名式無額面株式	優先 株式	0株	—	優先株式(取締役会によって随時決定される特別指示、権限、優先権及び権利が与えられる)

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 残高(株)	資本金 増減額	資本金残高	増減理由
2023年12月31日		9,562百万		478百万ドル	
	30百万		1百万 ドル		株式に基づく報酬の支払い による30百万株及び1百万 ドルの増加
2024年6月30日		9,592百万		480百万ドル	

優先株式

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 残高(株)	資本金 増減額	資本金残高	増減理由
2023年12月31日		0		0百万ドル	
	0		0百万 ドル		
2024年6月30日		0		0百万ドル	

当社の発行した新株予約権、制限株式ユニット（RSU）、ポートフォリオ・パフォーマンス株式、株主投資収益ユニット及び業績株式報奨の2024年度上半期末日現在の状況は、以下のとおりである。

新株予約権の残高	新株予約権の行使により 発行する株式の発行価額	新株予約権の行使により 発行する株式の資本組入れ額
19,913,728個	661,789,214ドル	995,686ドル

制限株式ユニット（RSU）の残高	RSUの行使（権利確定）により 発行する株式の発行価格	RSUの行使（権利確定）により 発行する株式の資本組入額
26,113,344個	0ドル	0ドル

ポートフォリオ・パフォーマンス 株式の残高	ポートフォリオ・パフォーマンス 株式の行使（権利確定）により 発行する株式の発行価格	ポートフォリオ・パフォーマンス 株式の行使（権利確定）により 発行する株式の資本組入額
34,713,449個	0ドル	0ドル

株主投資収益ユニットの残高	株主投資収益ユニットの行使(清算)により発行する株式の発行価格	株主投資収益ユニットの行使(清算)により発行する株式の資本組入額
171,795,751個	0ドル	0ドル

業績株式報奨の残高	業績株式報奨の行使(ペイアウト)により発行する株式の発行価格	業績株式報奨の行使(ペイアウト)により発行する株式の資本組入額
5,566,134個	0ドル	0ドル

(4) 大株主の状況

SEC規則は発行体に対し10-Q報告書において大株主の状況を報告することを求めている。従って、2024年6月30日に終了した四半期に関する当社の10-Q報告書において大株主は報告されなかった。

2 【役員の状況】

有価証券報告書提出（2024年6月14日）後、当社の取締役及び業務執行役員に、下記の異動があった。

新任取締役

氏名（年齢）	就任年月日	所有株式の種類及び数	主要略歴
サイラス・タラポール ヴァラ（57歳）	2024年6月27日	普通株式 10,000株	タラポールヴァラ氏は、2017年から2022年の退任まで、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの社長兼最高経営責任者を務めた。ステート・ストリート入社以前は、フィデリティ、BNYメロン、レグ・メイソン及びシティグループなどにおいて、資産運用で数々の指導的役割を歴任した。それ以前は、マッキンゼー・アンド・カンパニーのパートナーとしてニューヨーク及びコペンハーゲンを拠点に活躍した。同氏はShell plc及びBridgepoint Group plcの取締役を務める。

新任業務執行役員

氏名（年齢）	役職名 （就任年月日）	所有株式の 種類及び数	主要略歴
アンドリュー・ポーム （54歳）	最高戦略・イノベーション責任者兼業務執行副社長 (2024年8月1日)	0株	ポーム博士は、当社の最高戦略・イノベーション責任者兼業務執行副社長である。ファイザー入社以前は、シティでグローバル・ヘルスケア部門の責任者兼エクイティ・リサーチのマネージング・ディレクターを務め、ヘルスケア戦略の策定において極めて重要な役割を果たした。それ以前は、モルガン・スタンレーで14年間欧州の製薬を担当した。また、ロンドンの王立国立整形外科病院における医師としての経歴も有し、それ以前はオックスフォードのジョン・ラドクリフ病院にて研修医の研修を終えた。

本書提出日現在の取締役及び業務執行役員の構成は以下のとおりである。

取締役

男性 9名 女性 4名（全取締役のうち女性の比率：31％）

業務執行役員

男性 10名 女性 3名（全業務執行役員のうち女性の比率：23％）

第6 【経理の状況】

(イ) ファイザー社及びその子会社(以下、「当社」という)は、本国において、1934年制定の米国証券取引法及びニューヨーク証券取引所の規定に基づき、米国において一般に認められた会計処理及び手続の基準並びに用語及び様式に準拠して要約連結財務諸表を作成し、年度末を除く四半期ごとに四半期報告書様式10-Qを米国証券取引委員会(The Securities and Exchange Commission, SEC)に提出している。当社は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という)第328条第1項の規定に基づき、これらの財務計算に関する書類を中間財務書類として提出することを認められている。

(ロ) 以下に記載されている当社の中間財務書類は、2024年度第2四半期の報告書様式10-Qに記載された要約連結財務諸表(2024年6月30日及び2023年7月2日をもって終了する3か月間のものを除く)を邦文に翻訳したものである。

(ハ) 中間財務書類の作成にあたっては、財務諸表等規則に基づき、主要な係数については、2024年8月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値、1米ドル=144.80円の為替レートにより邦貨への換算を行い、百万円未満は四捨五入している。したがって、合計数値は関係数値の総和と必ずしも一致しない。

(ニ) なお、本項末尾の「日米の会計慣行の相違」に関する記載は、財務諸表等規則に基づくものである。

(ホ) この中間財務書類は独立登録会計事務所による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 要約連結損益計算書 (非監査)

科目	期間		2024年6月30日をもって 終了する6か月間		2023年7月2日をもって 終了する6か月間	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
売上高						
製品売上高 ^(a)	23,314	3,375,867	26,988	3,907,862		
提携による収益 ^(a)	4,240	613,952	4,028	583,254		
ロイヤリティー収入 ^(a)	608	88,038	477	69,070		
総売上高	28,162	4,077,858	31,492	4,560,042		
原価及び費用						
売上原価 ^(b)	6,679	967,119	8,122	1,176,066		
販売費、IT関連費及び一般管理費 ^(b)	7,212	1,044,298	6,914	1,001,147		
研究開発費 ^(b)	5,189	751,367	5,153	746,154		
取得した仕掛研究開発費	6	869	55	7,964		
無形資産償却費	2,615	378,652	2,287	331,158		
再編費用及び買収関連費用	1,356	196,349	222	32,146		
その他の(収益)費用 - 純額	1,787	258,758	200	28,960		
税引前継続事業利益(損失)	3,318	480,446	8,539	1,236,447		
法人税等	159	23,023	644	93,251		
継続事業利益	3,159	457,423	7,895	1,143,196		
非継続事業 - 税引後	12	1,738	(1)	(145)		
非支配持分分配前当期純利益	3,171	459,161	7,894	1,143,051		
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	15	2,172	24	3,475		
ファイザー社普通株主に帰属する当期純利益	3,156	456,989	7,870	1,139,576		

(続く)

(1) 要約連結損益計算書 (非監査) (続き)

科目	期間		2023年7月2日をもって 終了する6か月間	
	2024年6月30日をもって 終了する6か月間		ドル	円
普通株式一株当たり利益 - 基本的 :				
ファイザー社普通株主に帰属する継続事業利益	0.56	81.09	1.40	202.72
非継続事業 - 税引後	-	-	-	-
ファイザー社普通株主に帰属する純利益	0.56	81.09	1.40	202.72
普通株式一株当たり利益 - 希薄化後 :				
ファイザー社普通株主に帰属する継続事業利益	0.55	79.64	1.38	199.82
非継続事業 - 税引後	-	-	-	-
ファイザー社普通株主に帰属する純利益	0.55	79.64	1.38	199.82
加重平均株式数 : (単位 : 百万株)				
基本的	5,662		5,640	
希薄化後	5,696		5,720	

(a) 注記1A参照。

(b) 無形資産の償却費は含まれない。

後掲の注記参照

(2) 要約連結包括利益計算書 (非監査)

科目	期間		2023年7月2日をもって 終了する6か月間	
	2024年6月30日をもって 終了する6か月間		百万ドル	百万円
非支配持分分配前当期純利益	3,171	459,161	7,894	1,143,051
為替換算調整勘定 (純額)	70	10,136	343	49,666
デリバティブ取引に係る未実現保有利益 (損失) (純額)	343	49,666	112	16,218
純利益に含まれる (利益) 損失に係る組替調整額 ^(a)	(159)	(23,023)	140	20,272
	184	26,643	251	36,345
売却可能有価証券に係る未実現保有利益 (損失) (純額)	(77)	(11,150)	113	16,362
純利益に含まれる (利益) 損失に係る組替調整額 ^(b)	86	12,453	(493)	(71,386)
	9	1,303	(379)	(54,879)
過去勤務費用及びその他の償却に係る組替調整額 (純額)	(56)	(8,109)	(59)	(8,543)
過去勤務費用及びその他の縮小に係る組替調整額 (純額)	-	-	(12)	(1,738)
	(56)	(8,109)	(72)	(10,426)
税引前その他の包括利益 (損失)	207	29,974	143	20,706
その他の包括利益 (損失) に係る税金費用 (収益)	76	11,005	(53)	(7,674)
非支配持分分配前その他の包括利益 (損失)	131	18,969	196	28,381
非支配持分分配前包括利益 (損失)	3,302	478,130	8,091	1,171,577
控除 : 非支配持分に帰属する包括利益 (損失)	1	145	18	2,606
ファイザー社に帰属する包括利益 (損失)	3,302	478,130	8,072	1,168,826

(a) 「その他の (収益) 費用 - 純額」及び「売上原価」に組み替えられている。注記7Eを参照。

(b) 「その他の (収益) 費用 - 純額」に組み替えられている。

後掲の注記参照

(3) 要約連結貸借対照表 (非監査)

科目	貸借対照表日		2023年12月31日	
	2024年 6 月30日 (非監査)			
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部				
現金及び現金同等物	1,052	152,330	2,853	413,114
短期投資	6,048	875,750	9,837	1,424,398
売掛金 (以下の貸倒引当金控除後)	11,393	1,649,706	11,566	1,674,757
2024年 468百万ドル (67,766百万円)				
2023年 470百万ドル (68,056百万円)				
棚卸資産	11,447	1,657,526	10,189	1,475,367
短期税金資産	3,694	534,891	3,978	576,014
その他の流動資産	4,190	606,712	4,911	711,113
流動資産合計	37,825	5,477,060	43,333	6,274,618
持分法投資	8,029	1,162,599	11,637	1,685,038
長期投資	3,119	451,631	3,731	540,249
有形固定資産 (以下の減価償却累計額控除後)	18,957	2,744,974	18,940	2,742,512
2024年 16,572百万ドル (2,399,626百万円)				
2023年 16,045百万ドル (2,323,316百万円)				
識別可能無形資産	61,240	8,867,552	64,900	9,397,520
のれん	68,445	9,910,836	67,783	9,814,978
長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産	7,867	1,139,142	3,706	536,629
その他の非流動資産	10,710	1,550,808	12,471	1,805,801
資産の部合計	216,193	31,304,746	226,501	32,797,345

(続く)

(3) 要約連結貸借対照表 (非監査) (続き)

科目	貸借対照表日		2023年12月31日	
	2024年 6月30日		2024年 6月30日	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債及び資本の部				
短期借入債務 (以下の一年以内返済予定長期債務を含む) 2024年 3,745百万ドル (542,276百万円) 2023年 2,254百万ドル (326,379百万円)	11,944	1,729,491	10,350	1,498,680
買掛金	5,106	739,349	6,710	971,608
未払配当金	2,380	344,624	2,372	343,466
未払法人税等	2,884	417,603	2,349	340,135
未払給与等	2,566	371,557	2,776	401,965
繰延収益	2,528	366,054	2,700	390,960
その他の流動負債	16,410	2,376,168	20,537	2,973,758
流動負債合計	43,819	6,344,991	47,794	6,920,571
長期債務	57,506	8,326,869	61,538	8,910,702
年金及び退職後給付債務	2,040	295,392	2,167	313,782
長期繰延税金負債	2,227	322,470	640	92,672
その他未払税金	6,532	945,834	8,534	1,235,723
その他の非流動負債	16,095	2,330,556	16,539	2,394,847
負債の部合計	128,218	18,565,966	137,213	19,868,442
契約義務及び偶発債務				
普通株式	480	69,504	478	69,214
資本剰余金	93,197	13,494,926	92,631	13,412,969
自己株式	(114,757)	(16,616,814)	(114,487)	(16,577,718)
利益剰余金	116,596	16,883,101	118,353	17,137,514
その他の包括損失累計額	(7,816)	(1,131,757)	(7,961)	(1,152,753)
ファイザー社株主に帰属する資本合計	87,700	12,698,960	89,014	12,889,227
非支配持分に帰属する資本	275	39,820	274	39,675
資本の部合計	87,975	12,738,780	89,288	12,928,902
負債及び資本の部合計	216,193	31,304,746	226,501	32,797,345

後掲の注記参照

[次へ](#)

(4) 要約連結株主持分計算書 (非監査)

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本														非支配持分に 帰属する資本		資本合計	
	普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計					
	株数	額面価額		百万 ドル	百万円	株数	原価		百万 ドル	百万円	百万 ドル	百万円	百万 ドル	百万円	百万 ドル	百万円	百万 ドル	百万円
期 間	百万株	百万 ドル	百万円			百万株	百万ドル	百万円										
2024年1月1日現在 残高 当期純利益 税引後その他の 包括利益（損失） 現金配当決議額 （1株当たり：0.84 ドル） 普通 株式 株式に基づく 報酬の支払 その他	9,562	478	69,214	92,631	13,412,969	(3,916)	(114,487)	(16,577,718)	118,353	17,137,514	(7,961)	(1,152,753)	89,014	12,889,227	274	39,675	89,288	12,928,902
									3,156	456,989			3,156	456,989	15	2,172	3,171	459,161
											145	20,996	145	20,996	(14)	(2,027)	131	18,969
										(4,760)	(689,248)			(4,760)	(689,248)			(4,760)
	30	1	145	566	81,957	(10)	(270)	(39,096)	(153)	(22,154)			144	20,851			144	20,851
															-	-	-	-
2024年6月30日現在 残高	9,592	480	69,504	93,197	13,494,926	(3,925)	(114,757)	(16,616,814)	116,596	16,883,101	(7,816)	(1,131,757)	87,700	12,698,960	275	39,820	87,975	12,738,780

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本														非支配持分に 帰属する資本		資本合計	
	普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計					
	株数	額面価額		百万 ドル	百万円	株数	原価		百万 ドル	百万円	百万 ドル	百万円	百万 ドル	百万円	百万 ドル	百万円	百万 ドル	百万円
期 間	百万株	百万 ドル	百万円			百万株	百万ドル	百万円										
2023年1月1日現在 残高 当期純利益 税引後その他の 包括利益（損失） 現金配当決議額 （1株当たり：0.82 ドル） 普通株式 株式に基づく報酬の 支払 その他	9,519	476	68,925	91,802	13,292,930	(3,903)	(113,969)	(16,502,711)	125,656	18,194,989	(8,304)	(1,202,419)	95,661	13,851,713	256	37,069	95,916	13,888,637
									7,870	1,139,576			7,870	1,139,576	24	3,475	7,894	1,143,051
											202	29,250	202	29,250	(6)	(869)	196	28,381
									(4,630)	(670,424)			(4,630)	(670,424)			(4,630)	(670,424)
		42	2	290	527	76,310	(12)	(512)	(74,138)	(101)	(14,625)			(85)	(12,308)			(85)
				-	-				-	-			-	-	-	-	-	-
2023年7月2日現在 残高	9,561	478	69,214	92,329	13,369,239	(3,916)	(114,482)	(16,576,994)	128,796	18,649,661	(8,102)	(1,173,170)	99,019	14,337,951	274	39,675	99,293	14,377,626

[次へ](#)

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (非監査)

科目	期間		2023年7月2日をもって 終了する6か月間	
	2024年6月30日をもって 終了する6か月間	2023年7月2日をもって 終了する6か月間	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
非支配持分分配前当期純利益	3,171	459,161	7,894	1,143,051
非継続事業 - 税引後	12	1,738	(1)	(145)
非支配持分分配前の継続事業からの純利益	3,159	457,423	7,895	1,143,196
営業活動により調達した（に使用した）資金（純額） への				
非支配持分分配前の継続事業からの純利益の調整：				
減価償却費及び無形資産償却費	3,467	502,022	3,060	443,088
資産の除却及び減損損失	431	62,409	327	47,350
繰延税金	(1,224)	(177,235)	(1,471)	(213,001)
株式に基づく報酬費用	426	61,685	253	36,634
退職給付制度に係る費用/収益計上額を上回る拠出額	(338)	(48,942)	(322)	(46,626)
その他の調整（純額）	260	37,648	(317)	(45,902)
資産及び負債の変動 - 買収及び売却の影響控除後	(6,871)	(994,921)	(9,423)	(1,364,450)
営業活動により調達した（に使用した）資金（純額）	(691)	(100,057)	4	579
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得	(1,341)	(194,177)	(2,053)	(297,274)
短期投資の購入	(1,254)	(181,579)	(21,006)	(3,041,669)
短期投資の償還/売却による収入	1,712	247,898	12,594	1,823,611
短期投資（満期日までの期間が3か月以下）の償還/ 売却による（支出）収入（純額）	3,538	512,302	(11,217)	(1,624,222)
長期投資の購入	(108)	(15,638)	(92)	(13,322)
長期投資の償還/売却による収入	312	45,178	172	24,906
ヘイリオン社への投資の一部売却による収入 ^(a)	3,491	505,497	-	-
買収（取得現金控除後）	-	-	(25)	(3,620)
その他の投資活動（純額）	(18)	(2,606)	(543)	(78,626)
投資活動により調達した（に使用した） 資金（純額）	6,332	916,874	(22,170)	(3,210,216)

(続く)

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (非監査) (続き)

科目	期間		2023年7月2日をもって 終了する6か月間	
	2024年6月30日をもって 終了する6か月間	2023年7月2日をもって 終了する6か月間	百万ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加による収入	6,014	870,827	14	2,027
短期借入金の返済	(4,852)	(702,570)	-	-
短期借入金（満期日までの期間が3か月以下）の増加（減少）による（支出）収入（純額）	(1,101)	(159,425)	22	3,186
長期債務からの収入	-	-	30,831	4,464,329
長期債務の返済	(2,250)	(325,800)	(1,269)	(183,751)
支払配当金	(4,752)	(688,090)	(4,618)	(668,686)
その他の財務活動（純額）	(449)	(65,015)	(576)	(83,405)
財務活動により調達した（に使用した）資金（純額）	(7,390)	(1,070,072)	24,403	3,533,554
為替相場変動による現金及び現金同等物並びに制限付現金及び現金同等物への影響額	(46)	(6,661)	(7)	(1,014)
現金及び現金同等物並びに制限付現金及び現金同等物の純増（減）	(1,794)	(259,771)	2,229	322,759
現金及び現金同等物並びに制限付現金及び現金同等物 - 期首残高	2,917	422,382	468	67,766
現金及び現金同等物並びに制限付現金及び現金同等物 - 期末残高	1,123	162,610	2,698	390,670
キャッシュ・フローの補足情報				
期中現金支払（受取）額：				
法人税等	2,686	388,933	2,025	293,220
支払利息	1,553	224,874	821	118,881
金利ヘッジ	(2)	(290)	31	4,489

(a) 注記2B参照。

後掲の注記参照

[前へ](#)

[次へ](#)

(6) 要約連結財務諸表注記 (非監査)

注記 1 開示方針及び重要な会計方針

A. 開示方針

当社はU.S.GAAPに準拠して要約連結財務諸表を作成しており、当社の2023年度の報告書様式10-Kにおいて適用された基準と全ての重要な点において整合している。中間報告を行うにあたり、SECの規定で許容される限りにおいて、特定の注記事項や財務情報を要約または省略している。

この財務諸表には、中間期間の業績を適正に表示するために必要と判断される、通常継続的に行われる全ての調整が反映されている。当四半期の報告書様式10-Qに含まれる情報は、2023年度の報告書様式10-Kに含まれる連結財務諸表及びそれらに関連する注記とともに参照されたい。収益、費用、資産及び負債は四半期ごとに変動するものである。したがって、当該中間財務諸表における結果及び傾向が、必ずしも当事業年度の状況を示唆するものではない。

当社の米国外で活動している子会社の会計四半期末は、2024年5月26日及び2023年5月28日であり、経営成績はそれぞれ同日をもって終了する6か月間のものである。米国内の子会社の会計四半期末は、2024年6月30日及び2023年7月2日であり、経営成績はそれぞれ同日をもって終了する6か月間のものである。

当社は、それぞれ単一のマネージャーが率いる三つの事業セグメント（バイオフーマ、PC1及びファイザー・イグナイト）で事業活動を管理している。バイオフーマは唯一の報告セグメントである。注記13Aを参照のこと。

- ・ 当社はセグメント報告に関して、過年度の金額を現在の表示に合わせる下記の特定の組替調整を行っている。2024年度第1四半期より、「その他の（収益）費用 - 純額」に含めていたロイヤリティー収入（大部分がバイオフーマに関連する）について、連結損益計算書の「総売上高」の内訳の1つである「ロイヤリティー収入」として別掲している。また、この組替えに伴い関連するロイヤリティー未収入金を連結貸借対照表上で「その他の流動資産」から「売掛金（貸倒引当金控除後）」へ組替えている。
- ・ 2023年度第4四半期より、連結損益計算書の「総売上高」の内訳について、「製品売上高」及び「提携による収益」として別掲している。
- ・ 2024年1月1日に実施された事業再編に伴いセグメント報告及び地域別情報の組替えを行っている。（注記13参照のこと。）

2023年12月のシージェン社の買収を含む事業開発活動は、開示対象年度の財務成績に影響を与えている。下記の注記2並びに2023年度の報告書様式10-Kの注記1A及び2を参照のこと。

B. 2024年度における新会計基準の適用

当社は2024年1月1日より、契約上の売却制限を持分証券の公正価値に反映しないことを明確化した新会計基準を適用している。新しいガイダンスは、当社の既存の会計方針と整合しており、この新会計基準の適用による連結財務諸表への影響はない。

C. 収益及び売掛金

「顧客」 - 当社は2023年度におけるパキロビッドを除き医療用バイオ医薬品を原則として卸売業者に販売しているが、小売業者、病院、クリニック、政府機関及び薬局にも直接販売している。当社は2023年度においては原則としてパキロビッドを各国の政府機関に販売していた。米国では主にワクチンを連邦政府（アメリカ疾病管理予防センター（CDC）を含む）、卸売業者、個人事業事務所、小売薬局、統合配送サービスに直接販売している。米国以外では主にワクチンを政府及び非政府機関に販売している。当社の売上高ポートフォリオに含まれる一部の製品は需要の季節変動の影響を受け、パキロビッド売上高は感染率の影響を受ける。

「収益からの控除」 - メディケア、メディケイド及び関連する州制度リポート、実績連動契約リポート、チャージバック、値引き、返品、及び現金割引に係る引当金は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)			
	2024年 6 月30日		2023年12月31日
売掛金（貸倒引当金控除後）	\$	1,578	\$ 1,770
その他の流動負債			
リポート引当金		6,726	5,546
その他の引当金		529	902
その他の非流動負債		569	796
リポート引当金及びその他の引当金合計	\$	9,401	\$ 9,014

「売掛金」 - 売掛金は正味実現可能価額で表示されている。信用損失の引当金は、過去の実績、現時点の情報及び将来の経済見通しに基づいて決定された債権ポートフォリオの予想信用損失の最善の見積りを反映している。予想信用損失の見積り算定において、売掛金は市場（米国か米国以外か）、延滞状況、顧客タイプ（リスクが高いか低いか、政府系か非政府系か）に応じて資産プールに分類され、各プールに対して損失引当の固定比率が策定される。

売掛金の各資産プールに対する引当比率を決定するにあたって、当社は特定の顧客や顧客タイプとの過去の実績、法規制や法的環境、カントリーリスク及び政治リスク、その他現在及び今後予想されるマクロ経済要因について検討した。経営者が信用リスクに影響を与える顧客固有の要因を認識した場合、問題となる売掛金に対して特定の引当金が計上される。

2024年 6 月30日及び2023年 7 月 2 日をもって終了する 6 か月間における、追加的な信用損失引当金の計上、顧客の売掛金の貸倒れ及び回収は、要約連結財務諸表において重要な影響はない。売掛金に関する追加的な情報については、2023年度の報告書様式10-Kの注記 1 Gを参照のこと。

注記2 買収及び持分法投資

A. 買収

シージェン社

2023年12月14日（買収日）、当社は革新的ながん医薬品の創薬、開発及び商品化を行う世界的なバイオテクノロジー企業であるシージェン社を1株当たり229ドルの現金で買収した。移転対価の公正価値合計額は442億ドル（取得現金控除後434億ドル）であった。様々な法域において特定のファイザー社とシージェン社の事業体の企業結合が保留中である可能性があり、統合には現地の様々な法的規制措置の完了が必要となる。

以下の表は取得した資産及び引き受けた負債について取得日に認識し、2024年度上期の測定期間中調整及びそれに伴うのれん計上額の調整を反映した暫定的な金額をまとめたものである。見積額は未確定であり(下記参照)、今後変更される可能性がある（大幅な変更となる場合もある）。認識額は取得日から1年以内の早い段階で確定する予定である。

	(単位：百万ドル)		
	取得日現在で 認識した金額 (2023年12月31日に 報告されたもの)	測定期間中の修正 ^(a)	取得日現在で 認識した金額 (修正済)
運転資本（棚卸資産を除く）	\$ 736	\$ (184)	\$ 552
棚卸資産 ^(b)	4,195	(891)	3,304
有形固定資産	524	(233)	291
識別可能無形資産（仕掛研究開発を除く） ^(c)	7,970	(575)	7,395
仕掛研究開発	20,800	(50)	20,570
その他の固定資産	174	(106)	67
法人税勘定（純額）	(6,123)	1,313	(4,810)
その他の固定負債	(167)	50	(117)
識別可能資産合計（純額）	28,108	(677)	27,431
のれん	16,126	677	16,803
取得した純資産/移転対価合計	\$ 44,234	\$ -	\$ 44,234

(a) 見積公正価値の修正は、主に取得日時点で存在した事実や状況に対する市場参加者の仮定をより適切に反映するために行われた。この測定期間中の修正は取得日以降に発生した事象に伴うものではない。

(b) 修正後で流動棚卸資産12億ドル及び非流動棚卸資産21億ドルで構成される。

(c) 修正後で主に耐用年数が有限の開発された技術権69億ドル（予想加重平均耐用年数は約18年）で構成される。

この測定期間中の修正による当社の利益への影響に重要性はない。

以下の項目は変更される可能性がある。

- ・計上された暫定的な金額に影響を与える可能性のある情報を受領するまでの、運転資本（棚卸資産を除く）に含まれる特定の残高及び特定の法的偶発事象に係る金額。当社は法的偶発事象に係る調整が連結財務諸表に重要な影響を与えとは考えていない。
- ・評価作業の未終了、あるいは特定の実地棚卸を未完了の、識別可能無形資産、棚卸資産、契約上のコミットメント、有形固定資産並びにオペレーティング・リースの使用権資産及び負債に係る金額。
- ・シージェン社取得前の税務申告書を提出し情報（税務当局からの情報を含むがこれに限定されない）を受領するまでの、税金資産、債権及び負債に係る金額。これらの金額により使用される特定の見積り及び仮定が変更される可能性がある。

以下の表は、2022年1月1日にシージェン社の買収が行われたと仮定した場合の米国会計基準に基づく未監査の補足的プロ・フォーマ情報を示している。

(単位：百万ドル（1株当たり情報を除く）)	
未監査の補足的プロ・フォーマ連結業績	
2023年7月2日をもって終了する6か月間	
売上高	\$ 32,616
ファイザー社普通株主に帰属する当期純利益	6,040
ファイザー社普通株主に帰属する希薄化後1株当たり利益	1.06

未監査の補足的プロ・フォーマ連結業績は、2022年1月1日に買収が行われたと仮定した場合の合併会社の業績を反映することを意図しておらず、合併会社の将来の業績を予測したり買収に伴うコスト削減の実現予測を反映したりしていない。合併会社の実績は多くの要因により、上記に記載されているプロ・フォーマ調整額とは大幅に異なる可能性がある。

未監査の補足的プロ・フォーマ情報には、シージェン社から取得した資産及び引き受けた負債の暫定的な取得価格の配分に関する仮定をはじめ様々な仮定が含まれている。ファイザー社及びシージェン社の米国会計基準に基づく過去の財務情報は、2023年度上半期において、主に以下の税引前調整に関して修正されている。

- ・取得した識別可能無形資産の公正価値の暫定見積りに関する追加償却費として、約285百万ドル。
- ・取得日における売却価格を元に見積もられた棚卸資産の公正価値調整の暫定見積りに関する追加費用として、約449百万ドル。
- ・買収資金の一部を賄うためにファイザー社が発行した債券及びコマーシャル・ペーパー借入金に関する追加見積支払利息として、約791百万ドル。
- ・買収資金を賄うためにファンドの一部が現金化されていると仮定したマネーマーケットファンドに関する受取利息の消去として、約330百万ドル。

上記の修正は該当する税効果に対し、関連するプロ・フォーマ調整に適用される予想加重平均法定税率を用いて調整されている。

B. 持分法投資

ヘイリオン - 当社は2023年12月31日現在、ヘイリオン社の普通株式の32%を保有していた。2024年3月に当社は普通株式791百万株を一般グローバルオファリングで、102百万株をヘイリオン社に直接売却することで合計35億ドルを対価にヘイリオン社に対する投資の約30%を売却した。当社は、2024年度第1四半期にヘイリオン社株式の売却による利益として150百万ドルを「その他の（収益）費用 - 純額」（注記4参照のこと。）で認識した。売却後、当社は2024年6月30日現在においてヘイリオン社の発行済議決権付株式の約23%を有している。

2024年6月30日現在の市場価格で評価されたヘイリオン社への投資の公正価値は84億ドルである。ヘイリオン社は、報告通貨を英ポンドとする海外の被投資企業であるため、当該合併会社の財務諸表を米ドルに換算し、当社の投資額の帳簿価額における為替換算調整による影響額をその他の包括利益に認識している。当社はヘイリオン社の利益に占める当社の持分を、「その他の（収益）費用 - 純額」に四半期ごとに1四半期遅れで計上している。

下記はヘイリオン社への投資の簿価の変動をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)	
	2024年6月30日をもって 終了する6か月間	2023年7月2日をもって 終了する6か月間
持分法投資として計上された期首簿価	\$ 11,451	\$ 10,824
売却額の簿価	(3,312)	-
配当	\$ (157)	\$ (88)
為替換算調整及びその他 ^(a)	(130)	274
ベースス差異調整及び償却額 ^{(b),(c)}	(101)	(1)
ヘイリオン社株主との資本取引に対する当社持分 ^{(b),(d)}	(91)	-
ヘイリオン社の利益に対する当社持分 ^(b)	136	219
持分法投資として計上された期末簿価	\$ 7,796	\$ 11,228

(a) 注記6参照。

(b) 「その他の（収益）費用 - 純額」に含まれている。

(c) 2024年度上半期の調整は、()ヘイリオン社のブランド売却及び無形資産の減損、()ヘイリオン社における無形資産関連の繰延税金負債の税率変更に関連するものである。

(d) 2024年度上半期の金額は、2024年度第1四半期に当社持分をヘイリオン社が自己株式として取得した取引についてヘイリオン社が資本取引として認識したことによるものである。

入手可能な直近の2024年3月31日及び2023年3月31日をもって終了する6か月間に関する持分法投資の投資先であるヘイリオン社の要約財務情報は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	2024年3月31日をもって 終了する6か月間	2023年3月31日をもって 終了する6か月間
純売上	\$ 7,133	\$ 6,889
売上原価	(2,966)	(2,888)
売上総利益	\$ 4,167	\$ 4,001
継続事業からの利益	618	730
純利益	618	730
株主に帰属する利益	583	684

注記3 事業再編費用及び買収、コスト削減/生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用

A. コスト基盤プログラムの再調整

2023年度第4四半期に当社は、長期的な売上高予測に合わせてコストの再調整をすることを目的とした複数年にわたる全社規模のコスト再調整プログラムを開始したことを発表した。この複数年にわたる取り組みに関連するコストは主に2024年度まで継続し、約23億ドルに達すると予想される。これは主に雇用の契約解除及び実施費用に関する現金支出であり、そのうち17億ドルはバイオフーマ・セグメントに関連している。プログラムの当初から2024年6月30日までで、当プログラムにより15億ドルの費用が発生しており、そのうち12億ドルはバイオフーマ・セグメントに関連している。なお、この大部分は再編費用である。

B. 売上原価削減プログラム

2024年度第2四半期に当社は、数年に亘る売上原価削減プログラムの立ち上げを発表した。この原価削減プログラム（以下、「プログラム」という。）は、数年を通して実施され、業務活動の効率化、ネットワーク構造の変更及び製品ポートフォリオの強化が行われることが期待される。このプログラムの第1フェーズは、業務活動の効率化に焦点を当てており、必要となる費用は約17億ドルであり、主に雇用終了及び導入コストに係る支出である。この支出の全てがバイオフーマ・セグメントに関連している。これらの費用の大半は2024年度に計上され、現金支出は主に2025年度及び2026年度に行われる見込みである。このプログラムの開始から2024年6月30日までの期間において、13億ドルの費用が発生し、これらは全てバイオフーマ・セグメントに関連しており、この大部分は再編費用である。

C. 重要な活動

以下は当社の買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブに関連して発生した費用及び収益をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)	
	2024年6月30日をもって 終了する6か月間	2023年7月2日をもって 終了する6か月間
再編費用（収益）：		
従業員解雇	\$ 984	\$ 61
資産の減損	66	4
撤退費用	63	29
再編費用（収益）合計 ^(a)	1,114	94
取引費用 ^(b)	5	8
統合費用及びその他 ^(c)	237	120
再編費用及び買収関連費用	1,356	222
その他の（収益）費用 - 純額に計上される純期間給付費用（収益）	5	(7)
追加の償却費 - 資産再編（要約連結損益計算書上） ^(d) ：		
売上原価	5	22
販管費、IT関連費及び一般管理費	3	-
追加の償却費 - 資産再編 合計	8	23
実施費用（要約連結損益計算書上） ^(e) ：		
売上原価	65	27
販売費、IT関連費及び一般管理費	65	126
研究開発費	33	30
実施費用合計	163	183
買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブ関連費用合計	\$ 1,532	\$ 420

(a) 主にコスト削減イニシアチブを表している。パイオファーマ・セグメントに関連する金額：2024年度上半期は11億ドルの費用（13億ドルの売上原価削減プログラムに係る費用が199百万ドルのコスト基盤プログラムの再調整によって相殺されている。）2023年度上半期のパイオファーマ・セグメントに関連する費用に重要性はなかった。

(b) 銀行、法務、会計及びその他の類似サービスに係る外部費用を表している。

(c) 取得した事業を統合するのに直接要した外部の追加的な費用を表しており、主にコンサルティングやシステム及びプロセスの統合に関する費用、及びその他の適格費用などである。

(d) 事業再編に伴う資産の見積耐用年数の変更による影響を表している。

(e) 買収に関連しないコスト削減/生産性向上イニシアチブの実行に直接関連した外部の追加的な費用を表している。

以下は、再編費用の構成及び引当金残高の変動をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)			
	従業員解雇費用	減損損失	撤退費用	引当金残高
2023年12月31日における残高 ^(a)	\$ 1,978	\$ —	\$ 11	\$ 1,988
引当額（収益）	984	66	63	1,114
使用及びその他 ^(b)	(592)	(66)	(45)	(703)
2024年6月30日における残高 ^(c)	\$ 2,370	\$ —	\$ 29	\$ 2,399

(a) 「その他の流動負債」（13億ドル）及び「その他の非流動負債」（663百万ドル）に含まれている。

(b) その他の活動には為替換算調整勘定が含まれるが、これは重要な影響を及ぼすものではない。

(c) 「その他の流動負債」（10億ドル）及び「その他の非流動負債」（14億ドル）に含まれている。

注記4 その他の（収益）費用 - 純額

「その他の（収益）費用 - 純額」の構成は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	2024年6月30日をもって終了する6か月間	2023年7月2日をもって終了する6か月間
受取利息	\$ (259)	\$ (493)
支払利息	1,568	826
支払利息（純額） ^(a)	1,310	333
持分証券に係る期中に認識された費用（収益）（純額）	317	316
共同開発、ライセンス供与契約、化合物/製品の権利売却による収益	(24)	(74)
勤務費用を除く純期間給付費用（収益）	(209)	(168)
特定の法的事項に係る費用（純額） ^(b)	377	175
特定の資産に対する減損損失 ^(c)	349	264
ヘイリオン社	48	(224)
持分法適用（収益）損失 ^(d)		
その他（純額） ^(e)	(381)	(423)
その他の（収益）費用 - 純額	\$ 1,787	\$ 200

- (a) 2024年度上半期における支払利息（純額）の増加は、（ ）シージェン社買収に向けた資金調達の一環として2023年5月に発行した元本総額310億ドルの優先無担保社債及び2023年度第4四半期に発行したコマーシャル・ペーパー80億ドルの支払利息の増加及び、（ ）2023年12月に434億ドルのシージェン社の買収を完了したことに伴い負債性金融商品に対する投資から生じる受取利息が減少した影響である。
- (b) 2024年度上半期は主にファイザー社が生産を中止及び（または）売却した製品に関連する特定の製造物責任費用を含む。2023年度上半期は主にファイザー社が生産を中止及び（または）売却した製品に関連する特定の製造物責任及び法的費用を含む。
- (c) 2024年度上半期はバイオフーマ・セグメントに関連するDMD治療のPhase3段階の想定外の治験結果に伴う仕掛研究開発資産の減損損失240百万ドルが含まれる。2023年度上半期は主に無形資産の減損損失であり、取得したソフトウェアの仕掛研究開発資産及び開発された技術権に関連するその他の事業活動における128百万ドル（ピボタル試験の想定外の結果及び最新の市場予測を反映している）、並びに前立腺がんの治療を目的とするライセンス供与された仕掛研究開発資産に関する研究が中止されたことに伴うバイオフーマ・セグメントにおける120百万ドルを含む。
- (d) 注記2Bを参照。
- (e) 2024年上半期は主にヘイリオン社への投資の一部売却に伴う収入150百万ドル及び、ヴィーブヘルスケア社への投資に対する配当収入135百万ドルが含まれる。2023年度上半期は特に、武田薬品工業がニンバス社の選択的な経口アロステリックチロシンキナーゼ2（TYK2）阻害薬プログラムを有する子会社の株式を取得したことを受けてのニンバス社への投資に対する配当収入211百万ドル及びヴィーブヘルスケア社への投資に対する配当収入183百万ドルを含む。

2024年度に減損処理された無形資産に関する追加情報は以下のとおりである。

	公正価値 ^(a)				2024年6月30日 をもって終了する6か月間
	金額	レベル1	レベル2	レベル3	減損損失
無形資産—仕掛研究開発資産 ^(b)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 240
無形資産—開発された技術権 ^(b)	102	-	-	102	109
合計	\$ 102	\$ -	\$ -	\$ 102	\$ 349

(a) 当該資産は継続的に公正価値で測定されないため、公正価値は減損処理日現在の金額を表示している。2023年度の報告書様式10-Kの注記1Eも参照のこと。

(b) 2024年度に公正価値まで減額された無形資産を反映している。公正価値はインカム・アプローチ、具体的には多期間超過収益法（別名：割引キャッシュ・フロー法）を用いて算定されている。資産の全ての予想キャッシュ・フロー（純額）に対して資産ごとの割引率を適用し、正味現在価値の金額を算出した。この方法特有の重要な見積り及び仮定としては、予想キャッシュ・フロー（純額）の発生時期及び金額（予測される競合他社、法律及び（または）規制の製品に対する影響を含む）、予想キャッシュ・フロー特有の様々なリスクを反映した割引率、予想キャッシュ・フローの地理的多様性を勘案した税率が挙げられる。

注記5 税金

A．継続事業利益に係る税金

当社の継続事業に係る実効税率は、2024年度上半期は4.8%、2023年度上半期は7.5%であった。

当社は2018年度の米国連邦連結所得税申告書の申告において、1986年以降留保された海外所得の本国送金税に係る負債として当初見積られた150億ドルについて、2026年までの8年にわたる支払いを選択した。本負債の6回目の支払いは2024年4月15日の支払期日までに支払われた。本負債の7回目の支払いは支払期限が2025年4月15日であり、2024年6月30日現在でその支払額は流動区分の「未払法人税等」に計上されている。残りの負債は非流動区分の「その他未払税金」に計上されている。当社の債務は、当社の不確実な税務上のポジションの変更や、外国税及びその他控除繰越などの利用により変動する可能性がある。

2023年12月31日に終了した事業年度において、還付額を除く当社の所得税支払額は31億ドルであり、その内19億ドルが米国で支払われている。

B．税金に係る偶発事象

当社は多くの税務管轄地において法人税の課税対象となっており、法人税に関連する資産及び負債の計上にあたっては、一定の見積りが必要となる。当社における全ての税務ポジションは、各税務管轄の税務当局から調査の対象となる。税務調査は複雑な事象や解釈、判断が絡むことがあり、特に交渉や訴訟による場合は解決に数年を要する場合もある。

米国は当社の主要な税務管轄地の一つであり、定期的に米国内国歳入庁の税務調査を受けている。ファイザー社について、2016年から2018年の税務年度は税務調査を受けている。2019年から2024年の税務年度についてはいまだ税務調査が行われていない。その他全ての税務年度については終了している。米国における現在調査中の税務年度に加え、一部の主要な税務管轄地において、2012年度まで遡って現在調査中の税務年度が存在し、特定の関連する調査、不服申立及び審査が行われている。

当社の2023年度の報告書様式10-Kの注記5Dを参照のこと。

C. その他の包括利益（損失）に係る税金費用（収益）

「その他の包括利益（損失）に係る税金費用（収益）」の構成には以下が含まれる。

（単位：百万ドル）

	2024年6月30日をもって 終了する6か月間	2023年7月2日をもって 終了する6か月間
為替換算調整勘定（純額） ^(a)	\$ 42	\$ (5)
デリバティブに係る未実現利益（損失）（純額）	70	28
当期純利益に含められた（利益）損失に係る組替調整額	(26)	(12)
	44	16
売却可能有価証券に係る未実現利益（損失）（純額）	(9)	14
当期純利益に含められた（利益）損失に係る組替調整額	11	(62)
	1	(47)
過去勤務費用及びその他の償却に係る組替調整額（純額）	(13)	(14)
過去勤務費用及びその他の縮小に係る組替調整額（純額）	1	(3)
	(12)	(17)
その他の包括利益（損失）に係る税金費用（収益）	\$ 76	\$ (53)

(a) 当社が永久的に保有することを意図している海外の子会社投資に係る為替換算調整勘定については、税金は考慮されていない。

注記6 その他の包括損失累計額（非支配持分を除く）

以下は「その他の包括損失累計額」（税引後）の変動の構成をまとめたものである。

（単位：百万ドル）

	未実現利益（損失）（純額）			年金制度	
	為替換算 調整勘定 ^(a)	デリバティブ	売却可能 有価証券	過去勤務（費用） 収益及びその他	その他の 包括利益（損失） 累計額
2023年12月31日現在の残高	\$ (7,863)	\$ (217)	\$ (9)	\$ 128	\$ (7,961)
その他の包括利益（損失） ^(b)	41	140	8	(44)	145
2024年6月30日現在の残高	\$ (7,822)	\$ (77)	\$ (1)	\$ 84	\$ (7,816)

(a) 非支配持分に帰属する為替換算調整勘定を含まない。

(b) 為替換算調整額には、純投資ヘッジプログラムの影響及びヘイリオン社への当社の持分法投資に関連した純利益（注記2Bを参照）が含まれている。

注記 7 金融商品

A. 公正価値評価

公正価値ヒエラルキーレベルごとにマーケットアプローチによる公正価値で継続的に評価される金融資産及び金融負債

(単位:百万ドル)

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	合計	レベル1	レベル2	合計	レベル1	レベル2
金融資産:						
短期投資						
公正価値が容易に算定できる持分証券						
マネーマーケットファンド	\$ 975	\$ -	\$ 975	\$ 5,124	\$ -	\$ 5,124
売却可能負債証券:						
政府発行債(米国以外)	1,120	-	1,120	817	-	817
政府発行債(米国)	2,073	-	2,073	2,601	-	2,601
社債及びその他	1,208	-	1,208	982	-	982
	4,401	-	4,401	4,400	-	4,400
短期投資合計	5,376	-	5,376	9,524	-	9,524
その他の流動資産						
デリバティブ資産:						
為替予約	421	-	421	298	-	298
その他の流動資産合計	421	-	421	298	-	298
長期投資						
公正価値が容易に算定できる持分証券 ^(a)						
	2,210	2,210	-	2,779	2,772	7
売却可能負債証券:						
政府発行債(米国以外)	63	-	63	124	-	124
社債及びその他	6	-	6	26	-	26
	69	-	69	150	-	150
長期投資合計	2,280	2,210	70	2,929	2,772	156
その他の非流動資産						
デリバティブ資産:						
金利契約	19	-	19	144	-	144
為替予約	354	-	354	258	-	258
デリバティブ資産合計	374	-	374	402	-	402
保険契約 ^(b)	872	-	872	790	-	790
その他の非流動資産合計	1,246	-	1,246	1,191	-	1,191
資産合計	\$ 9,322	\$ 2,210	\$ 7,112	\$ 13,943	\$ 2,772	\$ 11,170
金融負債						
その他の流動負債						
デリバティブ負債:						
金利契約	\$ 33	\$ -	\$ 33	\$ 16	\$ -	\$ 16
為替予約	139	-	139	404	-	404
その他の流動負債合計	172	-	172	420	-	420
その他の非流動負債						
デリバティブ負債:						
金利契約	375	-	375	275	-	275
為替予約	682	-	682	725	-	725
その他の非流動負債合計	1,056	-	1,056	1,000	-	1,000
負債合計	\$ 1,228	\$ -	\$ 1,228	\$ 1,420	\$ -	\$ 1,420

- (a) 2024年6月30日現在における長期持分証券119百万ドル及び2023年12月31日現在における長期持分証券130百万ドルは、米国非適格従業員給付制度のための制限付信託により保有されているものである。
- (b) 複数の米国非適格従業員給付制度のための制限付信託において保持されている生命保険契約が含まれている。これらの契約の基礎となる運用資産は市場性のある有価証券であり、公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の（収益）費用 - 純額」で認識される（注記4を参照）。

継続的に公正価値で評価されていない金融資産と金融負債

1年以内返済分を除く長期債務の帳簿価額は、2024年6月30日現在580億ドルであり、2023年12月31日現在620億ドルであった。マーケットアプローチ及びレベル2のインプットを使用した当該債務の見積公正価値は、2024年6月30日現在540億ドルであり、2023年12月31日現在610億ドルであった。

満期保有目的負債証券及び非上場持分証券、長期債権、並びに継続的に公正価値で評価されていない短期借入債務については、2024年6月30日時点及び2023年12月31日時点において見積公正価値と帳簿価額との間に重要な差異は生じていない。当社の満期保有目的負債証券及び短期借入債務の公正価値測定は、レベル2のインプットに基づいている。当社の長期債権及び非上場持分証券の公正価値測定はレベル3のインプットに基づいている。

B. 投資

短期及び長期投資並びに持分法投資の合計

以下は、当社の投資を分類ごとにまとめたものである。

	(単位：百万ドル)	
	2024年6月30日	2023年12月31日
短期投資		
公正価値が容易に算定できる持分証券 ^(a)	\$ 975	\$ 5,124
売却可能負債証券	4,401	4,400
満期保有目的負債証券	673	313
短期投資合計	\$ 6,048	\$ 9,837
長期投資		
公正価値が容易に算定できる持分証券 ^(b)	\$ 2,210	\$ 2,779
売却可能負債証券	69	150
満期保有目的負債証券	54	47
原価法で評価している非上場持分証券 ^(b)	786	755
長期投資合計	\$ 3,119	\$ 3,731
持分法投資	8,029	11,637
長期投資及び持分法投資合計	\$ 11,149	\$ 15,368
満期保有目的現金同等物	\$ 317	\$ 207

(a) 主に米国財務省及び政府発行債に投資されるマネーマーケットファンドである。

(b) ライフサイエンス事業への投資を示している。

負債証券

当社の負債性投資のポートフォリオは、多様な政府、企業及び金融機関が発行した投資適格の負債証券で構成されている。

(単位：百万ドル)											
2024年6月30日								2023年12月31日			
未実現総額				契約上の償還期限または推 定償還期限(年)				未実現総額			
償却原価	利益	損失	公正価値	1年以内	1年超 5年以内	5年超	償却原価	利益	損失	公正価値	
<u>売却可能負債証券</u>											
政府発行債 (米国以外)	\$ 1,184	\$ 4	\$ (6)	\$ 1,183	\$ 1,120	\$ 63	\$ -	\$ 953	\$ 2	\$ (14)	\$ 941
政府発行債 (米国)	2,073	-	-	2,073	2,073	-	-	2,601	-	-	2,601
社債及びその他	1,213	2	(2)	1,214	1,208	6	-	1,006	4	(2)	1,007
<u>満期保有負債証券</u>											
定期預金及びそ の他	942	-	-	942	892	28	21	561	-	-	561
政府発行債 (米国以外)	102	-	-	102	98	4	1	4	-	-	4
負債証券合計	\$ 5,515	\$ 6	\$ (7)	\$ 5,514	\$ 5,391	\$ 101	\$ 22	\$ 5,126	\$ 6	\$ (16)	\$ 5,115

これらのポートフォリオに関して、予想されるいかなる信用損失も当社の財務諸表に重要な影響を及ぼさない。

持分証券

報告日時点で保有する持分証券(持分法投資を除く)に係る当期中の未実現(利益)損失は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)			
		2024年6月30日をもって 終了する6か月間	2023年7月2日をもって 終了する6か月間
持分証券に係る当期中に認識された(利益)損失(純額)			
(a)	\$	317	\$ 316
当期中に売却した持分証券に係る当期中に認識された (利益)損失(純額)(控除)		(216)	(47)
報告日時点で保有の持分証券に関する当期中の未実現(利 益)損失(純額) ^(b)		\$ 533	\$ 363

(a) 「その他の(収益)費用 - 純額」に計上されている。注記4を参照。

(b) 未実現(利益)損失(純額)には公正価値が容易に算定できない持分証券に係る観察可能な価格の変動が含まれる。2024年6月30日現在、累積減損損失及び下方修正額として306百万ドル並びに上方修正額として214百万ドルがあり、減損損失額、下方修正額及び上方修正額は2024年度及び2023年度上半期において重要な影響はない。

C. 短期借入債務

短期借入債務には以下のものが含まれている。

(単位：百万ドル)			
	2024年 6 月30日		2023年12月31日
コマーシャル・ペーパー（元本）	\$	7,964	\$ 7,965
1年以内返済予定長期債務（元本）		3,750	2,250
その他の短期借入債務（元本） ^(a)		320	252
短期借入債務合計（元本）		12,034	10,467
ヘッジ会計及びパーチェス法に関連する公正価値調整額（純額）		-	5
未償却のディスカウント、プレミアム及び債務発行費用（純額）		(90)	(121)
「短期借入債務（1年以内返済予定長期債務を含む）」 合計（発生時入金額で評価、調整額を含む）	\$	11,944	\$ 10,350

(a) 主に現金担保が含まれている。注記7Fを参照。

D. 長期債務

当社の優先無担保長期社債の元本合計及び長期債務表示額への調整の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)			
	2024年 6 月30日		2023年12月31日
長期負債元本合計	\$	57,193	\$ 60,982
ヘッジ会計及びパーチェス法による会計処理に関連した公正価値の調整額（純額）		773	1,039
未償却のディスカウント、プレミアム及び債務発行費用（純額）		(460)	(483)
長期債務合計（発生時入金額で評価、調整額を含む）	\$	57,506	\$ 61,538

E. デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

為替リスク

海外関係会社の売上高、損益、及び純投資の大部分は為替リスクにさらされている。為替リスクが他のエクスポージャーによって相殺されない場合、当社は為替リスクを、主にデリバティブ金融商品及び外貨建負債の利用を通じて管理している。これらの金融商品は、他国通貨への換算の結果としての純利益への影響や、現地通貨建の特定取引の米ドル建換算による影響を緩和することに寄与している。

デリバティブ金融商品は、主として、ユーロ、英ポンド、中国人民元、日本円及びスウェーデンクローナの為替エクスポージャーをヘッジまたは相殺しており、最大2年間ヘッジされる外貨建てのグループ会社間の予想製品売上の一部が含まれる。当社は在外企業体の報告済み純投資における潜在的な減少に対して防衛手段を試みる場合がある。

金利リスク

当社の利付投資、借入金は金利リスクにさらされている。ヘッジ対象の公正価値の変動に対するエクスポージャーを固定金利によりヘッジ若しくは相殺するため、または変動金利の負債若しくは投資を固定金利に転換するために、当社では、市況に応じて、金利スワップなどのデリバティブを利用することにより負債または投資の構成を変更することもある。デリバティブは、主に米ドル建固定金利負債をヘッジする。

以下は、デリバティブ金融商品の公正価値と名目元本額をまとめたものである。

	(単位:百万ドル)					
	2024年6月30日			2023年12月31日		
	公正価値			公正価値		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
ヘッジ手段に指定されるデリバティブ						
為替予約取引 ^(a)	\$ 22,740	\$ 678	\$ 704	\$ 18,750	\$ 403	\$ 916
金利予約取引	6,750	19	408	6,750	144	290
		698	1,112		546	1,206
ヘッジ手段に指定されないデリバティブ						
為替予約取引	\$ 22,055	97	116	\$ 25,609	154	214
合計		\$ 795	\$ 1,228		\$ 700	\$ 1,420

(a) 当社のグループ会社間の予想製品売上をヘッジする為替予約取引の想定元本金額は、2024年6月30日時点で56億ドル、2023年12月31日時点で49億ドルである。

以下は、営業活動における為替リスクや金利リスクへのエクスポージャーをヘッジまたは相殺するために生じた損益に係る情報をまとめたものである。

	(単位:百万ドル)					
	OIDとして認識された利益(損失) ^(a)		OCIとして認識された利益(損失) ^(a)		OCIからOIDとCOSに振替えられた利益(損失) ^(a)	
	2024年6月30日をもって終了する6か月間	2023年7月2日をもって終了する6か月間	2024年6月30日をもって終了する6か月間	2023年7月2日をもって終了する6か月間	2024年6月30日をもって終了する6か月間	2023年7月2日をもって終了する6か月間
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連するデリバティブ:						
金利契約	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 68	\$ -	\$ -
為替予約取引 ^(b)	-	-	327	(47)	142	(230)
有効性テストから除外され、損益として償却される金額 ^(c)	-	-	17	90	17	90
公正価値ヘッジに関連するデリバティブ:						
金利契約	(224)	3	-	-	-	-
ヘッジ対象	224	(3)	-	-	-	-
純投資ヘッジに関連するデリバティブ:						
為替予約取引	-	-	315	(283)	-	-
有効性テストから除外され、損益として償却される金額 ^(c)	-	-	52	76	76	67
純投資ヘッジに関連する非デリバティブ商品: ^(d)						
外貨建て長期債務	-	-	26	(17)	-	-
ヘッジとして指定されないデリバティブ:						
為替予約取引	42	116	-	-	-	-
	\$ 42	\$ 116	\$ 737	\$ (113)	\$ 235	\$ (73)

- (a) OID=「その他の（収益）費用 - 純額」は要約連結損益計算書の「その他の（収益）費用 - 純額」に含まれている。COS=「売上原価」は要約連結損益計算書の「売上原価」に含まれている。OCI=「その他の包括利益（損失）」は要約連結包括利益計算書に含まれている。
- (b) OCIからCOSへの組替額は、以下のとおり。
- ・2024年度上半期における純利益70百万ドル
 - ・2023年度上半期における純利益146百万ドル
- 残額はOCIからOIDに振替えられた。変動する四半期末の為替レートを基に、当社は今後12か月以内に税引前利益157百万ドルを収益に振替えることを想定している。当社の将来の為替相場の変動に対する当社のエクスポージャーをヘッジする為替契約で、最も長期にわたるものは約19年間にわたり、外貨建債務に係るものである。
- (c) OCIからの組替額はOIDに振替えられた。
- (d) 長期債務は純投資ヘッジにおいて利用されている外貨建借入債務を含んでいる。長期債務の帳簿価額は2024年6月30日及び2023年12月31日現在、それぞれ799百万ドル及び824百万ドルであった。

以下は、当社の長期債務に対する公正価値ヘッジの累積ベース調整額をまとめたものである。

(単位：百万ドル)						
2024年6月30日				2023年12月31日		
帳簿価額に対する公正価値ヘッジ調整額の増加（減少）の累計額				帳簿価額に対する公正価値ヘッジ調整額の増加（減少）の累計額		
ヘッジ対象となっている資産 / 負債の帳簿価額 ^(a)	継続中のヘッジ関係	中止されたヘッジ関係		ヘッジ対象となっている資産 / 負債の帳簿価額 ^(a)	継続中のヘッジ関係	中止されたヘッジ関係
長期債務	\$ 7,175	\$ (355)	\$ 924	\$ 7,196	\$ (131)	\$ 957

(a) 帳簿価額は公正価値ヘッジ調整の累計額を含まない。

F. 信用リスク

売掛金残高の大部分は医薬品卸売業者及び政府に対する債権である。重要な顧客に関連する売掛金の詳細については、注記13C及び当社の2022年度の報告書様式10-Kの注記17Cを参照のこと。

2024年6月30日現在、当社のポートフォリオにおいて最大の投資エクスポージャーは主に運用先を米国政府マネーマーケットファンド、並びに米国が発行している国債で構成されている。

金融機関とのデリバティブ契約について、当社は相手先の契約不履行による重要な損失の発生は見込んでいない。デリバティブ取引は、国際スワップ・デリバティブ協会の基本契約、及び当該契約に付属するクレジット・サポート・アネックス（CSA、エクスポージャーのレベルにより日々の引き渡し担保を求め信用極度額をゼロとする規定を含む）に基づいて行われている。そのため、信用リスクは個別の金融機関に過度に集中していない。2024年6月30日現在、正味未払ポジションにあるデリバティブの公正価値総額は775百万ドルであり、当社は764百万ドルを担保に提供しており、対応する金額は「短期投資」に計上している。2024年6月30日現在、正味未収ポジションにあるデリバティブの公正価値の総額は281百万ドルであり、当社は288百万ドルの担保を受け入れており、対応する金額は「短期借入債務（1年以内返済予定長期債務を含む）」に計上している。

注記 8 その他の財務情報

A. 棚卸資産

以下は「棚卸資産」の構成をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)	
	2024年 6 月30日	2023年12月31日
製品	\$ 3,220	\$ 3,495
仕掛品	7,072	5,688
材料及び貯蔵品	1,156	1,007
棚卸資産合計 ^(a)	\$ 11,447	\$ 10,189
上記に含まれていない非流動棚卸資産 ^(b)	\$ 2,918	\$ 4,568

(a) 2023年12月31日からの増加は供給回復及び流通戦略による特定の製品の増加を反映している。これは市場の正味の需要による減少で一部相殺されている。

(b) 「その他の非流動資産」に含まれている。2023年12月31日からの減少は、主にシージェン社の買収により取得した棚卸資産の公正価値の変動を修正した影響である。当社における現在の見積り及び仮定を踏まえると、回収可能性に関して問題はない。

B. コミナティ関連売上総利益の分割

ピオンテック社からのコミナティに関連する売上総利益の分割に対する債権が2024年 6 月30日現在で275百万ドル「その他の流動資産」に計上されており、ピオンテック社に対してのコミナティに関連する売上総利益の分割に対する支払債務が、2023年12月31日現在で20億ドル「その他の流動負債」に計上されている。この2024年度上半期における変化は、コミナティ売上高の減少及び、ピオンテック社との売上総利益の分割決済のタイミングによるものである。

C. サプライヤー・ファイナンス・プログラムの義務

当社は複数の金融機関との任意のサプライチェーン・ファイナンス契約を保持している。契約に基づいてプログラムに参加しているサプライヤーは、ファイザー社に対する売掛債権を金融機関に売却することを任意に選択できる。2024年 6 月30日及び2023年12月31日現在、当該ファイナンス契約を締結しているサプライヤーに対する当社の買掛金残高はそれぞれ、593百万ドル及び791百万ドルであった。

注記9 識別可能無形資産及びのれん

A. 識別可能無形資産

以下は「識別可能無形資産」の構成をまとめたものである。

	2024年6月30日			2023年12月31日		
	償却累計額控 除前帳簿価額	償却 累計額	識別可能無形 資産（償却累 計額控除後）	償却累計額控 除前帳簿価額	償却 累計額	識別可能無形 資産（償却累 計額控除後）
耐用年数が有限の無形資産：						
開発された技術権 ^(a)	\$ 99,449	\$ (62,905)	\$ 36,543	\$ 99,267	\$ (60,493)	\$ 38,773
ブランド ^(b)	1,749	(933)	816	922	(877)	45
ライセンス契約及びその他	2,761	(1,527)	1,234	2,756	(1,458)	1,297
	103,959	(65,365)	38,594	102,944	(62,828)	40,116
耐用年数を確定できない 無形資産：						
ブランド ^(b)	-	-	-	827	-	827
仕掛研究開発 ^(c)	21,976	-	21,976	23,193	-	23,193
ライセンス契約及びその他	670	-	670	763	-	763
	22,646	-	22,646	24,784	-	24,784
識別可能無形資産合計 ^(d)	\$ 126,605	\$ (65,365)	\$ 61,240	\$ 127,728	\$ (62,828)	\$ 64,900

(a) 償却累計額控除前簿価額の増加はタラゾパリブ（ターゼナ）分の仕掛研究開発から開発された技術権に移された727百万ドルが、一部シーズン社買収に関連する測定期間中の修正額385百万ドル（注記2 A参照）及び減損損失109百万ドル（注記4参照）に相殺された影響である。

(b) 償却累計額控除前簿価額の変動は、デボ・メドロールについて耐用年数が確定できないブランドから耐用年数があるブランドに振り替えた影響827百万ドルによるものである。

(c) 償却累計額控除前簿価額の減少はタラゾパリブ（ターゼナ）分の仕掛研究開発から開発された技術権に移された727百万ドル、シーズン社買収に関連する測定期間中の修正額250百万ドル（注記2 A参照）及び減損損失240百万ドル（注記4参照）による影響である。

(d) 減少の要因は主に償却費26億ドル、シーズン社買収に関連する測定期間中の修正額625百万ドル（注記2 A参照）及び減損損失349百万ドルによるものである（注記4参照）。

B. のれん

以下は「のれん」の帳簿価額の変動額をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)
	合計 ^(a)
2024年1月1日現在残高	\$ 67,783
増加 ^(b)	677
為替換算の影響及びその他	(16)
2024年6月30日現在残高	\$ 68,445

(a) のれん残高は全額バイオフーマ報告セグメントに割り当てられている。2024年度第1四半期により適用されるバイオフーマ・事業セグメント内での商業構造の組織変更の結果（注記13A参照）、当社ののれんは影響を受ける報告ユニット間で再割り当てされる必要がある。のれんの割当は、各報告ユニットの新旧の組織構造及び移管される部分の公正価値を測定する必要がある点において特に複雑である。したがって、現時点で割当は完了していないが、当事業年度中に完了予定である。

(b) 増加は主にシーズン社の買収に関連する測定期間中の修正によるものである（注記2 A参照）。

注記10 年金及び退職後給付制度

以下は純期間給付費用（収益）をまとめたものである。

(単位：百万ドル)	年金制度				退職後給付制度	
	米国		海外		退職後給付制度	
	2024年6月30日をもって終了する6か月間	2023年7月2日をもって終了する6か月間	2024年6月30日をもって終了する6か月間	2023年7月2日をもって終了する6か月間	2024年6月30日をもって終了する6か月間	2023年7月2日をもって終了する6か月間
勤務費用	\$ -	\$ -	\$ 44	\$ 43	\$ 7	\$ 6
利息費用	277	295	155	143	12	11
期待運用収益	(416)	(389)	(160)	(152)	(25)	(22)
過去勤務費用（収益）の償却費	1	1	2	-	(59)	(60)
数理計算上の（利益）損失	-	14	-	3	-	-
年金制度の縮小	-	-	(2)	(1)	-	(12)
特別な雇用終了給付	-	6	6	-	-	-
収益に計上された純期間退職給付費用（収益）	\$ (139)	\$ (73)	\$ 46	\$ 36	\$ (65)	\$ (77)

勤務費用を除く純期間給付費用（収益）は主に「その他の（収益）費用 - 純額」に含まれている（注記4を参照）。

2024年6月30日をもって終了する6か月間、当社は一般資産から、83百万ドル及び98百万ドルを米国年金制度、海外年金制度にそれぞれに拠出した。これらには、雇用者の直接的な給付支払額が含まれている。

注記11 普通株主に帰属する普通株式一株当たり利益

「一株当たり利益」について、計算の詳細は以下のとおりである。

	(単位：百万ドルまたは百万株)	
	2024年6月30日をもって終了する6か月間	2023年7月2日をもって終了する6か月間
一株当たり利益 分子 - 基本的：		
ファイザー社普通株主に帰属する継続事業利益	\$ 3,144	\$ 7,871
非継続事業 - 税引後	12	(1)
ファイザー社普通株主に帰属する当期純利益	\$ 3,156	\$ 7,870
一株当たり利益 分母：		
加重平均発行済普通株式数 - 基本的	5,662	5,640
潜在的普通株式	35	80
加重平均発行済普通株式数 - 希薄化後	5,696	5,720
希薄化効果がない潜在的普通株式 ^(a)	24	2

(a) この潜在的普通株式は表示されている期間において存在しているが、希薄化効果がないため、各期間ともに希薄化後一株当たり利益の算定には含めていない。

注記12 偶発事象及びコミットメント

当社及び当社の一部の子会社は、税務的及び法律的偶発事象、保証及び免責を含め、通常の事業の過程において生じる多数の偶発事象の対象となっている。以下は当社の法律的偶発事象、保証及び免責について記載したものである。当社の税金に係る偶発事象については、注記5Bを参照のこと。

A. 訴訟

当社の法律的な偶発事象には、以下が含まれるがこれらに限定されない。

- ・ 様々な製品、製法又は投与形態に関する特許の保護範囲及び／又は有効性に対する申立てに関わる特許訴訟。不利な結果は、製品に対する特許保護を喪失させ、製品からの収益が大幅に減少し、又は関連資産価値の減損を招くおそれがある。当社は、これらほとんどの訴訟において原告となっている。
- ・ とりわけ人身傷害、消費者、FDA認可外の販売促進、証券、独占禁止法及び契約違反を含む、製造物責任及びその他の現在若しくは過去の製品に関する製品関連訴訟。これは、医学的因果関係、ラベル警告及び当該警告への依存、科学的証拠及び発見、実際に立証可能な被害、並びにその他の事項に関連する極めて複雑な問題を伴う場合が多い。
- ・ 商事及びその他の断定されていた若しくは断定されていない事項。これは、買収、ライセンス、知的財産権、共同研究又は共同販促関連の申立て及び製品価格設定に関する申立て、並びに環境に関する申立て及び法的手続きを含み、案件ごとに異なる複雑性を伴う可能性がある。
- ・ 米国及びその他の法域における国、州及び地方の政府機関による医薬品会社への広範囲にわたる規制に関連した政府調査。

これらの一部の偶発事象により、費用の増加、並びに／又は（相当な額となる可能性の）損害賠償、ロイヤリティの支払い、罰金及び／若しくは民事罰、並びに／又は刑事責任を含む、損失が生じる可能性がある。

当社は、当社が被告である問題における当社の主張及び防御は十分であると考えているが、訴訟は本質的に予測不可能であり、厳しい評決が下される。当社は、その諸問題のいずれによっても、当社の財政状態に著しく不利な影響が及ぶとは考えていない。しかしながら、当社は、判決を受け、和解に合意し、又は事項の判決に対する当社の予想を修正する可能性があり、その結果、当社の経営成績、及び／又は当該金額の未払計上又は支払いを行った期間のキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、発生が想定されかつ合理的に見積もり可能な損失について、未払計上を行っている。当社の偶発事象の実質上全てが、重要な不確実性にさらされるため、損失の可能性及び／又は損失の測定の判断は複雑となる。したがって、未払計上額を超える潜在的損失の範囲を見積もることは不可能である。当社の評価は、将来の事象及び不確実性について行う一連の複雑な判断により行われ、経営陣が合理的であるとみなした見積もり及び仮定に基づいているが、それらは、不完全又は不正確と判明する可能性があり、また、予想外の事象及び状況が生じ、当社は、それらの見積もり及び仮定を変更せざるを得なくなる可能性がある。

法律及び環境に関する偶発事象に対して計上した金額は、将来の事象及び不確実性に関する一連の複雑な判断によることができ、見積もり及び仮定に大きく依存し得る。政府機関が当事者となっている環境法に基づく訴訟について、当社は、政府による潜在的又は実際の金銭的制裁額が100万ドルを超えるかを基準とする開示基準を採用した。

当社が当事者となっている係属中の重要な案件は、下記のとおりである。係属中の案件が重要な案件か否かを判断するにあたり、当社は、特に、特定されていれば求められる損害賠償金額及びその他の救済措置の性質、申立ての法的根拠及び当社の抗弁が容れられる見込に対する見解、訴訟がクラスアクションである若しくはそれを意図するものであるか否か及び認証されていない場合、裁判所がクラスを認証する見込みについての当社の見解、法的手続きが係属中である法域、関連訴訟が広域訴訟に移送されたかどうか、当社又は当社の知る限りにおいて他社が行っている類似した法的手続きの実績、当社の財務諸表の読者が入手可能な情報を全て考慮した上で、訴訟の開示が当社の財務諸表に関する読者の判断を変えるか否かを含め、訴訟の開示が当社の財務諸表の読者にとって重要であるか、当社の評判に対する法的手続きの潜在的影響、並びに案件に対する一般の関心の程度といった、重要性評価のための定量的及び定性的要因の両方を考慮する。さらに、当社は、当社が原告である特許案件について、特に問題の特許により保護されている製品の財務的重要性を考慮する。下記に記載する案件には、未払計上額を超える潜在的損失の可能性はほとんどないと経営陣が考えているものも含まれる。

A1. 訴訟 - 特許訴訟

当社は、下記を含むがそれに限定されない当社の特許（又は当社がライセンス又は共同販促権を有する、当社の提携/ライセンス・パートナーの特許）に関する訴訟に関与している。当社は、当社の製品（又は当社がライセンス又は共同販促権を有する、かつ当社が当事者である場合若しくは当事者ではない場合の、当社の提携/ライセンス・パートナーの製品）、製法又は剤型を対象とする特許が無効である及び/又はジェネリック医薬品メーカーの製品を対象としていないという、ジェネリック医薬品メーカーによる申立てに直面している。また、様々な個別の訴訟に加え、一部の製品に関する特許権の請求事項又は特許権を行使しようとする試みが不正競争及び/又は独占禁止法に違反していると主張して、反訴も提起されている。下記に記載する米国における特許に対する申立てのみならず、その他様々な法域においても、一部の当社製品又は当社の提携/ライセンス・パートナーの製品に対する特許権について、訴訟が提起されている。当社の提携又はライセンス・パートナーのいくつかは、米国以外の法域において自社の特許権の有効性について申立てに直面している。例えば、2022年4月、英国高等法院は、2026年に期限切れとなるエリキュースに関するBMSの特許を無効とする判決を下した。2023年5月、上訴裁判所はBMSの上訴を棄却し、2023年10月、最高裁判所はBMSの上訴の許可を拒絶した。また、他の法域においても、別の異議申し立てが係属中である。さらに、2022年7月、CureVac AG（CureVac）は、ピオンテック社及びその子会社の一部に対して、コミナティが特定のドイツ実用新案特許及び特定の期限切れ及び期限内の欧州特許を侵害しているとして、ドイツ地方裁判所において特許侵害訴訟を提起した。今後、他の法域においても、当社及び/又はピオンテック社に対して、コミナティの特許に関わる追加の異議申し立てがなされる可能性がある。これらの問題に対する不利な判断は、当社の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、様々な法域において、特許損害賠償訴訟の当事者でもあり、これによりジェネリック医薬品メーカー、支払人、政府又はその他当事者が、彼らの申立てによるとジェネリック医薬品業界への参入を遅れさせたとして、当社に損害賠償を求めている。

当社はまた、米国特許商標庁、ヨーロッパ特許庁若しくはその他の海外担当組織における、当事者系レビュー、付与後異議申立て、再審査又は異議申立て手続などのその他訴訟、並びに当社の又は他社の知的財産権に関連する訴訟手続き（当社が開始した当該権利に対する異議申立てを含む。）にもしばしば関係している。また、かかる訴訟において当社の特許の一つ（又は当社の提携/ライセンス・パートナーの特許の一つ）が無効であるとされた場合、ジェネリック製品又は競合する製品が市場に導入され、結果として当社の既存製品の売上げを侵食する可能性がある。例えば、当社の肺炎球菌ワクチン・ポートフォリオにおける特許権の一部は米国特許商標局並びに米国外において当事者系レビュー及び付与後異議申立てを受けている。当社の肺炎球菌ポートフォリオにおけるいずれかの特許権が無効となると、更なる競合他社のワクチン（承認された場合）の予想より早い市場への参入が認められる可能性がある。いずれかの特許権が有効及び侵害されていると決定される場合、競合他社のワクチン（承認された場合）は、市場への導入が妨げられるか、競合他社は当社へのロイヤリティーの支払を求められる可能性がある。

当社はまた、1乃至複数の第三者が当社の商業上又はその他活動によりその特許権が侵害されていると申立て、賠償請求及び/又は差止めによる救済を求めている特許訴訟の対象である。仮に市販されている当社の医薬品（又は当社がライセンス若しくは共同販促権を有する当社の提携/ライセンス・パートナーの医薬品）の一つが第三者の有効な特許権を侵害していると判明した場合、かかる第三者はかなりの金額の損害賠償若しくはロイヤリティーの支払いが認められる可能性、又は当社はかかる製品をその後販売ができなくなる可能性がある。当社又は当社の子会社の一つが第三者の有効な特許権を故意に侵害したと判明した場合、かかる損害賠償は3倍にも跳ね上がる可能性がある。

当社が原告となっている訴訟

ゼルヤンツ（トファシチニブ）

2017年より、当社は、トファシチニブ錠（有効成分含有量5ミリグラム及び10ミリグラムのいずれか又は両方）のジェネリック版について、速放錠及び徐放錠両方の販売認可を求めてFDAに個別の医薬品簡略承認申請（以下「ANDA」という。）を提出した複数のジェネリック医薬品メーカーに対し、特許侵害訴訟を提起した。これまでに、複数の医薬品メーカーとの訴訟が、当社にとり重要ではない条件で和解している。残る訴訟については、以下に記載のとおり、デラウェア州連邦地方裁判所において係属中である。

2021年10月には、Sinotherapeutics Inc.（以下「Sinotherapeutics」という。）に対して、Sinotherapeutics がトファシチニブ徐放錠11mgのジェネリック版の販売承認を求めるANDAにおいて異議を申し立てている、トファシチニブの徐放性製剤を対象とする当社の特許の侵害と有効性を主張する個別の特許侵害訴訟を提起した。2022年11月、当社は、Sinotherapeuticsに対して、トファシチニブ徐放錠22ミリグラムのジェネリック版の販売承認を求めるANDAにおいて異議を申し立てている、当社の徐放性製剤特許及び治療方法特許に関連する特許侵害訴訟を追加提訴した。

2024年6月、当社は、Biocon Limited、Biocon Pharma Limited及びBiocon Pharma, Inc.（以下、合わせて「バイオコン」という。）がANDAにおいてトファシチニブ徐放錠11mg及び22mgのジェネリック版の販売承認を求めていることに関連して、バイオコンが異議を申し立てた当社の物質組成特許を対象とする特許の侵害及び有効性を主張し、バイオコンに対して個別の特許侵害訴訟を起こした。

メクトビ(ピニメチニブ)

2022年8月より、複数のジェネリック製薬会社から、メクトビのジェネリック版の販売承認を求めてFDAにANDAを提出したとの通知を受けた。これらの会社は、2030年に期限が切れる二つの用途特許、2031年に期限が切れる一つの用途特許、2033年に期限が切れる二つの用途特許、及び2033年に期限が切れる一つのプロダクト・バイ・プロセス特許の無効性及び非侵害を主張している。2022年9月より、当社は、ジェネリック医薬品申請者に対し、6件全ての特許の有効性及び侵害を主張する特許侵害訴訟をデラウェア州連邦地方裁判所に提起した。

2022年8月、当社はTeva Pharmaceuticals, Inc. (以下「テバ」という。)から、メクトビのジェネリック版の販売承認を求めてANDAを提出したとの通知を受けた。テバは、2033年に期限が切れる二つの用途特許及び2033年に期限が切れる一つのプロダクト・バイ・プロセス特許の無効性及び非侵害を主張している。2023年6月、当社は、テバに対し、これら三つの特許の有効性及び侵害を主張する特許侵害訴訟をデラウェア州連邦地方裁判所に提起した。

ビンダケル—ピンマック (タファミジス/タファミジスメグルミン)

2023年6月以降、ジェネリック製薬会社数社が、タファミジスのカプセル(61mg)又はタファミジスメグルミンのカプセル(20mg)のジェネリック版の販売許可を求めるANDAをFDAに提出したことを当社に通知した。これらの会社は、ピンマック(タファミジス)及びビンダケル(タファミジスメグルミン)についてFDAのオレンジブックに記載されている特許の一部又は全部に異議申し立てを行っている。スクリプス研究所(以下「スクリプス」という。)は、この製品を対象とする物質組成特許及び治療方法特許を所有しており、ファイザーが独占的ライセンサーである。ファイザーは結晶形特許を別途所有している。2023年8月より、当社及びスクリプスは、デラウェア州連邦地方裁判所において、当該特許の有効性及び侵害を主張して、ジェネリック医薬品申請者に対する特許侵害訴訟を提起した。ファイザーは、結晶形特許の侵害と有効性のみを主張する訴訟においては単独の原告である。

Oxbryta (voxelotor)

2024年1月、Zydus Pharmaceuticals (USA) Inc.、Zydus Lifesciences Limited及びZydus Worldwide DMCC(以下、合わせて「ザイダス」という。)並びにMSN Pharmaceuticals Inc.及びMSN Laboratories Private Ltd.(以下、合わせて「MSN」という。)は、FDAのオレンジブックに記載されているOxbryta(voxelotor錠300mg、500mg及び/又は経口懸濁液)の特許の一部について、非侵害を理由に異議申し立てを行い、voxelotor錠のジェネリック版の販売承認を求めてFDAにANDAを提出したと当社に個別に通知した。2024年3月、当社は、異議申し立てを受けた特許の有効性及び侵害を主張して、両ジェネリック医薬品申請者に対する特許侵害訴訟をデラウェア州連邦地方裁判所に提起した。ザイダス及びMSNは、Oxbrytaに関する当社の物質組成特許又は治療方法特許に対して異議申し立てを行っていない。

Nurtec (リメゲパント)

2024年4月、Rubicon Research Private Limited、Teva Pharmaceuticals, Inc.、Changzhou Pharmaceutical Factory、Natco Pharma Limited及びNatco Pharma, Inc.、MSN、Aurobindo Pharma Limited、Apitoria Pharma Private Limited及びAurobindo Pharma U.S.A. Inc.（以下、合わせて「オーロピンド」という。）並びにApotex Inc及びApotex Corp.（以下、合わせて「アポテックス」という。）は、FDAのオレンジブックに記載されているNurtec（リメゲパント口腔内崩壊錠Eq 75mg基剤）の特許の一部又は全部について、非侵害を主張し及び/又はその有効性に異議申し立てを行い、リメゲパント口腔内崩壊錠のジェネリック版の販売承認を求めてFDAにANDAを提出したと当社に通知した。2024年5月、当社はデラウェア州連邦地方裁判所において、ジェネリック医薬品申請者全員に対する特許侵害訴訟を提起した。

当社が被告となっている訴訟

コミナティ

2022年3月、Alynham Pharmaceuticals, Inc.（以下、「アルナイラム社」という。）は、ファイザー及びファルマシア・アンド・アップジョン・カンパニーLLC（Pharmacia & Upjohn Company LLC、当社の完全子会社）に対し、コミナティが2022年2月に発行された米国特許1件を侵害していると主張し、金額不特定の金銭賠償を求める訴訟をデラウェア州連邦地方裁判所に提起した。2022年7月、アルナイラム社は、デラウェア州連邦地方裁判所に、ファイザー、ファルマシア・アンド・アップジョン・カンパニーLLC、ピオンテック社及びBioNTech Manufacturing GmbH社に対し、コミナティが2022年7月に発行された米国特許1件を侵害していると、金額不特定の金銭賠償を請求する第2の訴訟を提起した。2023年5月、アルナイラム社は、コミナティが2023年の様々な日に発行された4件の追加の米国特許を侵害しているとして、ファイザー及びファルマシア・アンド・アップジョン・カンパニーLLCに対し金額不特定の金銭賠償を請求する別の訴訟をデラウェア州連邦地方裁判所に提起した。

2022年8月、ModernaTX, Inc.（以下「モデルナTX」という。）及びModerna US, Inc.（以下「Moderna社」という。）は、コミナティが米国特許3件を侵害しているとして、ファイザー、ピオンテック社、BioNTech Manufacturing GmbH社及びBioNTech US Inc.をマサチューセッツ州地区連邦地方裁判所に提訴した。Moderna社は訴状の中で、2022年3月7日以降に発生した侵害の疑いに対して損害賠償を求めると述べている。2024年3月、米国特許庁特許審判部は、係争中の3件の特許のうち2件について再審査を開始した。

2022年8月、モデルナTX社は、コミナティが二つの欧州特許を侵害しているとして、ファイザー及び一部の子会社並びにピオンテック社及び一部の子会社に対して、ドイツで特許侵害訴訟を提起した。2022年9月、モデルナTX社は、英国及びオランダにおいて、ファイザー及び一部の子会社、並びにピオンテック社及び一部の子会社に対して、同じ二つの欧州特許について特許侵害訴訟を提起した。モデルナTX社は、訴状において、2022年3月7日以降に発生した侵害の疑いに対して損害賠償を求めると述べている。2023年11月、欧州特許の一つが欧州特許庁によって取り消された。2023年12月、もう一つの欧州特許がオランダの裁判所により無効と宣言された（無効の決定はオランダに限定される）。2024年7月、英国の裁判所は一つの特許を無効と判断して取り消し、もう一つの特許は有効で侵害があると判断した。モデルナTX社は、他の米国外の複数の法域において、ファイザー及びピオンテック社に対する追加の特許侵害訴訟も提起した。

2023年4月、Arbutus Biopharma Corporation（以下「アルブータス」という。）及びGenevant Sciences GmbH（以下「ジェネバント」という。）は、ファイザー及びピオンテック社に対し、コミナティ及びその製造が米国特許5件を侵害しているとして金額不特定の金銭賠償を求める訴訟をニュージャージー州米国連邦地方裁判所に提起した。

2024年4月、GlaxoSmithKline Biologicals SA及びGlaxoSmithKline LLCは、ファイザー並びにPharmacia & Upjohn Company LLC、ピオンテック社、BioNTech Manufacturing GmbH及びBioNTech US Inc.に対し、コミナティが米国特許5件を侵害しているとして金額不特定の金銭賠償を求める訴訟をデラウェア州米国連邦地方裁判所に提起した。

パキロビッド

2022年6月、Enanta Pharmaceuticals, Inc.は、当社に対して、パキロビッドの有効成分であるニルマトレルビルが2022年6月に発行された米国特許1件を侵害しているとし、金額不特定の金銭賠償を求める訴えを米国マサチューセッツ州連邦地方裁判所に提出した。

アブリスボ

2023年8月、GlaxoSmithKline Biologics SA及びGlaxoSmithKline LLC（以下、合わせて「GSKグループ」という。）は、当社に対して、アブリスボの有効成分が米国特許4件を侵害しているとし、デラウェア州米国連邦地方裁判所に訴訟を提起した。当該訴訟は、金額不特定の金銭賠償及び60歳超の成人における使用のためのアブリスボの販売の終局的差止を求めるものである。2023年11月、GSKグループは訴状を修正し、追加で2件の特許侵害を主張した。さらに、当社は英国、オランダ及びベルギーを含む一部の米国外の法域において、GSKのRSVワクチン特許の一部に異議を申し立てており、GSKはアブリスボがこれらの特許を侵害していると主張している。

当社及び当社の提携／ライセンス・パートナーが関与する訴訟

コミナティ

2022年7月、ファイザー、ピオンテック社及びBioNTech Manufacturing GmbHは、CureVac社に対し、宣言的判決を求める訴状をマサチューセッツ州連邦地方裁判所に提出し、コミナティに関する三つの米国特許について非侵害の判決を求めた。2023年5月、当該訴訟はバージニア州東部地区米国連邦地方裁判所に移送された。また2023年5月、CureVac社は、コミナティが当社の宣言的判決訴訟の対象である3件の特許を侵害しており、2023年5月及び7月、CureVac社は、コミナティがさらに多くの米国特許を侵害していると主張した。

英国において、ファイザー及びピオンテック社が複数の特許の無効判決を求めてCureVac社を提訴し、CureVac社は一部の侵害に関し反訴を提起した。

A2. 訴訟 - 製造物責任に関する訴訟

当社は、当社の医薬品及びその他の製品に関連して、下記を含むがそれに限定されない多数の訴訟の被告となっている。それらの訴訟における原告は、人身傷害及び経済的損失を受けたとして、様々な根拠により損害賠償及びその他の救済を求めている。

アスベスト

1967年から1982年の間、ワーナー・ランバート社は、呼吸保護装置及びアスベスト安全服の製造販売を行っていたアメリカン・オブティカル・コーポレーション（以下「アメリカン・オブティカル社」という。）を所有していた。ワーナー・ランバート社は、1982年のアメリカン・オブティカル社の売却に伴い、アスベスト関連及びその他の請求を含む特定の債務について、買収会社を免責することで合意した。ワーナー・ランバート社は、2000年にファイザーによって買収され、ファイザーの完全子会社である。ワーナー・ランバート社は、こうした請求に対して積極的な防御を展開しており、今後も様々な解決方法を模索していく。

アメリカン・オブティカル、ファイザー及びファイザーが以前所有していた一部の子会社を被告とする数多くの訴訟が、各地の連邦裁判所及び州裁判所で係属中であり、ファイザー及びファイザーが以前所有していた一部の子会社が販売するアスベスト及びその他有害とされる物質を含有するとされる製品への接触により人身傷害を受けたと主張して、損害賠償が求められている。

ファイザー又はその子会社が所有している又は過去に所有していた工場におけるアスベストへの接触について、損害賠償を求めた少数の訴訟もまた、各地の連邦裁判所及び州裁判所で係属中である。

エフェクサー

2011年より、エフェクサーの徐放性製剤であるエフェクサーXRについて、未認定クラスアクションを含む訴訟が、連邦裁判所においてはワイス社に対して、また一部の訴訟においてはワイス社の関連会社及びその他一部の被告に対して提起された。これらの各訴訟の原告は、2008年6月14日から被告が不法行為を停止したとされる時点まで、いずれかの被告からエフェクサーXR又はエフェクサーXRのジェネリック製品を直接若しくは間接的に購入した、又は購入代金を患者に払い戻した米国及びその属地の全員で構成されるクラスを代表することを求めている。全ての訴訟の原告は、ワイスがエフェクサーXRの一部特許を不正に取得かつオレンジ・ブックに不適切に記載し、エフェクサーXRの一部特許を行使し、及びエフェクサーXRについてジェネリック医薬品メーカーと訴訟和解契約を締結した結果、連邦独占禁止法の違反、並びに一部の訴訟においては、一定の州の独占禁止法、消費者保護法及びその他様々な法律に違反したため、米国及びその属地におけるジェネリック版エフェクサーXRの発売延期を主張している。各原告は、2008年6月14日以降、米国及びその属地におけるエフェクサーXR又はエフェクサーXRのジェネリック製品に対する過払いについて、三倍賠償（個別の訴訟において又は未認定クラスアクションにおける推定クラスを代表して）を求めている。これらの訴訟は全て、ニュージャージー州連邦地方裁判所に併合されている。

2014年、地方裁判所は、訴訟和解契約に基づく直接購入者の原告からの申立てを棄却したが、その他の直接購入者の原告からの申立ての棄却は行わなかった。2015年、地方裁判所は、直接購入者及び最終支払人の原告が主張するものを含む、原告が第3巡回控訴裁判所に控訴した全ての和解契約に関する申立てについて、一部最終判決を下した。2017年、第3巡回控訴裁判所は地方裁判所の判決を破棄し、同申立てを地方裁判所に差し戻した。2024年4月、当事者は訴訟の和解に合意した。和解の一部は裁判所の承認が必要である。

リピートール

2011年より、リピートールに関連する未認定クラスアクションが、様々な連邦裁判所において、とりわけファイザー、ファイザーの一部関連会社、及び大半の訴訟においては、ランバクシー・ラボラトリーズ・リミテッド(以下「ランバクシー社」という。)及びランバクシー社の一部関連会社に対して提起された。これらの訴訟の原告は、2010年3月から被告が不法行為を停止したとされる時点まで(以下「クラス期間」という。)、いずれかの被告からリピートール(一部の訴訟においてはジェネリック版リピートール)を直接購入した、間接的に購入した又は購入に対し払戻しを行った者又は事業体で構成される全米規模、複数の州にわたる又は州規模のクラスを代表することを求めている。原告は、()ファイザー及びランバクシー社が、リピートールに関する一部の特許訴訟で和解し、ファイザーがランバクシー社に対し、異なる日に開始する各市場でのジェネリック版リピートールの販売許可を与えた2008年の合意によって、並びに()一部の訴訟においては、リピートールの一部特許の取得及び/又は行使によって、連邦独占禁止法及び/又は州の独占禁止法、消費者保護法並びにその他様々な法律に違反したとして、ジェネリック版リピートールの発売延期を主張している。各訴訟では、特にクラス期間中のリピートール(又は一部の訴訟においてはジェネリック版リピートール)に対する過剰請求を主張して、推定クラスを代理して三倍賠償が求められている。加えて、ファイザー、ランバクシー社及びそれらの一部関連会社に対して、個人訴訟が提起されており、とりわけ上記の未認定クラスアクションで主張されている請求及び求められている救済措置に実質的に類似した主張がなされ、原告に対する救済が求められている。これらの訴訟は、審理前手続のため、ニュージャージー州連邦地方裁判所における広域訴訟に併合された。

2013年9月及び2014年、地方裁判所は、直接購入者の申立てを再訴不能な形で棄却した。2014年10月及び11月、地方裁判所は、その他全ての広域訴訟の原告による申立てを再訴不能な形で棄却した。全ての原告が、再訴不能な形で彼らの請求を棄却した地方裁判所の命令を不服として、第3巡回控訴裁判所に控訴した。さらに直接購入者であるクラスアクションの原告は、当該判決の修正申立て及び修正訴状の提出許可申立てを却下する命令を不服として、同巡回控訴裁判所に控訴した。2017年、同巡回控訴裁判所は地方裁判所の判決を破棄し、申立てを地方裁判所に差し戻した。2024年4月、当事者は訴訟の和解に合意した。和解の一部は裁判所の承認が必要である。

また、2013年、ウェストバージニア州は、ファイザー及びランバクシー社に対し、ウェストバージニア州裁判所に訴訟を提起した。当該訴訟では、特にウェストバージニア州及びその住民を代理して、上記の未認定クラスアクションで主張されている請求及び求められている救済措置に実質的に類似した主張がなされ、救済措置が求められている。

エビペン（直接購入者）

2020年2月、被告から直接エビペンを購入した直接購入者の未認定クラスを代表して、ファイザー、ファイザーの現在の関連会社であるキング社及び以前の関連会社であるメリディアン社、並びに様々なマイラン関係会社に対する訴訟がカンザス州連邦地方裁判所に提起された。この訴訟における原告は概ね、ファイザーとマイランはエビペンに関する特許訴訟の和解を通じてエビペンのジェネリック版の市場への導入を遅らせる共謀を行い、これにより、連邦の反トラスト法に違反してエビペンのジェネリック版の市場への導入を遅らせたと申し立てている。原告は、2011年以降エビペンの法外（と申し立てる）価格の3倍賠償を求めている。2021年7月、地方裁判所は再訴可能な形で、直接購入者の訴状を却下する被告の申立てを認めた。2021年9月、原告は修正訴状を提出した。2022年8月、地方裁判所は、訴えを却下するファイザーの申立てを認め、原告は第10巡回控訴裁判所に控訴した。2023年10月、両当事者はファイザーにとり重要でない条件で訴訟の和解に合意し、2024年7月、裁判所の承認を受けた。

ドセタキセル

- ・ 人身傷害訴訟

ドセタキセルを処方されたことにより恒久的に毛髪を失ったと主張する原告らによる訴訟が、ホスピーラ社及びファイザーに対して、様々な連邦及び州の裁判所に多数提起されている。ホスピーラ社は、当社が2015年9月に買収した完全子会社である。大半の訴訟は、ブランド医薬品タキソテルの製造業者を含む、他の被告も名前を挙げている。原告は補償的損害賠償及び懲罰的損害賠償を求めている。ドセタキセルによる治療後に涙道閉塞を発症したと原告が主張する訴訟が追加で提起された。

2016年、当該連邦訴訟は併合審理前手続のため、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所の広域訴訟に移送された。2022年、眼についての障害訴訟は、併合審理前手続のため、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所の広域訴訟に移送された。

- ・ ミシシッピ州検事総長による政府訴訟

2018年、ミシシッピ州検事総長は、ブランド製品の製造業者及びその他製造会社8社（ファイザー及びホスピーラ社を含む。）に対して、ファイザーとホスピーラ社に関しては、ミシシッピ州消費者保護法に違反して恒久的に髪を失うリスクについての警告を怠ったとして、ミシシッピ州裁判所に提訴した。この訴訟は民事制裁金及び差止めによる救済を求めた。2024年6月、ミシシッピ州検事総長は、本件を自主的に却下した。

ザンタック

ザンタックを摂取したことにより、種々の癌を発症し、又は癌を発症する高リスクに直面しているとする原告らにより、多数の訴訟が様々な連邦裁判所及び州裁判所においてファイザーに対し提起されている。これらの訴訟の大多数において、これまでザンタックを製造及び／又は販売してきた他の会社も被告となっている。当社は2006年以降ザンタックを販売しておらず、同製品のOTC（over-the-counter、市販薬）版のみ販売している。2006年、ファイザーはザンタックのOTCの権利を含む消費者向け事業をジョンソン・エンド・ジョンソンに売却し、売却に伴い、ザンタックOTCに関連する資産・負債をジョンソン・エンド・ジョンソンに移管した。これらの訴訟の原告らは、補償的損害賠償及び懲罰的損害賠償を求めている。

2020年2月、当該連邦訴訟は併合審理前手続のため、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所（以下「連邦広域訴訟裁判所」という。）の広域訴訟に移送された。広域訴訟の原告は、ファイザー及び他の多くの被告に対して、主たる人身傷害の申立て、特に50州全ての消費者保護法に基づく請求を主張する統合消費者クラスアクションの申立て、並びに13州の法律に基づく医療監視クラスの認証を求める医療監視の申立てを提起した。2022年12月、連邦広域訴訟裁判所は、原告の専門家証言を排除する被告側のDaubertの申し立て及び一般的因果関係に関する略式判決の申し立てを認め、訴訟の全ての申立ては却下された。原告は、連邦広域訴訟裁判所の判決を上訴した。

さらに、(i)当社は、当社及び他の被告を名指しし、被告によるカナダにおけるザンタックの販売に起因するとされる人身傷害及び経済的損失に対する補償的及び懲罰的損害賠償を求めるカナダのクラスアクションの訴状を受領し、並びに(ii)ニューメキシコ州並びにボルチモア市長及び市議会が独立して、当社及び他の多くの被告を相手取って、州裁判所において被告のこれらの法域におけるザンタックの販売の申し立てに関連して、さまざまな州の制定法及びコモンロー上の請求を申立てる、民事訴訟を提起した。2021年4月、アラメダ郡のカリフォルニア州上位裁判所において、ファイザー及びその他を被告としてカリフォルニア州裁判所に提起された人身傷害訴訟を調整するために、法務協議会統合手続きが設定された。また他の州裁判所においても併合手続きが設定された。州裁判所の訴訟の大部分は、ニューキャッスル郡にあるデラウェア州上位裁判所に提起されている。

これらのザンタック関連訴訟の多くは、何年も未解決のままであり、解決にはさらに何年もかかる可能性がある。ファイザーはこれまでも随時、これらの案件の便宜主義的な和解を模索してきており、今後も模索する予定である。2024年7月現在、ファイザーは、原告がファイザー製品の使用を主張し、州裁判所に提訴された訴訟の大部分について、一定の条件付きで、和解、又は和解に向けた最終合意若しくは基本合意を締結している。残りの未解決の州裁判所訴訟は、さまざまな州裁判所で継続中である。

チャンティックス

2021年8月から、ファイザーがニトロソアミン、N - ニトロソ - バレニクリンの含有のためにチャンティックスを自発的にリコールした後、ファイザーに対する多くの未認定クラスアクションが様々な米国連邦裁判所に提起された。原告らは、チャンティックス又はファイザーが販売するジェネリックであるバレニクリン製剤を購入した結果、経済的損害を被ったと主張する。原告らは、全国的及び州独自の集団を代表し、損害賠償や医療モニタリングを含む様々な救済を求めている。2022年12月、連邦訴訟は併合審理前手続のため、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の広域訴訟に移送された。同様の未認定クラスアクションがカナダとイスラエルで提起されており、そこでの製品ブランドはチャンピックスである。

A3. 訴訟 - 商事及びその他の訴訟

モンサント関連事件

1997年、モンサント・カンパニー（以下「旧モンサント社」という。）は、新しく設立された会社ソルティア・インク（以下「ソルティア社」という。）に、化学薬品製造事業及び施設を提供し、ソルティア社の株式を分割した。2000年、旧モンサント社は、ファルマシア・アップジョン・カンパニーと合併し、ファルマシア・コーポレーション（以下「ファルマシア社」という。）を設立した。その後ファルマシア社は、新しく設立した子会社モンサント・カンパニー（以下「新モンサント社」という。）にその農業事業を譲渡し、2段階に分けて同社をスピンオフし、2002年に完了した。2003年、ファルマシア社はファイザーに買収され、ファイザーの完全所有子会社となっている。

2002年に完了したスピンオフに関連して、新モンサント社は、ファルマシア社の旧農業事業に関する一切の債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。新モンサント社は、農業事業から生じた又はそれに関連した様々な請求及び訴訟に伴い、ファルマシア社を防御してきており、及び／又は防御している。また新モンサント社は、かかる請求及び訴訟に関して法的責任が課された場合若しくは和解に達した場合、ファルマシア社を免責してきている。

1997年のスピンオフに関連して、ソルティア社は、旧モンサント社の化学事業関連の債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。合衆国破産法第11章に基づく事業再編の結果、旧モンサント社の化学事業に関連するソルティア社の免責義務は、ソルティア社が所有又は運営した施設に主に限定されている。さらに、2002年に完了したスピンオフに関連して、新モンサント社は、ソルティア社が引き受けた債務を含む、主に旧モンサント社の化学事業に関連した債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。ソルティア社及び新モンサント社によるかかる債務の引受け及びファルマシア社にかかる債務から免責する合意は、ファルマシア社が被告となっている旧モンサント社の化学事業に関連した係属中の訴訟及び将来の訴訟に適用される。この訴訟には、ポリ塩化ビフェニルへの暴露を含む、環境問題関連の請求を申し立てる訴訟が含まれる。ソルティア社及び／又は新モンサント社は、旧モンサント社の化学事業から生じた又はそれに関連した様々な請求及び訴訟に伴い、ファルマシア社を防御しており、かかる請求及び訴訟に関して法的責任が課された若しくは和解に達した場合、ファルマシア社を免責してきている。2018年、Bayer AGはモンサント社（新モンサント社）を取得し、同社は現在Bayer AGの子会社である。取得以来、新モンサント社はファルマシア社のこれらの法的責任を弁護し免責し続けている。

環境問題

2009年、ワイスの買収の一環として、当社は、ニュージャージー州バウンド・ブルックに所在するワイス・ホールディングスLLC（旧ワイス・ホールディングス・コーポレーション及び旧アメリカン・サイアナミッド・カンパニー）の操業中止状態にある工業用化学薬品工場における環境修復の責任を引き受けた。それ以来、当社はバウンド・ブルックの施設における修復計画、撤去及び修復措置、関連する環境修復活動を実施するために、並びに天然資源への損害賠償請求を解決するために、米国環境保護庁、ニュージャージー州環境保護局並びに／又は連邦及び州天然資源管理委員会との間で、多くの行政和解合意書、命令同意書及び／又は司法同意判決を締結し、又はその当事者となった。当社はこれらの活動の現時点での見積費用を引き当ててきた。

当社は、1980年包括的環境対処・補償・責任法(改正済)及びその他の州、地方又は外国の法律に基づいて提起された、その他多数の訴訟における当事者ともなっている。当該訴訟においては、主な救済措置として、過去及び/又は将来の改善費用の払戻しを求められている。

イラク保健省との契約

2017年、多数の米国軍人、民間人及びその家族は、ファイザー及びその子会社を含む多数の製薬会社及び医療機器会社が米国の反テロリズム法に違反したとして、コロンビア地区連邦地方裁判所に訴状を提出した。訴状によると、被告らはイラク保健省との医薬品・医療機器契約に基づく販売慣行を通じて、テロ組織に資金を供与したと主張し、金銭的な救済を求めている。2020年7月、地区裁判所は被告の却下の申立てを認め、原告の請求を全て却下した。2022年1月、上訴裁判所は地区裁判所の判決を差し戻した。2024年6月、連邦最高裁判所は上訴を認める命令を下し、上訴裁判所の判決を取り消し、この件を上訴裁判所に差し戻した。

アラガンの損害賠償請求

2019年、ファイザーは、キング社と共に、アラガン・ファイナンスLLC（以下「アラガン社」という。）がニューヨーク州地方裁判所において提起した訴訟の被告となっている。これは、ファイザーが2010年にキング社を買収する前の2008年にキング社により短期間所有されていた、カディアンに関する損害賠償請求を主張している。当該訴訟は2021年1月、再訴可能な形で自発的に中止された。

ヴィアトリス証券訴訟

2021年10月、ペンシルベニア州アレゲーニー郡の一般訴訟裁判所に、アップジョン事業のスピンオフ及びマイランとの合併（以下「本件取引」という。）に関連してマイラン株式と引き換えにヴィアトリス普通株式を受け取った元マイランN.V.株主を代理して未認定クラスアクションが提起された。ヴィアトリス、ファイザー並びにそれぞれの会社の現在及び元の役員、取締役及び従業員の一部が被告として指名されている。修正訴状が2023年1月に提出され、被告は、本件取引に関連して発行された登録届出書及び関連する目論見書並びに関連する通信媒体において行われた、又は省略された一定の開示に関連して、1933年証券法の特定の規定に違反したと主張する。原告は、損害賠償、費用及び経費並びにその他の衡平法上の救済及び差止めによる救済を求めた。2023年11月、当事者はファイザーにとって重要でない条件で和解することで合意に達し、2024年6月、裁判所により承認された。

契約違反 - コミナティ

2023年、ファイザー及びBioNTech Manufacturing GmbHは、ポーランド共和国、ルーマニア共和国及びハンガリーに対し、ベルギーのブリュッセル第一審裁判所において、正式な訴訟手続きを個別に開始した。ファイザー及びビオンテック社は、2021年に締結された契約の一部として発注されたCOVID-19ワクチンの注文について、これらの国に義務を履行させる命令を裁判所に求めている。

A4. 訴訟 - 政府の調査

他の多国籍製薬会社のように、当社は、米国及び当社が事業を運営している先進国市場及び多数の新興成長市場における政府機関によって、広範囲に及び規制を受けている。米国及び当社が事業を行うその他法域の政府機関による調査の結果によっては、刑事責任、多額の罰金及び／又は民事罰の対象、適切な法域において事業を行う当社の能力の制限、企業インテグリティ協定又は訴追延期合意、並びに評判の毀損及び当該事項への公共の関心の増加となることもあり得る。これらの事項では、政府から自発的又は召喚による情報提供を求められることがしばしばあり、その後、政府は追跡調査や追加召喚により追加情報を求める可能性がある。加えて、政府が介入を拒否した代理訴訟において、告発者は政府を代理して民事上の損害及び民事罰の回復を求める訴訟を依然として遂行する可能性がある。政府機関による調査は、以下のとおりである。

グリーンストーンに関する反トラスト訴訟

2019年5月、50超の州及び地域の検事当局は、グリーンストーン及びファイザーを含む複数の医薬品会社に対する提訴をコネチカット州地方裁判所において行った。グリーンストーンはファイザーの旧子会社で、ジェネリック医薬品を販売していた。本件は、ペンシルベニア州東部地区連邦地方裁判所における広域訴訟への審理前整理手続きのため移送された。グリーンストーン及びファイザーについては、提訴は、連邦及び州の反トラスト法及び州の消費者保護法に違反する反競争的行為を主張している。2020年6月、州検事当局はグリーンストーン及びファイザーを含む複数の医薬品会社に対し、異なる医薬品について類似の申立てをして、新たな提訴を行った。この提訴は2020年7月に広域訴訟に移送された。広域訴訟にはまた、州検事当局が主張するものと概ね重複する申立てを主張して、ファイザー、グリーンストーン及び他の複数の被告に対して、民間の原告及び州の郡により提起された民事訴訟も含まれる。2024年4月、各州検事当局が提起したグリーンストーン及びファイザーを被告とする2件の訴訟は、コネチカット州に差し戻された。

Tris Pharma/キリバントXRに関する召喚状

2018年10月、当社と他の製薬会社1社との関係及び同社の薬剤（キリバントXRを含むがそれに限られない。）の生産・製造に関する記録を求める、米国ニューヨーク州南部地区連邦地検からの召喚状を当社は受領した。当社は、この要求に応じて記録を作成した。

メリディアン・メディカル・テクノロジーズに関する政府の調査

2019年2月、当社は米国ニューヨーク州南部地区連邦地検からの民事調査要求（以下「CID」という。）を受領した。このCIDは、当社のメリディアン施設における自動注入器の製造に係る品質問題の申立てに関する記録及び情報を求めるものである。2019年8月、当社は、同様の記録及び情報を求める、司法省消費者保護部門と連携し、米国ミズーリ州東部地区連邦地検が発行したHIPAA（医療保険の携行性と責任に関する法律）召喚状を受領した。当社はこれらの要求とその後の要求に応じて、記録を作成した。

ドセタキセル - ミシシッピー州検事総長による政府調査

ドセタキセルの市場慣行に関する政府の政府調査についての情報は、上記の「A2. 訴訟 - 製造物責任に関する訴訟 - ドセタキセル - ミシシッピー州検事総長による政府訴訟」を参照のこと。

インドの事業運営に関する米司法省の調査

2020年3月、米国司法省消費者保護局から、インドのアイランガトゥコタイ (Irrungattukottai) にある当社の以前の施設を含め、インドにおける当社の製造業務に関連する文書を求める非公式な要請を受けた。2020年4月には、ニューヨーク州南部地区連邦検事局から、インドの施設での活動に関する民事調査について同様の要請を受けた。当社は、これらの要求に従って記録を提出する予定である。

中国の事業運営に関する米司法省 / SECの調査

2020年6月、米国司法省のFCPA (海外腐敗行為防止法) 部門から、当社の中国での業務に関する文書を求める非公式な要請を受けた。2020年8月、当社は同様の要請をSECのFCPA部門から受けた。当社はこれらの要求に従い記録を提出した。

ザンタック-ニューメキシコ州並びにボルチモア市長及び市議会民事訴訟

ニューメキシコ州並びにボルチモア市長及び市議会により独立して提起された、これらの法域における被告のザンタック販売に関連して、様々な州の制定法及びコモンロー上の請求を主張する民事訴訟に関する情報については、上記の「A2. 訴訟 - 製造物責任に関する訴訟 - ザンタック」を参照のこと。

バイオハイブンに関連する政府からの問い合わせ

2022年6月、米国司法省商事訴訟部門及びニューヨーク州西部地区連邦検事局は、バイオハイブンに関連するCIDを発行した。CIDは、特に医療従事者との関わりや自己負担額クーポンカードなどに関連する記録及び情報を求めるものである。2023年3月、カリフォルニア州保険局はCIDによって要求されているものと同様の記録を求める召喚状を発出した。バイオハイブンは、当社が2022年10月に買収した100%子会社である。当社は、これらの要求に応じて、記録を作成した。

メキシコにおける業務に関する米国司法省からの問い合わせ

2023年3月、当社は米国司法省のFCPA部門より、当社のメキシコにおける業務に関する書類を求める非公式の要求を受けた。当社は、かかる要求に応じて、記録を作成した。

ゼルヤンツに関連する政府からの問い合わせ

2023年4月、当社は、司法省の商事訴訟部と共同でバージニア州西部地区連邦地方検事局が発出した、ゼルヤンツに関するファイザーの小売薬局支援プログラムに関する記録及び情報を求める、HIPAA召喚状を受領した。当社は、かかる要求に応じて、記録を作成した。

B. 保証及び免責

通常の事業の過程で、また資産及び事業の売却並びにその他取引に関連して、当社は、取引に関連して発生する可能性のある一定の債務、又は取引前・取引後の出来事若しくは活動に関する一定の債務について、取引の相手方を免責する場合が多い。免責を受ける当事者が、免責条件に従い申立てに成功した場合、当社は、損失の補償を求められる可能性がある。こうした免責には、通常様々な制約及び制限が設けられている。当社は、これまでこれらの規定に基づき高額を支払ったことはなく、2024年6月30日現在、こうした免責義務の推定公正価値は当社にとり大きな金額ではない。

さらに、当社による特定の契約締結及びその他取引に関連して、当社の相手方は当社に補償する義務を負う可能性がある。例えば、ピオンテック社とのCOVID-19感染予防を目的としたmRNAベースのコロナウイルス・ワクチンプログラムの共同開発に関するグローバル契約には、コミナティに関する特定の第三者からの請求に関連して発生し得る特定の債務をピオンテック社とファイザーがそれぞれ互いに補償することに合意した、特定の補償条項が含まれている。

2023年5月にPfizer Investment Enterprises Pte. Ltd.（当社の完全金融子会社）によって発行された社債のファイザーによる保証に関する情報は、当社の2023年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記の注記7Dを参照のこと。

当社は、過去に買収し現在はファイザーの子会社となっている一部の会社の長期債務も保証している。

C. 買収における条件付き対価

当社は、過去に行った一部の企業結合について、将来の事象又は結果の発生を条件とした、売主に対する対価の支払いを求められる可能性がある。当社の2023年度有価証券報告書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記の注記1Dを参照。

注記13 セグメント別、地域別及びその他の売上情報

A. セグメント情報

当社は三つの事業セグメントを通じて事業活動を管理しており、それぞれ単一のマネージャーが率いている。三つの事業セグメントとはバイオフーマ、PC1及びファイザー・イグナイトである。バイオフーマは、バイオ医薬品の開発、発展、製造、マーケティング、販売及び流通を世界中で行っている。PC1は、当社の受託開発及び製造組織かつ特殊医薬品有効成分の主要サプライヤーである。ファイザー・イグナイトは、ファイザー社の研究開発で焦点を当てる領域と一致している革新的なバイオテック企業を選択するための戦略的ガイダンスとエンドツーエンドの研究開発サービスを提供する。2024年6月まではPC1とファイザー・イグナイトは ビジネス・イノベーション・事業セグメントとして単一のマネージャーによって運営されていた。バイオフーマは唯一の報告セグメントである。当社の商業組織はマーケティング、流通及び販売を行い、グローバル・オペレーティング機能は研究開発、製造及び供給の責任を負う。各事業セグメントは、世界的な経営管理部門に支えられている。当社の最高意思決定者は、特に業績評価及び資源配分において、事業セグメントの売上高及び利益を判断材料として使用している。当社は、定期的にセグメント及びマネジメントが業績評価及び資源配分を行うにあたって利用するアプローチを見直している。

2024年度初めに当社はシージェン社を組み入れるため並びに集中、速さ及び実行力の向上のために商業組織の変更を行った。特にバイオフーマ報告セグメントにおいて、ファイザー・オンコロジー部門、Pfizer U.S. Commercial Division及びPfizer International Commercial Divisionを組織した。

- ・ ファイザー・オンコロジー部門は、ファイザー社とシージェン社の米国オンコロジー商業組織、グローバル・オンコロジー・マーケティング組織及びグローバル/米国オンコロジー・メディカルアフェアーズを結合させた部門である。
- ・ Pfizer U.S. Commercial Divisionには、米国プライマリーケア及び米国スペシャリティケア顧客グループ、チーフマーケティング事務所、グローバル・チーフ・メディカルアフェアーズ事務所並びにグローバル・アクセス・アンド・バリューが含まれる。
- ・ Pfizer International Commercial Divisionには、当社の国際マーケットにおける全ての製品群を対象とした米国外の商業及びメディカルアフェアーズ組織が含まれる。

2024年1月1日以降、バイオフーマの利益には、バイオフーマ・セグメントの製品に関連するR&D、医療及び安全、製造及び供給並びに売上及びマーケティング活動に係る費用が含まれる。2024年度より前は、当社のグローバルORD及びPRD組織が管理するR&D、医療及び安全活動に係る費用並びに製造にかかる間接費はその他の事業活動の一部として表示されていた。当期の表示方法に合わせて、前期のセグメント情報を組み替えている。

「その他の事業活動及び調整項目」 - その他の事業活動にはPC1及びファイザー・イグナイトの経営成績及び以下に関連するコストなど事業セグメントの成績に配分されない特定の税引前コストである経営管理部門及びその他全社コスト及びヘイリオン社の利益に対する当社の持分が含まれる。調整項目には事業セグメントに配分されない以下の項目、取引及び事象が含まれる。(i) 全ての無形資産の償却費、(ii) 買収関連項目、及び(iii) 経営陣によって個別に評価され、性質または規模により、定期的に通常の事業の一部として発生しないと予想される、実質的かつ(または)異常な、場合によっては継続して生じる特定の重要項目。

「セグメント資産」 - 当社の事業資産は共有または合同運用されているため、当社は資産を、事業セグメント別ではなく、全社ベースで管理している。そのため、当社の最高意思決定者は、定期的に資産情報を事業セグメント別でレビューしていないことから、当社は資産情報を事業セグメント別で報告していない。資産合計は2024年6月30日現在2,160億ドルであり、2023年12月31日現在2,270億ドルであった。

主要な損益計算書情報

下表は、報告セグメント別で主要な損益計算書情報を示している。

	(単位：百万ドル)			
	売上高		利益 ^(a)	
	2024年6月30日をもって終了する 6か月間	2023年7月2日をもって終了する 6か月間	2024年6月30日をもって終了する 6か月間	2023年7月2日をもって終了する 6か月間
報告セグメント：				
バイオフーマ ^(b)	\$ 27,595	\$ 30,863	\$ 13,519	\$ 14,559
その他の事業活動 ^(c)	567	630	(3,992)	(2,225)
調整項目：				
無形資産の償却費			(2,615)	(2,287)
買収関連項目			(1,125)	(550)
特定の重要項目 ^(d)			(2,469)	(958)
	\$ 28,162	\$ 31,492	\$ 3,318	\$ 8,539

- (a) 「税引前継続事業利益（損失）」に計上されている。上述の2024年度第1四半期から適用される組織変更に関連して、当社のグローバルORD及びPRD組織が管理するR&D、医療及び安全活動に係る費用並びに製造にかかる間接費はバイオフーマの利益に含まれている。この結果、当期の表示方法に合わせて2023年7月2日をもって終了する6か月間の費用（純額）340億ドルをその他の事業活動からバイオフーマに組み替えている。
- (b) 2024年度上半期のバイオフーマの売上高及び利益には2024年度第1四半期に計上された現金支出を伴わない製品返品771百万ドルが含まれている（注記13C参照）。また、バイオフーマの利益には2024年度上半期と2023年度上半期において、ヴィーヴ社からの配当収入がそれぞれ135百万ドル及び183百万ドル含まれている。
- (c) その他の事業活動には、上述の通りPC1及びファイザー・イグナイトに関連する収益及び費用並びに事業セグメントに配賦されない費用が含まれている。
- (d) 特定の重要な項目は（上述のとおり）実質的かつ（または）異常な、場合によっては経常的な項目である。2024年度上半期の利益には主に「再編費用及び買収関連費用」に計上された12億ドルの再編費用（収益）、導入コスト及び資産の再編に係る追加の償却費用が含まれている。注記3を参照のこと。

B．地域別情報

地域別の売上高は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)		
	2024年6月30日をもって終了する 6か月間	2023年7月2日をもって終了する 6か月間	増減率 (%)
米国	\$ 17,406	\$ 15,169	15
インターナショナル：			
先進国市場	6,362	9,759	(35)
新興成長市場	4,394	6,564	(33)
売上高計	\$ 28,162	\$ 31,492	(11)

C. その他の売上情報

「重要な顧客」 - 2023年10月に当社は米国政府との契約改定を公表し、2023年11月からパキロビッドの商業市場への移行を開始している。米国政府との契約に伴い、EUAを受けた米国政府の棚卸資産見積返品分約6.5百万回分に対するものである、現金以外の売上戻入35億ドルを2023年度第4四半期に計上した。2024年度第1四半期に、2024年2月29日までの5.1百万回分のEUAを受けた返品に対して771百万ドルの現金支出を伴わない最終的な調整を計上した。これらの返品は、数量ベースで収益に転換され、ファイザー社が実施する米国政府の患者支援プログラム（patient assistance program）を通じてパキロビッドの継続利用を支援する。また当社は将来のパンデミックに備えるための米国戦略的国家備蓄として100万回分を2024年度から2028年度まで保持することに合意した。これらは、米国政府または納税者の負担なく当社が管理供給する予定である。また、当社は見積提供数である6.1百万回分の売上高を認識しているが、この分の未入金残高はない。

米国政府への売上高は、2024年度上半期において総売上高の7%及び2023年度上半期において総売上高の9%を占めていた。当社の重要な卸売顧客に関する情報については、当社の2023年度の報告書様式10-Kの注記17Cを参照のこと。

重要な製品別の売上高

主要な製品の詳細な製品売上高は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)			
製品	主な適応症または種類	2024年6月30日 をもって終了 する6か月間	2023年7月2日 をもって終了 する6か月間
総収益(売上高合計)		\$ 28,162	\$ 31,492
グローバル・バイオフーマシュー ティカルズ・ビジネス(バイオ ファーマ)		\$ 27,595	\$ 30,863
プライマリーケア		\$ 12,163	\$ 17,444
エリキュース ^(a)	非弁膜症性心房細動、深部静脈血栓 症、肺血栓症	3,917	3,636
ブレバナー・ファミリー	血清型肺炎球菌による肺炎、侵襲性疾 患及び中耳炎の予防を目的とした能動 免疫	3,050	3,033
パキロビッド ^(b)	特定の高リスク患者の新型コロナウイ ルス感染症	2,286	4,212
コミナティ	新型コロナウイルス感染症(COVID- 19)予防を目的とした能動免疫	548	4,552
Nurtec ODT/Vydur	片頭痛の急性治療及び反復性片頭痛の 予防	533	414
アブリスボ	RSウイルス感染症予防を目的とした能 動免疫	201	-
ブレマリン・ファミリー	更年期障害の症状	193	207
タイコバック	ダニ媒介脳炎予防を目的とした能動免 疫	165	146
その他の全てのプライマリーケア	各種適応症	1,269	1,244
スペシャリティケア		\$ 7,926	\$ 7,272
ピンダケル・ファミリー	ATTR-CM(トランスサイレチン型心ア ミロイドーシス)及び多発性神経障害	2,460	1,468
ゼルヤンツ	リウマチ性関節炎、乾癬性関節炎、潰 瘍性大腸炎、多関節の活動性を有する 若年性特発性関節炎、強直性脊椎炎	497	706
エンブレル (米国及びカナダを除く)	リウマチ性関節炎、若年性特発性関節 炎、乾癬性関節炎、尋常性乾癬、小児 尋常性乾癬、強直性脊椎炎及び体軸性 脊椎関節炎	338	419
スルペラゾン	細菌感染症	311	497
ザヴィセフタ	細菌感染症	275	248
ジスロマック	細菌感染症	274	194
インフレクトラ	クローン病、小児クローン病、UC、小 児UC、メトトレキサートとの組合せで 使用するRA、強直性脊椎炎、PSA、尋常 性乾癬	255	252
ジェノトロピン	ヒト成長ホルモンの補充	239	222
ベネフィクス	血友病B	206	215
オクタガム	原発性液性免疫不全症、成人の慢性免 疫性血小板減少症及び成人の皮膚筋炎	179	111
Oxbryta	鎌状赤血球症	176	148
サイバインコ	アトピー性皮膚炎	89	54
その他の全ての抗感染症薬 ^(c)	各種適応症	2,188	2,365
その他の全てのスペシャリティケ ア	各種適応症	440	373

オンコロジー		\$ 7,505	\$ 6,146
イブランス	HR陽性/HER 2 陰性進行性乳がん	2,184	2,391
イクスタンジ ^(d)	転移性去勢抵抗性前立腺がん、非転移性去勢抵抗性前立腺がん、転移性去勢感受性前立腺がん、非転移性去勢感受性前立腺がん	913	763
パドセブ	局所進行性または転移性尿路上皮がん	735	-
オンコロジー・バイオシミラー ^(e)	各種適応症	543	775
アドセトリス	ホジキンリンパ腫及び特定のT細胞リンパ腫	536	-
インライタ	進行性RCC	489	521
ローブレナ	ALK陽性転移性非小細胞肺がん	332	234
ボシュリフ	フィラデルフィア染色体陽性慢性骨髄性白血病	313	304
ブラヒトビ/メクトビ	BRAF ^{V600E} 変異型患者に対する移転性黒色腫治療、及び既存の治療後のBRAF ^{V600E} 変異型転移性大腸がん治療のためにブラヒトビとアービタックス（セツキシマブ） ^(f) の併用	264	215
Tukysa	切除不能または転移性HER2陽性乳がん、RAS野生型HER2陽性の切除不能または転移性大腸がん	227	-
Tivdak	再発または転移性子宮頸がん	60	-
ターゼナ	成人のHRR遺伝子変異を持つ去勢抵抗性前立腺がん治療のためのイクスタンジ（エンザルタミド）と併用、BRCA遺伝子変異の治療及びHER2陰性の手術不応又は再発乳がん	55	22
その他の全てのオンコロジー	各種適応症	853	923
ファイザー・センターワン ^(g)		\$ 535	\$ 615
ファイザー・イグナイト		\$ 32	\$ 14
バイオフーマ		\$ 27,595	\$ 30,863
Pfizer U.S. Commercial Division （米国プライマリケア及び米国スペシャリティケア）		11,764	10,815
ファイザー・オンコロジー部門		5,490	4,150
Pfizer International Commercial Division		10,341	15,898
提携による収益合計（上記に含まれる）		\$ 4,240	\$ 4,028
ロイヤリティー収入合計（上記に含まれる）		\$ 608	\$ 477

- (a) 主に提携による収益及び製品売上高である。
- (b) 2024年度上半期には、2023年度第4四半期に計上された350億ドルの現金支出を伴わない売上戻しに対する2023年12月31日時点での見積り回数である6.5百万回と2024年2月29日までに米国政府経由で返品された5.1百万回のEUA承認を受けた返品数の差を反映するための2024年度第1四半期に計上された771百万ドルの最終的な調整額を含む。
- (c) 病院製品のうち、主に前年度においてその他の全ての抗感染症薬及び免疫グロブリン（Ig）ポートフォリオとして表示されていたものを含む。
- (d) 主に提携による収益及びロイヤリティー収益である。
- (e) バイオシミラーは先発バイオ医薬品の後続品である。オンコロジー・バイオシミラーには、主にレタクリット、リツキシマブBS、ペバシズマブBS、トラジメラ及びフィルグラスチムBSが含まれている。
- (f) Erbitux[®] は、イムクロン社の登録商標である。
- (g) PC 1 には、受託製造事業からの収益、医薬品有効成分の販売活動からの収益、及び従来のファイザーの事業/提携先との製造供給契約からの収益が含まれている。

「残存履行義務」 - コミナティ及びパキロビッドを顧客に供給する長期契約における確定注文に関する残存履行義務から認識されると予想される受託収益は、2024年6月30日現在約60億ドル及び20億ドルであり、これには、事前に受け取った金額、繰延金額、及び将来顧客への製品納品時に請求される金額が含まれる。当該金額のうち、現在の契約条件は2024年度から2028年度にかけての受託収益となる製品の納品に適用される。残存履行義務は、2024年度第2四半期末時点の為替レートに基づいており、当初の予想契約期間が1年未満の契約を除外している。2024年6月30日現在及び2023年12月31日現在においてその他の製品及びサービスに関連する残存履行義務に重要なものはない。

「繰延収益」 - 当社の繰延収益は主にパキロビッド及びコミナティの供給について当社が複数の政府または政府系顧客から受領した前受金または未収入金に関連している。パキロビッド及びコミナティに関連する繰延収益の合計は、2024年6月30日現在で43億ドルであり、25億ドル及び18億ドルがそれぞれ流動負債及び非流動負債に計上されている。パキロビッド及びコミナティに関連する繰延収益の合計は2023年12月31日現在で51億ドルであり、26億ドル及び25億ドルがそれぞれ流動負債及び非流動負債に計上されている。2024年度上半期中のパキロビッド及びコミナティに係る繰延収益の減少は、2023年度第4四半期に計上されたパキロビッドの現金支出を伴わない見積売上戻しに対する2024年度第1四半期に計上された771百万ドルの最終的な調整による影響及び、主に顧客への製品納品時に「売上高」に計上された金額によるものであり、一部は2024年度上半期に受領した契約の変更に伴う追加前受金による影響額によって相殺されている。2024年度上半期中、当社は前述のパキロビッドの現金支出を伴わない調整額を含めて12億ドルの収益を計上しており、これは2023年12月31日現在のパキロビッド及びコミナティに係る繰延収益残高に含まれていた。2024年6月30日現在のパキロビッド及びコミナティに係る繰延収益は、顧客に製品の支配を移転し契約上の履行義務を満了したときに、比例的に「売上高」に計上される。流動負債に含まれる金額は今後12か月の間に「売上高」に計上されると予想され、非流動負債に含まれる金額は2025年度から2028年度の間に「売上高」に計上されると予想される。その他の製品の契約に関する繰延収益で2024年6月30日及び2023年12月31日時点において重要なものはない。

[前へ](#)

2【その他】

(a) 決算日後の状況

本書のその他の場所に記載された事項を除き、2024年度第2四半期末以降に重要な後発事象は発生していない。

(b) 訴訟等

本書の「第6 経理の状況」の要約連結財務諸表注記12「偶発事象及びコミットメント」を参照。

3【日米の会計慣行の相違】

本書記載の中間財務書類は、米国で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものである。したがって、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されたものとは相違する部分もある。主な相違点の要約は、以下のとおりである。

(a) 支払利息の資産化

米国においては、自社の使用のために建設または生産された資産に関する支払利息のうち一定の要件を満たしたものについては、これを資産化し、償却資産については耐用年数に応じて償却しなければならない。

我が国においては、利息の資産化は強制されていない。

(b) 退職給付

米国においては、予測給付債務と制度資産の公正価値の差額を貸借対照表上において認識することを要求している。さらに、年金数理計算上の仮定と実績の差から生じる未認識数理債務及び制度変更から生じる未認識過去勤務債務のうち期間年金費用として認識されていない部分については税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識することを要求している。

また、米国においては、コリドーアプローチを採用し、その他の包括利益に計上されている数理差異のうち、予測給付債務若しくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%（コリドー）の範囲内の場合は費用処理をしないことができる。コリドーの範囲を超過する額については、従業員の予測平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり費用処理する方法が要求される。

我が国においては、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果調整後純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、その後の期間にわたって当該部分を費用処理する方法が要求されており、コリドーアプローチは採用されていない。

また、我が国においては、基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じていない場合には計算基礎を変更しない等合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）の適用が選択できる。

(c) 年金以外の退職後給付

米国においては、医療費給付や生命保険給付等の年金以外の退職後給付制度がある場合においては、当該退職後給付に関する費用を、従業員の予測勤務期間にわたって発生主義により計上することが求められている。

我が国においては、上記に該当する明確な基準は存在しない。

(d) 非継続事業

米国においては、ある事業が非継続事業となったときは、その事業は開示されている財務諸表の全ての期間にわたって非継続事業として表示される。

我が国においては、非継続事業としての独立掲記は要求されていない。

(e) 企業結合

米国においては、企業結合に関する基準により、取得者は原則として取得した全ての識別可能な資産、負債及び非支配持分を取得日における公正価値にて全額を認識、測定することが要求される。そして、非支配持分の公正価値と交付対価の合計と、識別可能な取得資産を比較し、非支配持分の公正価値と交付対価の合計が上回る場合にはのれんとし、下回る場合にはその差額を利益として処理することが要求される。さらに、企業結合に伴い発生した取引コストは即時費用化することとなる。

我が国においては、取得原価は原則として取得の対価となった財の企業結合日における時価で算定し、その取得原価を、識別可能資産及び負債にその時価を基礎として配分することが要求されているとともに、非支配株主持分に係るのれんの計上、すなわち全部のれんは認められていない。

(f) のれん及び無形資産

米国においては、のれんは償却せず、最低限年度ごとに減損テストを実施することが要求されている。また、耐用年数が有限の無形資産は、それぞれの見積り耐用年数にわたり定額法で償却する。耐用年数を確定できない無形資産については耐用年数が確定するまで償却を行わず、各年度で減損テストが実施される。

我が国においては、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することが要求されている。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産として、必要な場合に減損処理が実施される。

(g) 法人所得税の不確実性

米国においては、財務諸表における税務ポジションの認識及び測定について規定されている。この基準に基づいた場合、税務ポジションの評価は、2段階のプロセスで行われる。1段階目は、認識に関するものである。会社は、税務ポジションのテクニカル・メリットに基づき、税務ポジションが税務調査において「50%を超える可能性」で維持されるかどうかを判断する。当該判断の際には、税務ポジションが全ての関連情報について十分な知識を有している税務当局により調査されることを前提としている。2段階目は、測定に関するものである。認識基準である「50%を超える可能性」を満たした税務ポジションは、財務諸表における計上額を決定する必要がある。税務ポジションは、最終的に解決された場合に50%を超える可能性で認識される最大の税務上の便益の金額にて測定される。

我が国においては、法人所得税の不確実性に関する特定の会計基準はない。

(h) 共同契約

米国においては、共同契約に係る会計基準により、複数の企業が商業上等の目的を達成するために独立した法的事業体を設立せずに、契約に基づき共同事業を進める場合における、関連する費用及び収益の損益計算書での表示や計上区分、及び共同契約に係る事項の財務諸表での注記が定められている。なお、共同契約には、各参加者が積極的に参加し、重要なリスクと経済価値にさらされている契約が該当する。

我が国においては、上記に該当する明確な基準は存在しない。

(i) 持分投資の認識及び測定

米国においては、持分投資を公正価値で測定し、公正価値の変動は当期利益に認識される。ただし、公正価値が容易に算定できない持分投資は、代替的測定方法として、同じ発行体の同一または類似商品に係る通常の取引において観察可能な価格の変動を加減して減損損失を控除した原価で測定する。代替的測定方法における持分投資に対しては、減損の評価が求められている。

我が国においては、売買目的有価証券は時価で測定し、時価の変動は損益計算書で認識される。その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、純資産に計上し、売却や減損あるいは回収時に損益計算書へ計上するか、または個々の証券について時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。非上場株式は市場価格がないため、取得原価で測定する。このような市場価格のない株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、減損損失が認識される。

(j) 長期性資産の減損

米国においては、長期性資産について、帳簿価額が回収されないことを示す、事象または状況の変化(兆候)が存在する場合、減損テストを行う。減損は、資産の帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較して判定し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、資産の公正価値と資産簿価の差額が減損として測定される。減損損失は、減損が認識された時点で損失計上される。

我が国においては、減損損失は、公正価値に基づかず、資産の正味売却価額または使用価値のいずれか高い額である回収可能価額と資産の帳簿価額との差額として測定される。

(k) 株式を基礎とした報酬(ストック・オプション等)の会計

米国においては、ストック・オプション等が付与された日の公正価値に基づいて、必要な勤務期間(通常は付与日から権利確定までの期間)にわたり、報酬費用を認識するよう求められている。

我が国においては、付与日の公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法に基づき会計期間に発生したと認められる額を費用処理する。

(l) 社債発行費用の会計

米国においては、社債発行費用を貸借対照表上、社債の帳簿価額から直接控除し表示することが求められている。

我が国においては、社債発行費用は、原則として支出時に費用処理するが、繰延資産として資産計上することが認められている。

(m) リース

米国においては、オペレーティング・リース取引に係る負債及び対応する使用权資産を貸借対照表に計上することが求められている。

我が国においては、オペレーティング・リース取引は支払リース料を費用処理する。また、ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及び対応する債務を貸借対照表にリース資産及びリース債務として計上するが、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下)または短期(リース契約期間が1年以内)のリース取引は、オペレーティング・リース取引に準じて支払リース料を費用処理する方法で会計処理を行うことができる。

(n) 要約財務諸表注記

SEC規則S-Xは、中間財務情報の利用者は前会計年度の監査済財務諸表を閲覧し、または入手し得るものと報告者が推定してよいこと、及び適正な開示のために必要とされる追加情報の妥当性(重要な偶発事象に係るものを除く)は前述のような推定に応じて決定できることを規定している。したがって、直近の監査済財務諸表での開示と実質的に重複する重要な会計方針、直近の会計年度終了日以降質的量的に重要な変動のない勘定の詳細、及びSEC規則S-Xにより規定されているその他の詳細な情報の開示は要約財務諸表において削除されている場合がある。それゆえに要約財務諸表の注記の記載はこの範囲に限られる。

また、SEC規則S-Xは、要約財務諸表が開示されている期間に生じた経営成績の適正な表示のために経営陣が必要と考える全ての修正を反映していること、及びその旨の記載を注記中に含めることを要求している。要約連結財務諸表注記1は、この要求に基づいている。

第7 【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた通貨と本邦通貨との間の為替相場が、当半期中日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社は、2024年1月1日から本半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----|--|---------------------|
| (1) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)及び添付書類 | 2024年3月15日関東財務局長に提出 |
| (2) | 2023年度有価証券報告書(自2023年1月1日至同年12月31日)及び添付書類 | 2024年6月14日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。